

国民経済計算体系的整備部会の審議状況について

(報告)

～第 13 回国民経済計算体系的整備部会資料～

※資料 4－1 から資料 4－3 までは割愛。

- ・資料 4－1・・・第 130 回統計委員会 資料 1
- ・資料 4－2－1・・・第 130 回統計委員会 資料 2－1
- ・資料 4－2－2・・・第 130 回統計委員会 資料 2－2
- ・資料 4－3・・・第 131 回統計委員会 資料 7－1

平成 31 年 1 月 30 日

第13回 国民経済計算体系的整備部会 議事次第

日 時 平成31年1月25日（金）15:30～17:30

場 所 総務省第二庁舎 7階 中会議室

議 事

- (1) 国民経済計算の改定状況の検証及び一次統計の活用方法の改善余地等に関する検討
- (2) SUTタスクフォース会合における審議状況報告
- (3) その他

配布資料

- | | |
|---------|---|
| 資料1-1 | 工業統計と生産動態統計の比較結果 |
| 資料1-2 | SNA第一次年次推計におけるIO推計手法再現可能性の検証（食料品関係品目及び鋼船） |
| 資料2 | SUTタスクフォース会合の審議状況について（報告） |
| 資料3 | 国民経済計算体系的整備部会におけるタスクフォースの運営について（案） |
| 資料4-1 | 毎月勤労統計及び毎月勤労統計調査に係る統計法の施行状況について（報告）
（第130回統計委員会 資料1） |
| 資料4-2-1 | 毎月勤労統計において全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことについて
（第130回統計委員会 資料2-1） |
| 資料4-2-2 | 毎月勤労統計において全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことについて（追加資料）
（第130回統計委員会 資料2-2） |
| 資料4-3 | 毎月勤労統計及び毎月勤労統計調査に係る統計法の施行状況に関する意見 |
| 参考1 | QE及び年次推計の精度向上に向けた一次統計の「シームレス化」の取組強化・加速
（第124回統計委員会 資料5-3-3-2）
（別添は割愛） |

工業統計と生産動態統計の比較結果

2019年1月 調査統計グループ

1. 比較方法について

- 去る2018年10月22日の「国民経済計算体系的整備部会」に内閣府が提出した資料4-2の暫定分析で、第一次年次推計から第二次年次推計への改定差が大きいとされた品目について、1次統計作成者の立場から、両統計間の金額水準が異なる以下の4つの要因について2016暦年で考察を行った。
- 生産動態統計及び工業統計の公表値による比較のほか、家計消費の3品目に関して、影響が大きい事業所の両統計の個票を確認するなど、事業所単位での比較も行った。
- なお、内閣府より、SNAの推計においては、生産動態統計の「生産額」を活用しているとの説明があったため、工業統計との乖離要因の一つと考えていた「③受け入れ」の影響はなくなる。

乖離額の主な要因と思われる内訳（10月22日の「国民経済計算体系的整備部会」にて経産省から提示）

- ① 品目分類の対応
工業統計と生産動態統計の品目概念が異なっている部分を第1次年次推計でも使用しているもので、対応関係の組換えが可能なもの。
- ② 部分品・付属品等の生動指定外品目
部分品・付属品及び「その他の製品」等で生動調査の対象にならない品目や、生動の統一基準に達していない品目、所管外の品目。
- ③ 受け入れ
本来、工業統計の出荷額には含まれない受け入れ(転売品)の扱い等により生じている両統計の差異。
- ④ 事業所の対象範囲
生産動態統計で、従業者数の裾切りのため把握していないと思われる小規模事業所分等。

2. 比較結果の概要

- 一部品目では、集計対象品目の組み換えにより、工業統計と生産動態統計の金額の格差は縮小。（「①品目分類の対応」が主因）
- 金額の格差に最も大きく影響していたのは「②部分品・付属品等の生動指定外品目」であった。部品等については、月次の動態統計において時系列の安定性に欠く（同一技術で製造する部品等でも、納入先によって、分類が異なること等。）ため、調査目的からも安定的な完成品の動向で把握することとしている。なお、サービス用機器については、部品以外の生動指定外品目となる当省所管外のパチンコ、スロットマシンの差異が主因となっている。
- また、「④対象範囲」についても工業統計における把握範囲が影響していることもわかった。

2016年(平成28年)の工業統計と生産動態統計の乖離状況

	内閣府提示品目名	年次	工業統計出荷額		生動生産額(内閣府コン パータ・ベース)		乖離額(工業-生動)A		乖離額の主な要因と思われる額B				残差 A-B
			百万円	前年比%	百万円	前年比%	百万円	前年比%	①	②	③	④	
									分類組換	部品等生動指 定外	受入の影響	対象範囲	
家計消費	1 民生用エアコンディショナ	2016	605,323	4.0	1,053,707	8.4	-448,384	15.1	-489,478	0	-	0	41,094
	2 携帯電話機	2016	315,197	▲ 30.1	151,633	▲ 22.9	163,564	▲ 35.7	0	0	※(121,677)	72	41,815
	3 パーソナルコンピュータ	2016	506,255	▲ 25.7	551,785	2.2	-45,530	▲ 132.3	0	33,872	-	3,319	-82,721
総固定 資本形 成	1 電気照明器具	2016	963,103	1.8	948,451	8.3	14,652	▲ 79.0		71,958	-	64,698	-122,004
	2 建設・鉱山機械	2016	2,765,985	▲ 5.9	1,347,597	▲ 7.1	1,418,388	▲ 4.6	78,959	839,570	-	49,339	450,520
	3 半導体製造装置	2016	2,528,737	1.2	1,578,790	21.5	949,947	▲ 20.8		610,233	-	104,628	235,086
	4 原動機	2016	1,172,372	3.1	546,588	▲ 4.5	625,784	10.8		502,098	-	780	122,906
	5 開閉制御装置・配電盤	2016	2,315,186	▲ 3.2	1,305,346	▲ 0.2	1,009,840	▲ 6.8		221,799	-	336,223	451,818
	6 化学機械	2016	731,181	1.1	173,300	▲ 8.5	557,881	4.6		296,092	-	105,393	156,396
	7 サービス用機器	2016	1,419,486	▲ 23.6	121,487	▲ 13.7	1,297,999	▲ 24.4		1,231,876	-	25,944	40,179

※ ③に記入がある携帯電話機については、後述の説明のとおり。

2

3. 品目ごとの比較検証結果への考察（家計消費）

(1) 民生用エアコン

- ◆ 工業統計は民生用エアコンが対象だが、生動は駆動方式別、出力別に品目が分かれているため、出力の大きな7.1Kwを超えるものを民生用ではないとみなすと、工業統計と近似値となる。したがって、内閣府が行う集計対象品目の組み換えにより、工業統計の定義に合わせて生産動態統計の品目分類を組み換えれば、格差は縮小する。
- ◆ 民生用エアコンは、工業統計でも従業者数50人以上の事業所のみである。

(2) 携帯電話

- ◆ 携帯電話の品目概念は、工業統計と生産動態統計で大差はない。
- ◆ 工業統計の出荷額に一部の事業所で受け入れが含まれている可能性が考えられるが、報告者から正しい報告値を回答いただくことで、今後の推計では調整の必要はない。

(3) パーソナルコンピュータ

- ◆ パーソナルコンピュータは、部分品・取付具・付属品が大きく影響していることから、完成品の動向で見ると金額の水準は近くなる。
- ◆ 工業統計の製造品出荷額に占める部品等の割合は6.7%であり、影響は少ない。
- ◆ 完成品の製造事業所で従業者50人未満の事業所の出荷金額をみると、その影響は30億程度に留まっている。

4. 品目ごとの比較検証結果への考察（総固定資本形成）

（1）電気照明器具

- ◆ 生産動態統計では、2014年から「LED器具」を新規品目として調査を開始したため、過去においては時系列の接続に問題があったが、現時点では影響はなくなっている。
- ◆ なお、工業統計の製造品出荷額に占める部品等の割合は7.5%であり、影響は少ない。

（2）建設・鉱山機械

- ◆ 生産動態統計において「産業用車両」に該当するショベルトラックを内閣府が行う集計対象品目の組み換えにより、集計値に加えることで格差は縮小する。
- ◆ 部分品・取付具・附属品が大きく影響していることから、完成品の動向で見ると水準は近くなる。

（3）半導体製造装置～（6）化学機械

- ◆ バスケット品目(その他の品目として統合された品目) や部分品・取付具・附属品が大きく影響していることから、完成品の動向で見ると水準は近くなる。
- ◆ また、工業統計における把握範囲の違いについても影響している。

4

（7）サービス用機械

- ◆ 当該品目はサービス・娯楽用機械全般が該当するため、特定品目を調査する生産動態統計では全ての範囲を把握することは困難である。
- ◆ 当該品目の格差のほとんどは「パチンコ、スロットマシン」であった。「パチンコ、スロットマシン」は、出玉試験など、国家公安委員会規則に基づいた試験を行って製造されるものであり、警察庁所管品目であることから、生産動態統計の指定外品目となっている。

固定資本形成の部品等生動指定外品目の状況(2016年)

内閣府提示品目名	工業統計出荷額 (百万円)	部品等生動指定外品目			部品等の 割合(%)
		品目番号	品目名	出荷額(百万円)	
電気照明器具	963,103	—	部品等生動指定外品目合計	71,958	7.5%
		294221	電気照明器具の部分品・取付具・附属品	71,958	7.5%
建設・鉱山機械	2,765,985	—	部品等生動指定外品目合計	839,570	30.4%
		262133	摩砕機・選別機	9,289	0.3%
		262134	破砕機・摩砕機・選別機の補助機	14,786	0.5%
		262141	建設機械・鉱山機械の部分品・取付具・附属品	772,844	27.9%
		262142	建設用トラクタの部分品・取付具・附属品	42,651	1.5%
半導体製造装置	2,528,737	—	部品等生動指定外品目合計	610,233	24.1%
		267121	半導体製造装置の部分品・取付具・附属品	534,224	21.1%
		267212	フラットパネルディスプレイ製造装置の部分品・取付具・附属品	76,009	3.0%
原動機	1,172,372	—	部品等生動指定外品目合計	502,098	42.8%
		251313	はん用内燃機関の部分品・取付具・附属品	105,273	9.0%
		251911	原子動力炉、同部分品・取付具・附属品	394,591	33.7%
		251919	他に分類されない原動機	2,234	0.2%
開閉制御装置・配電盤	2,315,186	—	部品等生動指定外品目合計	221,799	9.6%
		291315	電力開閉装置の部分品・取付具・附属品	64,242	2.8%
		291421	配電盤・電力制御装置の部分品・取付具・附属品	157,557	6.8%
化学機械	731,181	—	部品等生動指定外品目合計	296,092	40.5%
		265222	環境装置(化学的処理を行うもの)	73,757	10.1%
		265229	その他の化学機械、同装置	123,924	16.9%
サービス用機械	1,419,486	—	部品等生動指定外品目合計	1,231,876	86.8%
		272119	その他のサービス用機械器具	70,665	5.0%
		272121	サービス用機械器具の部分品・取付具・附属品	10,857	0.8%
		272211	パチンコ、スロットマシン	831,652	58.6%
		272212	ゲームセンター用娯楽機器	14,760	1.0%
		272213	遊園地用娯楽機器	5,642	0.4%
		272219	その他の娯楽用機械	1,136	0.1%
		272221	娯楽用機械の部分品・取付具・附属品	207,486	14.6%
		272312	自動販売機の部分品・取付具・附属品	27,519	1.9%
		272919	他に分類されないサービス用・娯楽用機械器具	47,602	3.4%
		272929	その他のサービス用・娯楽用機械器具の部分品・取付具・附属品	14,557	1.0%

SNA 第一次年次推計における IO推計手法再現可能性の検証 (食料品関係品目及び鋼船)

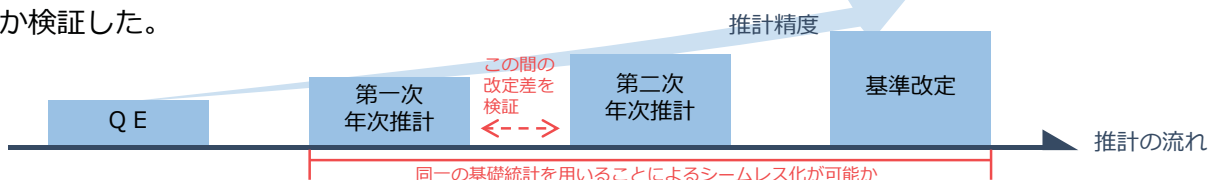
平成31年 1月25日
統計委員会担当室

経緯と分析方法の整理

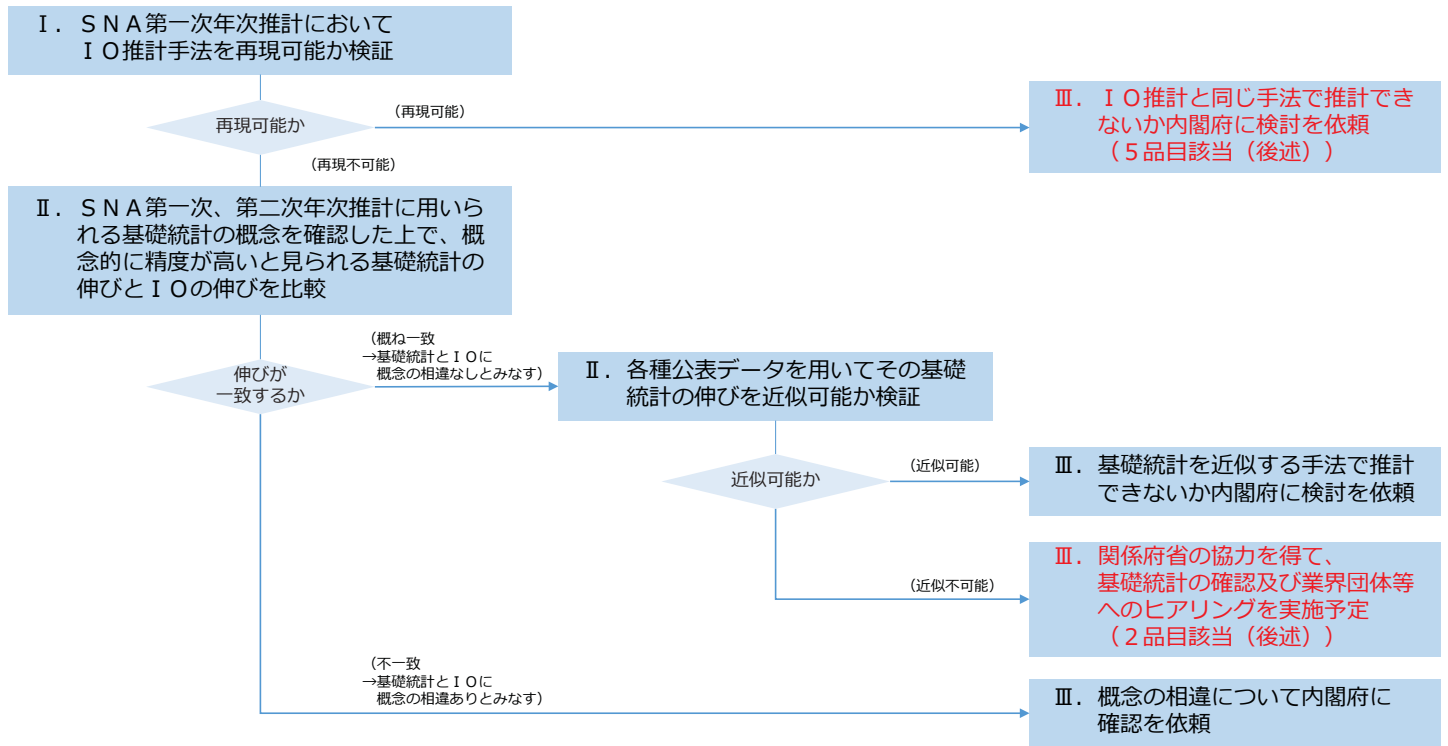
国民経済計算（以下「SNA」という。）のQE及び年次推計の精度向上に向けた一次統計の「シームレス化」の取組強化・加速に当たり、SNAの財部分における第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を実施。内閣府は既存データ※による暫定的分析の結果、改定差上位の主な品目を関係府省に提示した（昨年8月13日）。※平成23年基準における代替推計値（2012,2013暦年）及び2015暦年推計値

上記品目のうち、統計委員会担当室においては食料品関係の品目及び鋼船について、改定差の生じる要因や改善策を検討。第12回国民経済計算体系的整備部会（昨年10月22日）の資料4-4において、これら品目の特徴と改善に向けた検討の方向性を報告したところ。

現在、第二次年次推計では主に工業統計を用いた推計手法を採用している。もっとも、これら品目については、「製造小売など製造業以外における生産が無視できない」「製造業以外の者からの委託生産の存在など生産活動のカバレッジが十分ではない」等の特徴が見られる（前回報告のとおり）。このため、これらの品目に関しては第二次年次推計の精度が十分ではない可能性がある。そこで、本分析においては、「基準年において様々な細品目を考慮して作成される産業連関表（以下「IO」という。）の推計手法が最も精緻であり、IOの推計手法をSNAの第一次、第二次年次推計において再現することで、精度向上・改定差縮小が図れるのではないか」と想定し、その再現可能性を検証した。また、再現が難しい品目については、既存の各種公表データを用いてどこまで近似可能か検証した。



経緯と分析方法の整理



2

I. SNA第一次年次推計におけるIO推計手法再現可能性の評価（全品目のまとめ）

SNA第一次年次推計におけるIO推計手法再現可能性の評価	
肉加工品	○ 再現可能。農業経営体生産分の資料（6次産業化総合調査）入手時期が微妙なもの、当該部分のCTに占める割合は小さく、影響は軽微
冷凍魚介類	○ 再現可能。IO推計と同様の資料を入手可能（水産加工統計調査は速報で推計可能）
パン類	✕ 再現不可能。主に経済センサス-活動調査組替集計を用いており代替不可能
菓子類	△ 再現可能（一部留保）。製造小売分の推計に経済センサス-活動調査組替集計を使用しており、当該部分について検討が必要（2011年CTの約16%）
そう菜・すし・弁当	✕ 再現不可能。主に経済センサス-活動調査及びその組替集計を用いており代替不可能
清涼飲料	○ 再現可能。IO推計と同様の資料（清涼飲料水関係統計資料）を入手可能。ただし、小売以外のマージンは一定と仮定する。
鋼船	○ 再現可能。改造の割合（運輸関連事業投入調査）、半製品及び仕掛品（経済センサス-活動調査組替集計）の資料が入手できないものの、CTに占める割合は小さく、影響は軽微

3

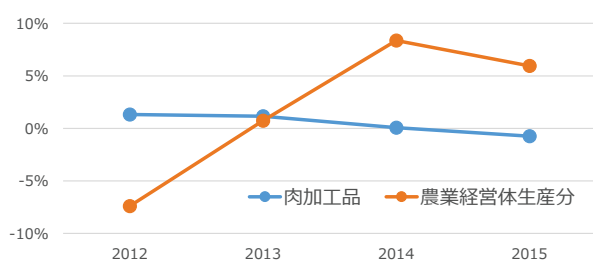
I. 個別品目の検証（肉加工品）

評価：○ 再現可能。農業経営体生産分の資料（6次産業化総合調査）入手時期が微妙なもの、当該部分のC Tに占める割合は小さく、影響は軽微

肉加工品の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)	
肉加工品	肉加工品	ハム、ベーコン、ソーセージ	生産額	酒類食品統計年報	隔年発行	○ (月報)	月報は毎月下旬発行。食肉に関しては3ヶ月前までのデータを取得可能。	787,424
		ハンバーグ、焼豚、その他	生産数量	食肉加工品等流通調査	毎年2月末	○	毎年2月末に前年のデータを公表。	
	農業経営体生産分	販売金額	6次産業化総合調査	7月速報 9月確報	△	平成30年の場合、7月13日速報、9月10日確報で平成28年度について公表。第二次年次推計には利用可能か。	50,240	

肉加工品、農業経営体生産分の伸び率



肉加工品と農業経営体生産分の伸び率の傾向は異なるものの、2011年C Tに占める農業経営体生産分の割合は約6%と小さく、変動が±10%未満程度の範囲内に収まることから、6次産業化総合調査が期限までに入手できない場合は、該当部分を横置きするなどの対応が可能ではないか。

4

I. 個別品目の検証（冷凍魚介類）

評価：○ 再現可能。I O推計と同様の資料を入手可能（水産加工統計調査は速報で推計可能）

冷凍魚介類の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
生鮮冷凍魚介類	下記以外	水産物流通調査	生産量	8月速報 9月確報	○ (速報)	平成30年の場合、8月7日速報、9月13日確報で前年分について公表。速報でも類別の情報を取得可能。	895,489
		東京都中央卸売市場年報 (水産物編)	平均価格	翌年6月頃	○	月報は毎月20日に前月分を公表。	
冷凍魚介類	塩蔵品、その他の加工品					17年C Tに、上記資料で推計した伸び(23/17)を乗じて推計	
包装冷凍魚介類		水産物流通調査	生産量	8月速報 9月確報	○ (速報)	平成30年の場合、8月7日速報、9月13日確報で前年分について公表。速報でも類別の情報を取得可能。	124,581
		冷凍食品に関連する統計データ	単価	翌年度4月上中旬	○	平成24年の場合、4月18日に前年のデータを公表	
副産物		経済センサス-活動調査組替集計	出荷額	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	513

副産物の推計には経済センサス-活動調査組替集計が用いられており、毎年同様の資料を入手することはできないものの、2011年C Tに占める副産物の割合は0.1%にも満たないため、該当部分を他の分類の伸び率で延長するなどの対応が可能ではないか。

5

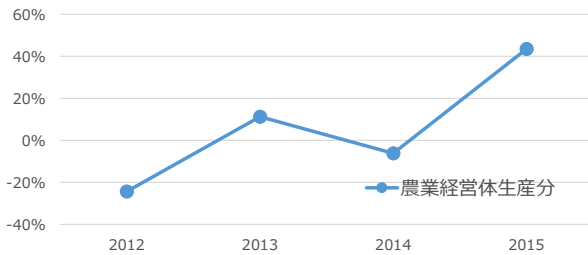
I. 個別品目の検証（パン類）

評価：× 再現不可能。主に経済センサス-活動調査組替集計を用いており代替不可能

パン類の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
パン類	食パン、菓子パン、その他のパン	経済センサス-活動調査組替集計	生産額	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	1,259,526
	製造小売分	経済センサス-活動調査組替集計	販売金額、商業マージン	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	245,430
	農業経営体生産分	6次産業化総合調査	販売金額	7月速報 9月確報	△	平成30年の場合、7月13日速報、9月10日確報で平成28年度について公表。第二次年次推計には利用可能か。	2,222

(参考) 農業経営体生産分の伸び率



主要な部分を経済センサス-活動調査組替集計を用いて推計しており、毎年同様の資料を入手することは不可能なため、生産額を把握するための新たな方法を検討することが必要。農業経営体生産分が2011年C Tに占める割合は0.1%程度と小さく、6次産業化総合調査が期限までに入手できない場合は、他の分類の伸び率で延長するなどの対応が可能ではないか。

6

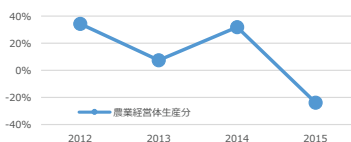
I. 個別品目の検証（菓子類）

評価：△ 再現可能（一部留保）。製造小売分の推計に経済センサス-活動調査組替集計を使用しており、当該部分について検討が必要（2011年C Tの約16%）

菓子類の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
菓子類	菓子	菓子統計	生産金額	年度末	○		
	冷凍菓子	冷凍食品に関連する統計データ	金額	翌年4月上中旬	○	平成24年の場合、4月18日に前年のデータを公表	
	ココア製品、原料用チョコレート類	チョコレート・ココア製品国内生産統計	金額	翌年2, 3月頃	○	2, 3月頃に取りまとめて3月以降HP掲載。問合せすれば個別に提供可能とのこと。	2,510,732
	氷菓	アイスクリーム類及び氷菓販売実績	売上高	翌年6月中旬	○	2018年の場合、6月18日に前年分のデータを公表	
	製造小売分	経済センサス-活動調査組替集計	販売金額、商業マージン	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	482,636
	農業経営体生産分	6次産業化総合調査	販売金額	7月速報 9月確報	△	平成30年の場合、7月13日速報、9月10日確報で平成28年度について公表。第二次年次推計には利用可能か。	8,971

(参考) 農業経営体生産分の伸び率



製造小売分の推計に経済センサス-活動調査組替集計を使用。当該部分の割合（2011年C Tの約16%）があまり変動しないと仮定して、他の分類の伸び率で延長するなどの対応も可能か。農業経営体生産分が2011年C Tに占める割合は0.3%程度と小さく、6次産業化総合調査が期限までに入手できない場合は、他の分類の伸び率で延長するなどの対応が可能ではないか。

7

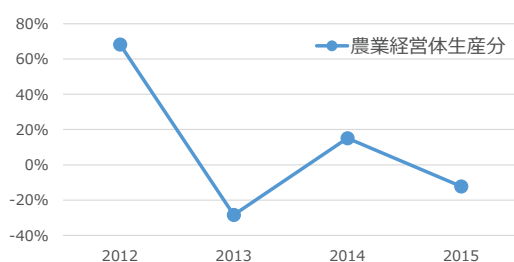
I. 個別品目の検証（そう菜・すし・弁当）

評価：× 再現不可能。主に経済センサス-活動調査及びその組替集計を用いており代替不可能

そう菜・すし・弁当の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
そう菜・すし・弁当	そう菜・すし・弁当	経済センサス-活動調査組替集計	生産額	?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	1,661,946
	製造小売分	経済センサス-活動調査	年間商品販売額	翌々年3月末	×		459,371
	農業経営体生産分	6次産業化総合調査	販売金額	7月速報 9月確報	△	平成30年の場合、7月13日速報、9月10日確報で平成28年度について公表。第二次年次推計には利用可能か。	14,350

(参考) 農業経営体生産分の伸び率



主要な部分を経済センサス-活動調査及びその組替集計を用いて推計しており、毎年同様の資料を入手することは不可能なため、生産額を把握するための新たな方法を検討することが必要。農業経営体生産分が2011年C Tに占める割合は0.7%程度と小さく、6次産業化総合調査が期限までに入手できない場合は、他の分類の伸び率で延長するなどの対応が可能ではないか。

8

I. 個別品目の検証（清涼飲料）

評価：○ 再現可能。I O推計と同様の資料（清涼飲料水関係統計資料）を入手可能。ただし、小売以外のマージンは一定と仮定する。

清涼飲料の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)
清涼飲料		清涼飲料水関係統計資料	販売金額	翌年5月	○		2,582,929

9

I. 個別品目の検証（鋼船）

評価：○ 再現可能。改造の割合（運輸関連事業投入調査）、半製品及び仕掛品（経済センサス-活動調査組替集計）の資料が入手できないものの、C Tに占める割合は小さく、影響は軽微

鋼船の推計に用いる資料

部門名	細分類	資料	用いる項目	公表時期	第一次年次推計への利用	備考	2011年C T (百万円)	
鋼船	国内船	貨物船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報	しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	81,669
	貨客船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報	しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	0	
	客船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報	しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	71	
	自動車航送船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報	しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	3,681	
	油送船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報	しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	65,883	
	漁船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報	しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	6,537	
	その他の船舶	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報	しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	51,230	
	改造船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報	しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	311	
	輸出船	輸出船	造船造機統計「鋼船建造実績」	造船統計月報	しゅん工船舶価	3ヵ月後	○	1,978,251
	半製品及び仕掛品	経済センサス-活動調査組替集計			?	×	部内資料のため不詳。活動調査は、翌年5月末に速報、以降9月から翌年6月にかけて順次確報を公表。	-45,899

改造船がC Tに占める割合は、2011年 0.01%程度、2005年 0%（0万円）。半製品及び仕掛品は、2011年 - 2%程度、2005年 + 2%。ともに金額が小さく、後者は変動が大きいことから、代わりの資料が得られない場合は、毎年の推計では0万円とすることが適当ではないが⁰

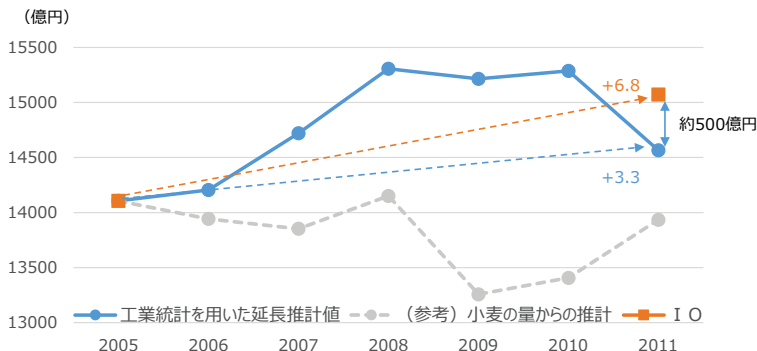
II. 再現不可能な品目及び一部留保品目の追加検証（パン類）

■ 推計に利用する主な統計

SNA 第一次年次推計	食品産業動態調査
SNA 第二次年次推計	工業統計（経済センサス）
IO	経済センサス

✓ IO推計で主に経済センサス（工業統計）を用いていることから、以下、工業統計の伸びと2005年IO→2011年IOの伸びを比較。

✓ 一定のかい離が見られるが、2005年IOと2011年IOでは推計方法が異なることから、概念差はないものと想定。



■ 既存の公表データを用いた近似の可能性

- ✓ 投入される小麦の量から付加価値を推計する場合、趨勢的に高付加価値化が進むことから、工業統計とのかい離が大きくなる傾向（下表）。
- ✓ また、2005年から伸び率で延長推計しても、2011年の値はIOの値とかい離している（左下図）。

	工業統計 (A)	酒類食品統計年報 (B) ※	B / A (%)
2011年	1,256,669	935,500	74.4
2012年	1,332,097	932,700	70.0
2013年	1,401,610	929,000	66.3
2014年	1,501,327	937,000	62.4
2015年	1,564,553	935,000	59.8

※ 第一次年次推計と同様、食品産業動態調査を基に、小麦の量から付加価値を推計

- ✓ 有価証券報告書等でパン部門の売上高を開示する企業は少なく、傾向を把握することは困難

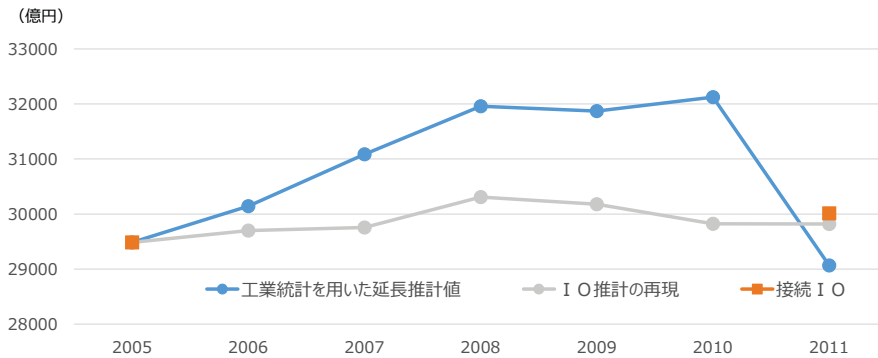
→ いずれの方法によっても、近似することは困難

Ⅱ. 再現不可能な品目及び一部留保品目の追加検証（菓子類）

■ 推計に利用する主な統計

SNA 第一次年次推計	菓子統計
SNA 第二次年次推計	工業統計（経済センサス）
I O	菓子統計その他

- ✓ I O推計において経済センサス-活動調査組替集計を使用している「製造小売分」及び6次産業化総合調査を使用している「農業経営体生産分」について、当該部分の割合が一定と仮定して、他の分類の伸び率で延長した。
- ✓ 第二次年次推計で用いる工業統計調査の伸び率を用いた場合に比べて、I Oに近い推計値が得られることがわかる。なお、17年I Oでは「製造小売分」「農業経営体生産分」を推計していないため、下図では接続I Oの値を用いて検証した。



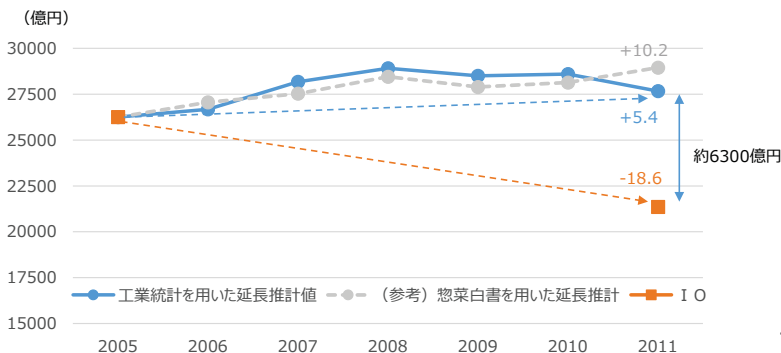
12

Ⅱ. 再現不可能な品目及び一部留保品目の追加検証（そう菜・すし・弁当）

■ 推計に利用する主な統計

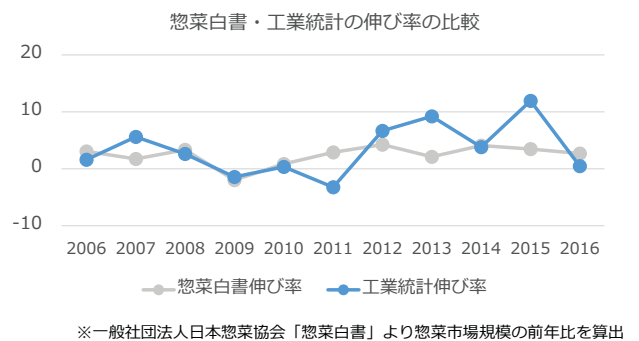
SNA 第一次年次推計	利用統計なし（トレンド推計）
SNA 第二次年次推計	工業統計（経済センサス）
I O	経済センサス

- ✓ I O推計で主に経済センサス（工業統計）を用いていることから、以下、工業統計の伸びと2005年I O→2011年I Oの伸びを比較（全体に占める製造小売等の割合が一定と考えて延長推計）。
- ✓ 両者の乖離はやや大きくなっているが、2005年I Oと2011年I Oで、製造小売等が占める割合の変化が寄与したものである。



■ 既存の公表データを用いた近似の可能性

- ✓ 惣菜白書（業界統計）と工業統計調査の伸び率はかい離する年もあり、利用するためには研究が必要。
- ✓ なお、惣菜白書のデータには、小売段階での販売額で商業マージンが含まれている。



- ✓ 有価証券報告書等で惣菜の売上高を開示する企業は少なく、傾向を把握することは困難
- いずれの方法も、現時点で利用することは困難

13

Ⅲ. 今後の対応

○の品目	肉加工品 冷凍魚介類 清涼飲料 鋼船	I O推計と同じ手法で推計できないか検討を依頼 → 内閣府
△の品目	菓子類	製造小売、農業経営体生産分を他の分類の伸び率で延長するなどの割り切りの下、I O推計と同じ手法で推計できないか検討を依頼 → 内閣府
×の品目	パン類 そう菜・すし・弁当	生産額等を把握するために有用な資料がないか、基礎統計の確認及び業界団体等へのヒアリングを実施予定 → 農林水産省の協力を得て、担当室で引き続き対応

S U T タスクフォース会合の審議状況について（報告）

～第 11 回及び第 12 回 S U T タスクフォース会合資料～

※第 11 回 S U T タスクフォース会合資料 P 1 ～ P 5 7

※第 12 回 S U T タスクフォース会合資料 P 5 8 ～ 7 3

平成 31 年 1 月 25 日

第 11 回 国民経済計算体系的整備部会 S U T タスクフォース会合 議事次第

日 時 平成 31 年 1 月 9 日（水） 9 : 30 ~ 12 : 00

場 所 総務省第二庁舎 6 階 特別会議室

議 事

- (1) 経済センサス - 活動調査の見直しについて
- (2) S U T ・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討
- (3) サービス分野の生産物分類の検討状況

配布資料

- 資料 1 経済センサス - 活動調査の見直しについて
- 資料 2 基準年 S U T ・産業連関表及び中間年 S U T に係る基本構成の大枠について
- 資料 3 - 1 S U T 部門構成の考え方について
- 資料 3 - 2 「産業」部門イメージ
- 資料 3 - 3 「生産物」部門イメージ
- 資料 4 2020 年表のサービス分野の S U T のイメージ（素案）
- 資料 5 経済センサスを用いた供給表の試算
- 資料 6 サービス分野の投入額の把握について
- 資料 7 生産物分類の検討状況
- 参考 1 平成 27 年サービス産業・非営利団体等調査 調査対象事業
- 参考 2 平成 27 年サービス産業・非営利団体等調査 調査票

経済センサス-活動調査の見直しについて

2019年1月9日

総務省統計局

経済産業省大臣官房調査統計グループ



● 下記の検討事項について、試験調査における検証を行った上で、本調査の実施計画案を策定

検討の視点	検討事項（主なもの）
① 副業の把握、生産物の把握の視点	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業マージンの把握拡大（90%⇒99%：商業販売額ベース） <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業を副業としている企業のうち、比較的規模の大きい複数事業所企業を新たに対象 ● 企業調査票（複数事業所企業）の回答品目数を拡大（上位10品目⇒上位30品目） <ul style="list-style-type: none"> ※一方で、サービス分野の品目の把握単位を事業所から企業とすることで報告者負担を軽減 ● リース契約高について、ファイナンスリースとオペレーティングリースに分割 ● 生産物の粒度、副業で把握する生産物については、検討中 <ul style="list-style-type: none"> ※生産物分類策定研究会での検討を踏まえ、年度末までに整理する予定（中間段階でのたたき台は作成中） ● 新たに策定されるサービスの生産物について、SNA第2次年次推計に対してデータを提供 <ul style="list-style-type: none"> ※サービス分野の生産物を企業単位で把握することで、早期提供が可能。
② 報告者負担の視点	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人企業の経理事項の簡素化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人企業の経理項目は、確定申告書の科目にある基本的事項に限定 <ul style="list-style-type: none"> ※売上高等の帳簿管理を税理士に任せていることから、未回答となっている事例が多いとの報告多数 ● サービス分野の生産物を企業単位で把握 <ul style="list-style-type: none"> ※特に、多数の事業所を保有しているサービス業の企業について負担軽減に寄与 ● 飲食サービス業に、品目プレプリント調査票を採用 <ul style="list-style-type: none"> ※調査票種類の増加は地方公共団体の負担増になるため、副業が少ない飲食サービス業に限定
③ 地方公共団体、調査員の事務負担の視点	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人企業の経理事項の簡素化に伴う審査事務負担の軽減（約200万事業所：調査員調査の半数） <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人企業の経理項目は、確定申告書の科目にある基本的事項に限定 ・ 地方公共団体の審査リソースをGDP結果への影響が大きい法人企業に重点配分することで、精度向上を実現 <ul style="list-style-type: none"> ※併せて、法人番号サイトからの情報により新たに追加される約160万法人分にも審査リソースを配分

商業マージンの把握対象産業の拡大

- 「卸売業、小売業」を副業としている企業についても、商業マージンを把握。
※結果への影響、報告者負担を考慮し、単独事業所は拡大の対象外。

	「卸売業、小売業」が主業	「卸売業、小売業」が副業
複数事業所企業	把握済み 商品販売額割合：約90%	把握を拡大 商品販売額割合：約9%
単独事業所企業		商品販売額割合：約1%

副業の把握想定例

例1) 『建設業、不動産業、物品賃貸業調査票』

副業として、以下の生産物等を設定することを想定

- ・ 「ビルメンテナンスサービス」（Rサービス業（他に分類されないもの）の主産物）
- ・ 「産業用機械器具の保守、修理サービス」（Rサービス業（他に分類されないもの）主産物）

例2) 『サービス関連産業B調査票（宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業）』

副業として、以下の生産物等を設定することを想定

- ・ 「店舗内飲食サービス（給食サービスを除く）」（M飲食サービス業の主産物）
- ・ 「会議室賃貸サービス」（K不動産業、物品賃貸業の主産物）

2021年経済センサス-活動調査調査票構成(案)

産業分類	調査員調査			直轄調査				
	単独事業所調査票			法人企業	事業所			
	法人以外	法人						
A 農業、林業	1 産業共通調査票(仮称)	2	単独事業所調査票(農業、林業、漁業)	13 企業調査票	15 事業所調査票(農業、林業、漁業)			
B 漁業								
C 鉱業、採石業、砂利採取業						3	単独事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)	19 事業所調査票(建設業、サービス業)
E 製造業						4	単独事業所調査票(製造業)	
I 卸売業、小売業						5	単独事業所調査票(卸売業、小売業)	
D 建設業						6	単独事業所調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)	
K 不動産業、物品賃貸業								
M2 飲食サービス業						7	単独事業所調査票(飲食サービス業)	
P 医療、福祉						8	単独事業所調査票(医療、福祉)	
F 電気・ガス・熱供給・水道業						9	単独事業所調査票(サービス関連産業A)	
H 運輸業、郵便業								
J 金融業、保険業						10	単独事業所調査票(サービス関連産業B)	
M1 宿泊業								
N 生活関連サービス業、娯楽業								
O 教育、学習支援業						11	単独事業所調査票(サービス関連産業C)	
G 情報通信業								
L 学術研究、専門・技術サービス業								
Q 複合サービス事業						12	単独事業所調査票(政治団体、宗教)	
R2 サービス業(政治団体、宗教を除く)								
R1 サービス業(政治団体、宗教)								
新設用	1	産業共通調査票(仮称)						

M1 中分類「75 宿泊業」
M2 中分類「76 飲食店」、「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」
R1 小分類「934 政治団体」、中分類「94 宗教」
R2 中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「95 その他のサービス業」
小分類「931 経済団体」、「932 労働団体」、「933 学術・文化団体」、「939 他に分類されない非営利的団体」

この調査票は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
 報告の義務には例外を認めていますので、ありのままを記入してください。
 この調査票は、統計的に整理され、税務資料などとして扱われることはありません。
 オンラインでご回答いただく場合は、別に記載した「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。
 「調査票の記入のしかた」を参照してください。

2021年6月1日 総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
 ● 通称など別名称がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 経営組織
 ● 経営組織の組み分けに実質がある場合は、二重線で消して修正してください。○印みの印字がない場合は、該当する事業所を○で囲んでください。
 ● 会社外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

4 法人番号
 ● 指定されている法人番号1桁を記入してください。不明な場合は、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(法人番号公表サイト)により確認できます。

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
 ● 工場、営業所など従業員がいる倉庫、管理人のいふ支所等も含みます。

6 企業全体の主な事業の内容
 ● 印字されている内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。
 ● 「開業後の記入のしかた」○～○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 ● 8欄以降はできる限り「税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「税抜き」で記入してください。
 ※消費税を別記入する場合は「税抜き」で記入してください。

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
 ● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください。この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください。(万円未満四捨五入)
 ● 「開業後の記入のしかた」○ページを参照して記入してください。
 ● 「経営組織」欄が会社以外の法人の場合は、以下のように記入してください。
 ・「①売上(収入)金額」：経営収益を記入
 ・「②費用総額」：経営費用を記入
 ・「③売上原価」：記入不要
 ・「主な費用項目」：各欄に記入

右上9欄にお進みください。

9 企業全体の事業別売上(収入)金額
 ● 記入に当たっては、「開業後の記入のしかた」○ページを参照してください。
 ● 8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ● 金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 ● 「経営組織」欄が会社以外の法人の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入に記入します。

事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)			
事業別内訳	千円	百円	十円	円	割合(%)
① 農業、林業、漁業の収入					0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入					0.000
③ 製造品の出荷額・加工賃収入					0.000
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)					0.000
⑤ 小売の商品販売額					0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)					0.000
⑦ 不動産事業の収入					0.000
⑧ 物品賃貸事業の収入					0.000
⑨ 飲食サービス事業の収入					0.000
⑩ 医療、福祉事業の収入					0.000
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					0.000
⑫ 運輸、郵便事業の収入					0.000
⑬ 金融、保険事業の収入					0.000
⑭ 宿泊事業の収入					0.000
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					0.000
⑯ 教育、学習支援事業の収入					0.000
⑰ 情報通信事業の収入					0.000
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					0.000
⑳ ⑲以上以外のサービス事業の収入					0.000
合計					1.000

10 商品売上原価
 ● 2020年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)
 ● 9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

千円	百円	十円	円
年初商品手持額			0.000
年末商品手持額			0.000

11 年初及び年末商品手持
 ● 2020年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。(万円未満四捨五入)
 ● 9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

千円	百円	十円	円
年初商品手持額			0.000
年末商品手持額			0.000

12 設備投資の有償及び取得価
 ● 2020年1月から12月までの1年間に、行った設備投資の有償について、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 中古品は含みません。
 ※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建築物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等それぞれの千円金高を記入します。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
有形固定資産(土地を除く)	0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0.000

13 自家用自動車の保有台数
 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。リースで借りている車両も含みます。
 ※人員乗用のみの使用は除きます。

(1) 乗用自動車	(2) 特殊自動車	(3) バス
台	台	台

14 土地、建物の所有の有無
 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額	(2) うち外国資本比率
千円	%

16 決算月
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 月

備考

第2面にお進みください。

17 主な事業収入の内訳
 ● 第1面の8欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を「分類表」の中から金額の多い順に選び、第1位から第30位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ● 金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額					又は割合(%)
			千円	百円	十円	円	割合(%)	
第1位							0.000	
第2位							0.000	
第3位							0.000	
第4位							0.000	
第5位							0.000	
第6位							0.000	
第7位							0.000	
第8位							0.000	
第9位							0.000	
第10位							0.000	
第11位							0.000	
第12位							0.000	
第13位							0.000	
第14位							0.000	
第15位							0.000	
第16位							0.000	
第17位							0.000	
第18位							0.000	
第19位							0.000	
第20位							0.000	
第21位							0.000	
第22位							0.000	
第23位							0.000	
第24位							0.000	
第25位							0.000	
第26位							0.000	
第27位							0.000	
第28位							0.000	
第29位							0.000	
第30位							0.000	

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 ● 第1面の9欄「④物品賃貸業の収入」に記入のある場合は、2020年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

物件区分	レンタル年間売上高					オペレーティングリース年間契約高					ファイナンスリース年間契約高				
	千円	百円	十円	円	割合(%)	千円	百円	十円	円	割合(%)	千円	百円	十円	円	割合(%)
産業機械					0.000					0.000					0.000
工作機械															
土木・建設機械															
医療用機器															
商業用機械・設備															
通信機器・周辺機器															
サービス用機械・設備															
その他の産業用機械・設備															
事務用機械器具															
事務用機器															
自動車															
個人(一般消費者)向け															
個人以外(事業者)向け															
スポーツ・娯楽用品															
その他物品															
合計					1.000					1.000					1.000

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について
 ・「ファイナンスリース」リース期間中途解約ができないリース取引で、借手が、使用するリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引。
 ・「オペレーティングリース」ファイナンスリース以外のリース取引。
 ・「レンタル」リース取引以外のすべての賃借契約。

19 業態別工事種類
 ● 第1面の9欄「④建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間に於ける完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目	2番目
301 土木一式工事	310 屋根工事(311 金属製屋根工事を除く)
302 建築一式工事(303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事(315 塀工事を除く)
306 左官工事	315 塀工事
307 とび・土工・コンクリート工事(308 はつり・解体工事を除く)	316 網構造物工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事
309 石工事	318 塗装工事
	319 しゃんせつ工事
	320 換気工事
	321 ガラス工事
	322 塗装工事
	323 防水工事
	324 内装仕上工事
	325 機械器具設置工事
	326 熱線工事
	327 電気通信工事
	328 造園工事
	329 さく井工事
	330 建築工事
	331 水道施設工事
	332 消防施設工事
	333 清掃施設工事



[19] 事業所調査票 (建設業、サービス業) (案)

2021年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、総務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ()

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
1964年 1985年 1995年 2005年 2015年
以前 1994年 2004年 2014年 以降
開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

4 この事業所の従業員数
(1) この事業所に所属する従業員数
(2) 出入者
個人業主の事業主 個人業主の家族で無給の役員 有給役員 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)
合計 送付者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)
⑧ 出向 ⑨ 派遣

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種
(3) 事業の業態

6 本所等の別
1 本所・本社・本店
2 支所・支店
経営全体を統括している事業所

7 事業所の売上(収入)金額
2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

8 相手先収入割合
7欄の金額について、収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

2021年調査実施に向けた調査スケジュール(イメージ)

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)				平成32年度 (2020年度)				平成33年度 (2021年度)
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
主要事務 スケジュール	生産物分類の 選定					統計委員会	直轄調査企業構造の事前確認			
	電子調査票調達 (政府調達)	電子調査票開発				電子調査票調達 (政府調達)	電子調査票開発			
他調査等の状況	試験調査調査計画案の策定	調査票の印刷				調査票の印刷 (政府調達(意見招請))	調査票の印刷			
	承認申請手続	試験調査準備 (各種調査書類・用品作成)				本調査準備 (各種調査書類・用品作成)	事務打合せ会 国→都道府県、政令市 都道府県→市町村 市町村→調査員			
	生産物分類策定研究会 (サービス分野)	●経済構造実態調査 ●工業統計調査	●経済センサス - 基礎調査 (乙調査)	●農林業センサス	●経済構造実態調査 ●工業統計調査	●経済センサス - 基礎調査 (乙調査)	●国勢調査			
		●統一地方選挙	●参議院議員通常選挙							

9

(参考) 生産面を中心に見直したGDP統計の整備に係る基礎統計改善スケジュール

	基盤整備		基準年			中間年	
	IO・SUT の基本構成	分類体系	経済センサス-活動調査	投入調査	SUT-IO	経済構造実態調査	SUT
2017年度 (平成29年度)	大枠決定	サービス分野の 生産物分類					
2018年度						統計委員会 実施準備	
2019年度	産業 分類の 見直し	サービス分野 以外の生産 物分類	試験調査			【第I期】現行分類 ※基準年(2015年)からの延長 推計に対応した調査設計	
2020年度			統計委員会 実施準備				
2021年度			調査実施 (副業の生産構造 をより正確に把握)	調査実施 (サワリ の拡大等)		実施状況等を踏まえた調査事 項等の見直し	基礎統計改善によ る年次 SUT の改善
2022年度							
2023年度							
2024年度			試験調査		2020年表公表	【第II期】サービス業生産物分類 ※基準年(2020年)からの延 長推計に対応した調査設計	副業生産・投入構 造の把握改善等によ る年次 SUT 刷新
2025年度			統計委員会 実施準備		サービス分野 のSUT-IO		
2026年度			調査実施 (投入調査を経済 センサスの一環として実施)				
2027年度						【第III期】新分類体系	全産業直接推計に よる年次 SUT の構 築
2028年度							
2029年度					2025年表公表		
2030年度					全産業分野 のSUT-IO		

基準年 SUT・産業連関表及び中間年 SUT に係る基本構成の大枠について

平成 31 年 1 月 9 日
総務省政策統括官室
内閣府経済社会総合研究所

I. 基本構成の大枠について

- ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）において、平成 30 年度末までに、産業連関表作成府省庁は、基準年 SUT・産業連関表の基本構成の大枠を、内閣府は中間年 SUT の基本構成の大枠を決定することとされている。
- ・基準年及び中間年に関する基本構成の大枠について、一体的にとりまとめることとする。
- ・これまでの SUT/TF での議論を踏まえ、以下の構成イメージに基づき、原案を作成し、関係府省庁ととりまとめに向けた調整を行い、基本構成の大枠案を 3 月開催予定の SUT/TF にお示しする。

II. 構成イメージについて

1. はじめに
 - ・これまでの経緯
 - ・SUT 体系への移行の意義
2. 推計方法の方針
 - ・基準年（2020 年表、2025 年表について）、中間年
3. 部門の考え方（供給・使用表と産業連関表の部門）
 - ・SUT の「産業」の概念
 - ・部門について
 - 基準年（2020 年表、2025 年表について）、中間年
4. 統計調査との関係
 - ・経済センサス活動調査
 - ・投入調査
 - ・その他
5. まとめ
 - ・今後のスケジュール

<参考> 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）

別表 今後5年間に講ずる具体的施策

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
イ 生産面を中心に直した国民経済計算への整備	◎ 国民経済計算の精度向上に必要な事項について、内閣府から平成30年度（2018年度）の可能な限り早期に具体的な要望の提示を受ける。その上で、平成33年（2021年）経済センサスの試験調査（平成31年度（2019年度）実施予定）やその後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基礎統計の整備状況も踏まえつつ、 <u>基準年SUT・産業連関表の基本構成の大枠</u> を決定する。	産業連関表作成府省庁	平成30年度（2018年度）末までに結論を得る。
	◎ 基準年SUTと中間年SUTを可能な限り同様な概念に基づくシームレスな設計となるよう、 <u>中間年SUTの基本構成</u> を、基準年SUTと並行して検討し、 <u>大枠</u> を固める。	内閣府	平成30年度（2018年度）末までに結論を得る。

SUT 部門構成の考え方について

1 これまでの検討内容等

(1) 部門の分析等 (第 8 回、第 10 回タスクフォース)

【産業 (列)】

- ・生産金額を重視しつつ、投入係数のばらつきにも一定程度配慮し、部門構成・部門数を決定すべき (相対的には、製造業よりサービスを重視)
- ・投入係数を毎年リバイスする中間年・年次 SUT と基礎統計の整備が重要
- ・産業部門数は 200 程度を確保することが望ましい

【生産物 (行)】

- ・約 400 部門の統合程度まではかい離があまり拡大しない。約 200 部門より小さくなると、かい離が拡大
- ・財 (第 1・2 次産業) については、品目間の配分比率の類似度が高く、部門統合による影響 (かい離) が小さい品目が一定程度存在 (米と小麦、肉用牛と豚などは、統合してもかい離をそれほど拡大させない。)
- ・基準年・中間年 SUT において、できる限り産出先が単独の需要項目に配分できる行部門の設定が望ましい
- ・その他の対事業所サービス(プラントエンジニアリング)と労働者派遣サービスの統合、建物サービスと土木建築サービスの統合はかい離を拡大

【内閣府要望】

- ・公表レベルの部門数を現行 IO に比べて削減するとの関係府省の意見を踏まえ、総務省や内閣府の分析も考慮すると、部門 (生産物×産業) は、それぞれ 200 部門程度が適切

(2) 基本的な考え方 (第 10 回タスクフォース)

【産業 (列)】

- ・2025 年表以降の SUT は、見直した JSIC を基本
- ・2020 年 SUT は、IO の V 表を踏襲しサービス部門を細分化

【生産物 (行)】

- ・2025 年表以降の SUT は、財も含めた新しい生産物分類を基本
- ・2020 年 SUT は、財分野は IO 行分類を踏襲、サービス分野は生産物分類を適用

【作業部門と公表部門】

- ・公表部門は、投入調査の把握等に着目
- ・作業部門は、経済センサス活動調査の把握等に着目

(3) その他

ア 第127回統計委員会（2018年10月25日）

- ・ 国民経済計算体系的整備部会の報告時のやり取り（出所 議事概要）

基準年SUTに関してはどの程度イメージが固まってきたか。例えば、生産物・産業の部門数について、具体的な大きさに関する議論はあったのか。

→まだ固まったものではないが、例えば、生産物×産業の部門分類に関しては、『公表レベルの部門数を現行の産業連関表に比べて削減するとの関係府省の意見を踏まえ、加えて総務省及び内閣府が実施した分析結果も考慮すると、それぞれ200部門程度とすることが適切ではないか』といった意見が内閣府から出されている。

→SUT体系の移行に際しては、計数を報告する企業サイドの報告者負担を適切な範囲にとどめ、幅広い協力を得るように努めることも、統計精度向上の観点からは重要なポイントかと思う。その点について、野呂委員から、御意見をいただきたい。

→産業分類の精緻化、詳細化には強い関心がある。例えば、投入調査は、経団連でも負担の重い調査のひとつだ。一部からは「各事業所が回答できるような内容ではない」「回答者の現状が、調査設計に反映されていない」という声もある。とりわけ、各企業が内部管理会計や原価計算に使っていない区分、項目については回答が困難であり、実際に回答率も高くない。こうした回答負担や回答可能性を考慮しないと、却って統計の精度が低下するのではないか。統計改革推進会議での最終取りまとめでも、官民負担の2割削減という目標があるが、その達成にも影響があるのではないか。こうしたSUTの部門をどこまで精緻化、詳細化するかについては、こうした回答者の負担や回答可能性を考慮した企業実態に即したものにしていきたい。

→国民経済計算、産業連関表の両にらみとなるので様々な考え方があがるが、部門数の設定は必要となる基礎統計のきめ細かさを左右する。御指摘のとおり、企業負担など実査上の制約や、過度に細かいデータの報告を求めるとデータの精度が却って低下するリスクもあることにも十二分な配慮が必要だ。統計改革は、国民経済計算の精度改善を、報告者負担の軽減を図りつつ達成するというマニフェストを全ての統計作成当局に付与しており、こうした総合的な観点からの精度改善が要請されていることを忘れることなく、しっかりと議論を整理してほしい。

イ 国際動向

	日本	アメリカ		イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
SUTの部門数（公表時）	産業 29 商品 29	【基準年】 産業 389 商品 389	【年次】 産業 71 商品 71	産業 110 商品 110	産業 38 商品 38	産業 63 商品 85	産業 65 商品 65
SUTの推計	IOT 経由	直接		直接	直接	直接	直接
《参考》 IOTの部門数（公表時）	商品×アティビティ 518×397 ※基本表は5年おき	【基準年】 商品 389	【年次】 商品 73	商品 127 ※5年おき	商品 38	商品 72	商品 65 ※5年おき

出所 2017年2月21日統計改革推進会議コア幹事会菅教授資料より

※ 総務省で更に確認したところ、アメリカ・イギリスは、「産業」と「商品」はほぼ同一の構成となっている。

2 産業（列）の設定の考え方（案）

【公表部門：第一水準】

- ・使用表の投入推計の際、最も精度を確保すべきものは、(GDPに直接影響する)部門別の「粗付加価値」比率又は「中間投入計」比率
- ・投入調査の実施上、一定の「産業」の国内生産額規模が必要
- ・なお、経済構造実態調査では、概ね産業中分類ごとに業種別の費用に係る調査事項が設定されていることに留意



- 産業部門の区分基準として、「中間投入計」比率を決定する要素である「中間投入計」、「雇用者所得」、「資本減耗引当」のそれぞれの比の相違が小さいものや、「国内生産額」の規模が小さいものを統合（現行V表の産業よりも詳細化）
- 投入調査については、上記の産業部門ごとに「中間投入計」／「売上高」に対する一定の誤差評価を行い設計

【作業部門（SUT）：第二水準】

- ・産業部門の投入係数の安定性を確保



- 産業部門の区分基準として、投入される費用項目の内訳の相違が小さいものを統合¹。また、同一の産業部門とされていても、その産業内の投入のばらつきが大きい場合や政策ニーズなど必要があれば分割
- 投入調査については、投入構造を的確に反映するため、上記の産業部門ごとに対象を選定

3 生産物（行）の設定の考え方（案）

【公表部門：第一水準】

- ・投入調査において、報告者負担軽減の観点から、費用項目の把握において現行より相当程度集約する必要。ただし、経済構造実態調査でも、大まかな投入構造が把握される見込みであり、(シームレスな基準年と年次推計の構築からも)年次よりも詳細な事項が望ましい。



- 生産物部門の区分基準として、投入調査の把握事項程度とし、その事項に照らして、現行の I0 統合大分類程度に統合

【作業部門（SUT）：第二水準】

¹ 現行 I0 の精度に依存する投入係数の類似性よりも、より精度が高いと思われる投入項目の有無の類似性に注目するもの。

- ・生産物の産出先（中間消費の内訳、家計消費支出、固定資本形成）の類似性を確保
- ・本部門を費用項目として投入調査から把握するのは難しいため、あくまで推計作業上の部門として設ける。



●生産物部門の区分基準として

- ①「中間消費計」、「家計消費支出」、「固定資本形成」の比の相違
- ②「中間消費」の項目の相違
- ③「中間消費」の産出比率の相違

から、これらの相違が小さいものを統合²。また、同一の生産物部門とされていても、その生産物内の産出のばらつきが大きい場合や政策ニーズなど必要があれば分割

【作業部門（国内生産額）：第三水準】

- ・生産物ごとの国内生産額の推計のための部門を設ける。
- ・このため、年次のコモ推計も想定しつつ、中間消費計、家計消費支出、固定資本形成の安定性を確保するとともに、国内生産額の経年変化が異なるものを区分
- ・なお、本部門については、国内生産額推計だけではなく、使用表の産出推計において、産出額の特定に利用できるため重要



●生産物部門の区分基準として、次回の経済センサス活動調査の把握を想定して、「生産物分類」のうち「事業者向け」、「一般消費者向け」など産出先が区分されているものを区分するとともに、国内生産額の経年変化に留意しその変化が異なるものを区分

4 留意すべき事項

(1) 2020年表における意義

- ・生産物分類策定とそれに伴う基礎統計整備によるサービス活動の供給表による把握。特に、主活動に加え、セカンダリ（副次的）な活動や、主活動を支える活動（付随的な活動）の把握

(例)

- ・製造業と情報サービス、建設業と不動産業などの関係の実態把握
- ・新たに把握することを検討するサービス活動
知的財産に係る活動の把握（現行の関係部門は企業内研究開発）
本社活動

² 生産物によっては、「中間消費計」、「家計消費支出」、「固定資本形成」いずれかに限定されるものがあり、①のみの基準では問題がある。このため、②を併用。さらに、②だけでは多くの部門に投入される生産物の場合、その相違が現れにくいいため、③も併用

今回の分類案により判明したサービス活動（運輸業における物流の管理・補完・運送まで一貫したサービスである3PLサービス、不動産投資法人サービス、いわゆるコンサルタント活動など）

- ・ 部門設定の考え方の整理に伴い、似た部門などの統合を行うことによる基礎統計の調査事項の圧縮や推計作業の効率化

（2）2020年表における部門について

- ・ 今後の2015年表の公表後に、再度、来年度に上記の考え方に従って部門案を整理し、公表部門の増加は避けつつ、作業部門については、各府省の政策ニーズや基礎統計の整備状況等も踏まえ、部門の追加・削除・変更を検討する。
- ・ その際、2020年IO（生産物×生産物表）との関係については、現行のIOの列基本分類について、上記の【生産物の作業部門（SUT）：第二水準】と【産業の作業部門（SUT）：第二水準】を参考に検討するとともに、行基本分類について、【生産物の作業部門（SUT）：第二水準】を参考に検討する。

（3）2025年表に向けて

- ・ 2025年表においては、各種分類の整備がなされる。その各種分類の検討の際には、上記の「産業」や「生産物」の設定の考え方に留意する必要がある。
また、2025年表の検討においても、各種分類整備に対応しつつ、上記の考え方や2020年表の作成状況を踏まえ、見直されることになる。

5 部門構成の見込み

2011年IO³を用いて、2020年表を想定して下記のように試算。

【産業の公表部門：第一水準】

- ・ 現行IOのV表を踏襲しサービス部門を細分化
- ・ 細分化に当たって、IO列基本分類ごとに、「中間投入計」、「雇用者所得」、「資本減耗引当」⁴の比の相違が、同一のIO中分類内で、一定基準以下⁵になる部門同士を統合し、それ以外は分割
- ・ 国内生産額が、1000億円未満のものは、同一のIO中分類内で統合

⇒ 上記の見直しにより150産業部門程度

【産業の作業部門（SUT）：第二水準】

- ・ 現行IOの列基本分類を踏襲しつつ、上記の産業の公表部門を細分化

³ 試算では、すべて、2011年IOの購入者価格ベースを使用

⁴ 中間投入計＝「内生部門計」＋「宿泊・日当」＋「交際費」＋「福利厚生費」
雇用者所得＝「賃金・俸給」＋「社会保険料（雇用主負担）」＋「その他の給与及び手当」

⁵ ベクトル a と b のコサイン距離を用いた。コサイン距離は、 a と b の内積を $a \cdot b$ 、その為す角を θ としたとき、 $1 - a \cdot b / |a||b| = 1 - \cos \theta$ と定義される。0の場合に相違がない。試算ではこれが概ね0.05以下（角度で概ね10度以下）になるものを統合とした。

- ・ I0 列基本分類の中間投入項目の相違が、同一の I0 中分類内で、一定基準⁶以下であれば統合し、それ以外は分割

⇒ 上記の見直しにより、約 250 産業部門⁷以上（必要があれば更なる分割も想定（前述）。例えば、一部のサービス産業については、投入のばらつきが大きく、その分割を検討する。）

【生産物の公表部門：第一水準】

- ・ 投入調査の把握粒度を踏まえ、現行の I0 統合大分類程度

⇒ 上記の見直しにより、約 40 生産物部門

【生産物の作業部門（SUT）：第二水準】

- ・ 現行 I0 の行基本分類を踏襲
- ・ I0 の行基本分類ごとに、
 - ① 「中間消費計」、「家計消費支出」、「総固定資本形成」の比の相違⁸
 - ② 中間消費項目の相違⁹
 - ③ 中間消費の産出額の比¹⁰

が、同一の I0 中分類内で、一定基準以下になる部門同士を統合し、それ以外は分割

⇒ 上記の見直しにより、約 450 生産物部門¹¹以上（必要があれば更なる分割も想定（前述））

【サービス部門の生産物の作業部門（国内生産額）：第三水準】

- ・ サービス部門の生産物分類（統合分類及び最下層分類）を踏襲
- ・ 統合分類又は最下層分類で、一般消費者向けや事業者向けなど産出先が異なるものを分割し、それ以外は統合。なお、その際、現行の国内生産額推計部門

⁶ 列部門 a と b の相違（以下「内訳相違度」という。）は、「列部門 a かつ b に投入される行基本分類（中間投入）数」／「列部門 a 又は b に投入される行基本分類（中間投入）数」。1 の場合に相違がない。試算ではこれが 0.4 以上のものは統合とした。ただし、行基本分類において、電力など多くの列部門に投入される行部門の影響を除くため、300 列部門以上に投入される行部門（部門数は約 80）は除外。

⁷ 現行の I0 の V 表は 110 産業部門（非営利・公務を除く）程度

⁸ 中間消費計＝「内生部門計」＋「家計外消費支出」

総固定資本形成＝「総固定資本形成（民間）」＋「総固定資本形成（公的）」

コサイン距離により区分し、基準は概ね 0.05（角度で概ね 10 度）

⁹ 行部門 a と b の内訳相違度は、「行部門 a かつ b に投入される列基本分類（中間消費）数」／「行部門 a 又は b に投入される列基本分類（中間消費）数」。基準は 0.4

¹⁰ 列部門（中間消費）のコサイン距離により区分。基準は概ね 0.05

¹¹ 現行の I0 行基本分類（中間投入）は、約 520 部門

(10桁分類)において、経年変化が異なる傾向があると考えられるものに留意

⇒ 上記の見直しにより、サービス部門のみで、約450部門程度¹²

<参考>

別表 今後5年間に講ずる具体的施策

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
イ 生産面を中心に見直した国民経済計算への整備	◎ 国民経済計算の精度向上に必要な事項について、内閣府から平成30年度(2018年度)の可能な限り早期に具体的な要望の提示を受ける。その上で、平成33年(2021年)経済センサスの試験調査(平成31年度(2019年度)実施予定)やその後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基礎統計の整備状況も踏まえつつ、 <u>基準年SUT・産業連関表の基本構成の大枠</u> を決定する。	産業連関表作成府省庁	平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。
	◎ 基準年SUTと中間年SUTを可能な限り同様な概念に基づくシームレスな設計となるよう、 <u>中間年SUTの基本構成</u> を、基準年SUTと並行して検討し、 <u>大枠</u> を固める。	内閣府	平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。
	◎ 基準年SUT・産業連関表の部門について、部門分類概念の整合性を前提としつつ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性及び国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。その際、調査技術の工夫、報告者負担の抑制及び限られた統計リソースの適切な配分にも十分配慮する。	産業連関表作成府省庁	平成30年度(2018年度)末までにルールを設定し、検討を継続する。

¹² 現行のI0国内生産額部門は、約3300部門であり、うちサービス部門は約300部門

「産業」部門イメージ

H23IO列基本分類		H23IO小分類		H23V表		中間投入計、雇用者所得、資本減耗引当の3元ベクトルによる距離のクラス	1000億円以下フラグ	第一水準(2020年公表部門)イメージ 製造業等:V表(網掛け) サービス業:V表詳細化⇒3元クラスと金額による	中間投入の類似度距離のクラス	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※最低限、必要な区分⇒第一水準&三元ベクトル&中間投入クラスによる			
397		188		112		138		147		176		233	
011101	米	0111	穀類	001	耕種農業	011101	米	001	耕種農業	011101	米	011101	米
011102	麦類					011102	麦類					011102	麦類
011201	いも類	0112	いも・豆類										
011202	豆類												
011301	野菜(露地)	0113	野菜										
011302	野菜(施設)												
011401	果実	0114	果実										
011501	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物										
011502	飲料用作物												
011509	その他の食用耕種作物					011509	その他の食用耕種作物(1/2)					011509	その他の食用耕種作物(1/2)
011601	飼料作物	0116	非食用作物										
011602	種苗					011602	種苗			011602	種苗	011602	種苗
011603	花き・花木類												
011609	その他の非食用耕種作物					011509	その他の食用耕種作物(2/2)					011509	その他の食用耕種作物(2/2)
012101	酪農	0121	畜産	002	畜産	012101	酪農	002	畜産	012101	酪農	012101	酪農
012102	肉用牛					012102	肉用牛					012102	肉用牛
012103	豚												
012104	鶏卵									012104	鶏卵	012104	鶏卵
012105	肉鶏												
012109	その他の畜産					012109	その他の畜産					012109	その他の畜産
013101	獣医薬	0131	農業サービス	003	農業サービス	013101	獣医薬	013101	獣医薬	013101	獣医薬	013101	獣医薬
013102	農業サービス(獣医薬を除く。)					013102	農業サービス(獣医薬を除く。)	013102	農業サービス(獣医薬を除く。)	013102	農業サービス(獣医薬を除く。)	013102	農業サービス(獣医薬を除く。)
015101	育林	0151	育林	004	林業	015101	育林	004	林業	015101	育林	015101	育林
015201	素材	0152	素材			015201	素材			015201	素材	015201	素材
015301	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物			015301	特用林産物(狩猟業を含む。)			015301	特用林産物(狩猟業を含む。)	015301	特用林産物(狩猟業を含む。)
017101	海面漁業	0171	海面漁業	005	漁業	017101	海面漁業	005	漁業	017101	海面漁業(1/2)	017101	海面漁業
017102	海面養殖業									017102	海面養殖業(1/2)	017102	海面養殖業
017201	内水面漁業	0172	内水面漁業			017201	内水面漁業			017101	海面漁業(2/2)	017201	内水面漁業
017202	内水面養殖業					017202	内水面養殖業			017102	海面養殖業(2/2)	017202	内水面養殖業
061101	金属鉱物	0611	金属鉱物	006	金属鉱物	061101	金属鉱物	006	金属鉱物	061101	金属鉱物	006	金属鉱物
062101	石炭・原油・天然ガス	0621	石炭・原油・天然ガス	007	石炭・原油・天然ガス			007	石炭・原油・天然ガス	062101	石炭・原油・天然ガス	007	石炭・原油・天然ガス
063101	砂利・採石	0631	砂利・砕石	008	非金属鉱物	063101	砂利・採石	008	非金属鉱物	063101	砂利・採石	063101	砂利・採石
063102	砕石												
063909	その他の鉱物	0639	その他の鉱物							063909	その他の鉱物	063909	その他の鉱物
111101	食肉	1111	食肉	009	食肉	111101	食肉	009	食肉	111101	食肉	009	食肉
111201	肉加工品	1112	畜産食料品	010	畜産食料品			010	畜産食料品	111201	肉加工品	111201	肉加工品
111202	畜産びん・かん詰												
111203	酪農品									111203	酪農品	111203	酪農品
111301	冷凍魚介類	1113	水産食料品	011	水産食料品			011	水産食料品	111301	冷凍魚介類	111301	冷凍魚介類
111302	塩・干・くん製品									111302	塩・干・くん製品	111302	塩・干・くん製品
111303	水産びん・かん詰												
111304	ねり製品									111304	ねり製品	111304	ねり製品
111309	その他の水産食品												
111401	精穀	1114	精穀・製粉	012	精穀・製粉	111401	精穀	012	精穀・製粉	111401	精穀	111401	精穀
111402	製粉									111402	製粉	111402	製粉
111501	めん類	1115	めん・パン・菓子類	013	めん・パン・菓子類	111501	めん類	013	めん・パン・菓子類	111501	めん類	013	めん・パン・菓子類
111502	パン類												
111503	菓子類												
111601	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品	014	農産保存食料品			014	農産保存食料品	111601	農産びん・かん詰	014	農産保存食料品
111602	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)												
111701	砂糖	1117	砂糖・油脂・調味料類	015	砂糖・油脂・調味料類	111701	砂糖(1/2)	015	砂糖・油脂・調味料類	111701	砂糖(1/2)	111701	砂糖(1/2)
111702	でん粉									111702	でん粉	111702	でん粉
111703	ぶどう糖・水あめ・異性化糖									111701	砂糖(2/2)	111701	砂糖(2/2)
111704	動植物油脂									111704	動植物油脂	111704	動植物油脂
111705	調味料												
111901	冷凍調理食品	1119	その他の食料品	016	その他の食料品			016	その他の食料品			111901	冷凍調理食品
111902	レトルト食品												
111903	そう菜・すし・弁当												
111904	学校給食(国公立)★★					111904	学校給食(国公立)★★			111904	学校給食(国公立)★★	111904	学校給食(国公立)★★
111905	学校給食(私立)★												
111909	その他の食料品					111701	砂糖(2/2)			111909	その他の食料品	111909	その他の食料品
112101	清酒	1121	酒類	017	飲料	112101	清酒	017	飲料	112101	清酒	112101	清酒
112102	ビール類												
112103	ウイスキー類												
112109	その他の酒類												

H23IO列基本分類		H23IO小分類		H23V表		中間投入計、雇用者所得、資本減耗引当の3元ベクトルによる距離のクラス	1000億円以下フラグ	第一水準(2020年公表部門)イメージ 製造業等:V表(網掛け) サービス業:V表詳細化⇒3元クラスと金額による	中間投入の類似度距離のクラス	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※最低限、必要な区分⇒第一水準&三元ベクトル&中間投入クラスによる				
397		188		112		138		147		176		233		
112901	茶・コーヒー	1129	その他の飲料			112901	茶・コーヒー			112901	茶・コーヒー	112901	茶・コーヒー	
112902	清涼飲料													
112903	製水					112903	製水	1		112903	製水	112903	製水	
113101	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	018	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113101	飼料		018	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113101	飼料	113101	飼料
113102	有機質肥料(別掲を除く。)					113102	有機質肥料(別掲を除く。)	1		113102	有機質肥料(別掲を除く。)	113102	有機質肥料(別掲を除く。)	
114101	たばこ	1141	たばこ	019	たばこ	114101	たばこ		019	たばこ	114101	たばこ	019	たばこ
151101	紡績糸	1511	紡績	020	繊維工業製品	151101	紡績糸(1/3)		020	繊維工業製品	151101	紡績糸	151101	紡績糸
151201	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物											
151202	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)													
151209	その他の織物									151209	その他の織物(1/2)	151209	その他の織物(1/2)	
151301	ニット生地	1513	ニット生地					1		151301	ニット生地	151301	ニット生地	
151401	染色整理	1514	染色整理			151401	染色整理			151401	染色整理	151401	染色整理	
151909	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品			151101	紡績糸(2/3)			151209	その他の織物(2/2)	151209	その他の織物(2/2)	
152101	織物製衣服	1521	衣服	021	衣服・その他の繊維既製品				021	衣服・その他の繊維既製品	152101	織物製衣服(1/2)	152101	織物製衣服(1/2)
152102	ニット製衣服													
152209	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品											
152901	寝具	1529	その他の繊維既製品											
152902	じゅうたん・床敷物					152902	じゅうたん・床敷物			152902	じゅうたん・床敷物	152902	じゅうたん・床敷物	
152909	その他の繊維既製品					151101	紡績糸(3/3)			152101	織物製衣服(2/2)	152101	織物製衣服(2/2)	
161101	製材	1611	木材	022	木材・木製品	161101	製材		022	木材・木製品	161101	製材	161101	製材
161102	合板・集成材							1						
161103	木材チップ													
161909	その他の木製品	1619	その他の木製品							161909	その他の木製品	161909	その他の木製品	
162101	木製家具	1621	家具・装備品	023	家具・装備品				023	家具・装備品			023	家具・装備品
162102	金属製家具													
162103	木製建具													
162109	その他の家具・装備品													
163101	パルプ	1631	パルプ	024	パルプ・紙・板紙・加工紙	163101	パルプ		024	パルプ・紙・板紙・加工紙	163101	パルプ	163101	パルプ
163201	洋紙・和紙	1632	紙・板紙											
163202	板紙													
163301	段ボール	1633	加工紙							163301	段ボール(1/2)	163301	段ボール(1/2)	
163302	塗工紙・建設用加工紙									163302	塗工紙・建設用加工紙	163302	塗工紙・建設用加工紙	
164101	段ボール箱	1641	紙製容器	025	紙加工品	164101	段ボール箱		025	紙加工品	163301	段ボール(2/2)	164101	段ボール箱
164109	その他の紙製容器													
164901	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品							164901	紙製衛生材料・用品	164901	紙製衛生材料・用品	
164909	その他のパルプ・紙・紙加工品													
191101	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	026	印刷・製版・製本				026	印刷・製版・製本	191101	印刷・製版・製本	191101	印刷・製版・製本
201101	化学肥料	2011	化学肥料	027	化学肥料	201101	化学肥料		027	化学肥料	201101	化学肥料(1/2)	027	化学肥料
202101	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	028	無機化学工業製品				028	無機化学工業製品			202101	ソーダ工業製品(1/2)
202901	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品											
202902	圧縮ガス・液化ガス									202902	圧縮ガス・液化ガス	202902	圧縮ガス・液化ガス	
202903	塩							1		202903	塩	202903	塩	
202909	その他の無機化学工業製品									201101	化学肥料(2/2)	202101	ソーダ工業製品(2/2)	
203101	石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	029	石油化学基礎製品				029	石油化学基礎製品	203101	石油化学基礎製品	029	石油化学基礎製品
203102	石油化学系芳香族製品													
204101	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	030	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)				030	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	204101	脂肪族中間物	204101	脂肪族中間物
204102	環式中間物													
204103	合成染料・有機顔料							1						
204201	合成ゴム	2042	合成ゴム											
204901	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品							204901	メタン誘導品	204901	メタン誘導品	
204902	可塑剤													
204909	その他の有機化学工業製品							1		204909	その他の有機化学工業製品	204909	その他の有機化学工業製品	
205101	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	031	合成樹脂				031	合成樹脂	205101	熱硬化性樹脂	205101	熱硬化性樹脂
205102	熱可塑性樹脂													
205103	高機能性樹脂													

H23IO列基本分類		H23IO小分類		H23V表		中間投入計、雇業者所得、資本減耗引当の3元ベクトルによる距離のクラスタ	1000億円以下フラグ	第一水準(2020年公表部門)イメージ 製造業等:V表(網掛け) サービス業:V表詳細化⇒3元クラスタ&金額による	中間投入の類似度距離のクラスタ	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※最低限、必要な区分⇒第一水準&三元ベクトル&中間投入クラスタによる			
397		188		112		138		147		176		233	
205109	その他の合成樹脂												
206101	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	032	化学繊維		1	032	化学繊維	206101	レーヨン・アセテート	032	化学繊維
206102	合成繊維												
207101	医薬品	2071	医薬品	033	医薬品			033	医薬品	207101	医薬品	033	医薬品
208101	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	034	化学最終製品(医薬品を除く。)			034	化学最終製品(医薬品を除く。)	208101	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	208101	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤
208102	化粧品・菌磨												
208201	塗料	2082	塗料・印刷インキ										
208202	印刷インキ												
208301	写真感光材料	2083	写真感光材料										
208401	農薬	2084	農薬							208401	農薬	208401	農薬
208901	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品							208901	ゼラチン・接着剤	208901	ゼラチン・接着剤
208909	その他の化学最終製品												
211101	石油製品	2111	石油製品	035	石油製品	211101	石油製品	035	石油製品	211101	石油製品	211101	石油製品
212101	石炭製品	2121	石炭製品	036	石炭製品			036	石炭製品	212101	石炭製品	212101	石炭製品
212102	舗装材料					212102	舗装材料			212102	舗装材料	212102	舗装材料
221101	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	037	プラスチック製品			037	プラスチック製品	221101	プラスチック製品	037	プラスチック製品
222101	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	038	ゴム製品			038	ゴム製品	222101	タイヤ・チューブ	038	ゴム製品
222901	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品			222901	ゴム製・プラスチック製履物						
222909	その他のゴム製品												
231101	革製履物	2311	革製履物	039	なめし革・毛皮・同製品			039	なめし革・毛皮・同製品	231101	革製履物	231101	革製履物
231201	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品			231201	製革・毛皮			231201	製革・毛皮	231201	製革・毛皮
231202	かばん・袋物・その他の革製品									231202	かばん・袋物・その他の革製品	231202	かばん・袋物・その他の革製品
251101	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	040	ガラス・ガラス製品	251101	板ガラス・安全ガラス	040	ガラス・ガラス製品	251101	板ガラス・安全ガラス	251101	板ガラス・安全ガラス
251102	ガラス繊維・同製品									251102	ガラス繊維・同製品	251102	ガラス繊維・同製品
251109	その他のガラス製品												
252101	セメント	2521	セメント・セメント製品	041	セメント・セメント製品	252101	セメント	041	セメント・セメント製品	252101	セメント	252101	セメント
252102	生コンクリート												
252103	セメント製品					252103	セメント製品			252103	セメント製品	252103	セメント製品
253101	陶磁器	2531	陶磁器	042	陶磁器			042	陶磁器	253101	陶磁器	253101	陶磁器
259101	耐火物	2591	建設用土石製品	043	その他の窯業・土石製品			043	その他の窯業・土石製品			259101	耐火物
259109	その他の建設用土石製品												
259901	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品							259901	炭素・黒鉛製品	259901	炭素・黒鉛製品
259902	研磨材									259902	研磨材	259902	研磨材
259909	その他の窯業・土石製品												
261101	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	044	鉄鉄・粗鋼	261101	鉄鉄	044	鉄鉄・粗鋼	261101	鉄鉄	044	鉄鉄・粗鋼
261102	フェロアロイ												
261103	粗鋼(転炉)												
261104	粗鋼(電気炉)												
262101	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	045	鋼材			045	鋼材	262101	熱間圧延鋼材	045	鋼材
262201	鋼管	2622	鋼管										
262301	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材										
262302	めっき鋼材												
263101	鍛造鋼	2631	鍛造品	046	鍛造品	263101	鍛造鋼	046	鍛造品	263101	鍛造鋼	263101	鍛造鋼
263102	鍛造鋼												
263103	鍛造品及び鍛工品(鉄)									263103	鍛造品及び鍛工品(鉄)	263103	鍛造品及び鍛工品(鉄)
269901	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	047	その他の鉄鋼製品			047	その他の鉄鋼製品	269901	鉄鋼シャースリット業	047	その他の鉄鋼製品
269909	その他の鉄鋼製品												
271101	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	048	非鉄金属製錬・精製	271101	銅	048	非鉄金属製錬・精製	271101	銅	271101	銅
271102	鉛・亜鉛(再生を含む。)									271102	鉛・亜鉛(再生を含む。)	271102	鉛・亜鉛(再生を含む。)
271103	アルミニウム(再生を含む。)												
271109	その他の非鉄金属地金												
272101	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	049	非鉄金属加工製品			049	非鉄金属加工製品	272101	電線・ケーブル	272101	電線・ケーブル
272102	光ファイバケーブル												
272901	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品							272901	伸銅品	272901	伸銅品
272902	アルミ圧延製品												

H23IO列基本分類		H23IO小分類		H23V表		中間投入計、雇用者所得、資本減耗引当の3元ベクトルによる距離のクラス	1000億円以下フラグ	第一水準(2020年公表部門)イメージ 製造業等:V表(網掛け) サービス業:V表詳細化⇒3元クラス&金額による	中間投入の類似度距離のクラス	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※最低限、必要な区分⇒第一水準&三元ベクトル&中間投入クラスによる			
397		188		112		138		147		176		233	
272903	非鉄金属素形材									272903	非鉄金属素形材	272903	非鉄金属素形材
272904	核燃料					272904	核燃料			272904	核燃料	272904	核燃料
272909	その他の非鉄金属製品					272909	その他の非鉄金属製品			272909	その他の非鉄金属製品	272909	その他の非鉄金属製品
281101	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	050	建設・建築用金属製品			050	建設・建築用金属製品	281101	建設用金属製品	050	建設・建築用金属製品
281201	建築用金属製品	2812	建築用金属製品										
289101	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	051	その他の金属製品	289101	ガス・石油機器・暖房機器	051	その他の金属製品			289101	ガス・石油機器・暖房機器
289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品			289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング					289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング
289902	金属製容器・製缶板金製品												
289903	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類												
289909	その他の金属製品												
291101	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	052	はん用機械	291101	ボイラ	052	はん用機械			052	はん用機械
291102	タービン												
291103	原動機												
291201	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機										
291301	運搬機械	2913	運搬機械										
291401	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置										
291901	ベアリング	2919	その他のはん用機械										
291909	その他のはん用機械												
301101	農業用機械	3011	農業用機械	053	生産用機械	301101	農業用機械(1/2)	053	生産用機械			301101	農業用機械(1/2)
301201	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械			301201	建設・鉱山機械					301201	建設・鉱山機械
301301	繊維機械	3013	繊維機械			301301	農業用機械(2/2)					301301	農業用機械(2/2)
301401	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械										
301501	化学機械	3015	基礎素材産業用機械										
301502	鑄造装置・プラスチック加工機械												
301601	金属工作機械	3016	金属加工機械										
301602	金属加工機械												
301603	機械工具												
301701	半導体製造装置	3017	半導体製造装置										
301901	金型	3019	その他の生産用機械			301901	金型					301901	金型
301902	真空装置・真空機器					301902	真空装置・真空機器					301902	真空装置・真空機器
301903	ロボット												
301909	その他の生産用機械												
311101	複写機	3111	事務用機械	054	業務用機械			054	業務用機械			311101	複写機
311109	その他の事務用機械												
311201	サービス用機器	3112	サービス用機器			311201	サービス用機器					311201	サービス用機器
311301	計測機器	3113	計測機器			311301	計測機器					311301	計測機器
311401	医療用機械器具	3114	医療用機械器具										
311501	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ										
311601	武器	3116	武器										
321101	電子管	3211	電子デバイス	055	電子デバイス	321101	電子管	055	電子デバイス	321101	電子管	055	電子デバイス
321102	半導体素子												
321103	集積回路												
321104	液晶パネル												
329901	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	056	その他の電子部品	329901	磁気テープ・磁気ディスク(1/2)	056	その他の電子部品			056	その他の電子部品
329902	電子回路												
329909	その他の電子部品												
331101	回転電気機械	3311	産業用電気機器	057	産業用電気機器			057	産業用電気機器	331101	回転電気機械(1/2)	057	産業用電気機器
331102	変圧器・変成器												
331103	開閉制御装置・配電盤												
331104	配線器具												
331105	内燃機関電装品												
331109	その他の産業用電気機器												
332101	民生用エアコン	3321	民生用電気機器	058	民生用電気機器			058	民生用電気機器			058	民生用電気機器
332102	民生用電気機器(エアコンを除く。)												

H23IO列基本分類		H23IO小分類		H23V表		中間投入計、雇業者所得、資本減耗引当の3元ベクトルによる距離のクラスタ		1000億円以下フラグ	第一水準(2020年公表部門)イメージ 製造業等:V表(網掛け) サービス業:V表詳細化⇒3元クラスタ&金額による	中間投入の類似度距離のクラスタ		第二水準(2020年作業部門)イメージ ※最低限、必要な区分⇒第一水準&三元ベクトル&中間投入クラスタによる		
397		188		112		138			147		176		233	
333101	電子応用装置	3331	電子応用装置	059	電子応用装置・電気計測器				059	電子応用装置・電気計測器		059	電子応用装置・電気計測器	
333201	電気計測器	3332	電気計測器											
339901	電球類	3399	その他の電気機械	060	その他の電気機械				060	その他の電気機械	339901	電球類	339901	電球類
339902	電気照明器具										331101	回転電気機械(2/2)	060	その他の電気機械
339903	電池													
339909	その他の電気機械器具													
341101	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	061	通信機械・関連機器				061	通信機械・関連機器			061	通信機械・関連機器
341102	電気音響機器													
341103	ラジオ・テレビ受信機													
341201	有線電気通信機器	3412	通信機械											
341202	携帯電話機													
341203	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)													
341209	その他の電気通信機器													
342101	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	062	電子計算機・同附属装置	342101	パーソナルコンピュータ		062	電子計算機・同附属装置		342101	パーソナルコンピュータ	
342102	電子計算機本体(パソコンを除く。)					329901	磁気テープ・磁気ディスク(2/2)					062	電子計算機・同附属装置	
342103	電子計算機附属装置													
351101	乗用車	3511	乗用車	063	自動車	351101	乗用車		063	自動車	351101	乗用車	063	自動車
352101	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車											
352201	二輪自動車	3522	二輪自動車											
353101	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	064	自動車部品・同附属品				064	自動車部品・同附属品	353101	自動車用内燃機関	064	自動車部品・同附属品
353102	自動車部品													
354101	鋼船	3541	船舶・同修理	065	船舶・同修理				065	船舶・同修理	354101	鋼船	354101	鋼船
354102	その他の船舶					354102	その他の船舶	1				065	船舶・同修理	
354103	船用内燃機関													
354110	船舶修理												359101	鉄道車両
359101	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	066	その他の輸送機械・同修理				066	その他の輸送機械・同修理				
359110	鉄道車両修理													
359201	航空機	3592	航空機・同修理								359201	航空機	359201	航空機
359210	航空機修理										359210	航空機修理	359210	航空機修理
359901	自転車	3599	その他の輸送機械								359901	自転車	359901	自転車
359909	その他の輸送機械												359909	その他の輸送機械
391101	がん具	3911	がん具・運動用品	067	その他の製造工業製品				067	その他の製造工業製品	391101	がん具	391101	がん具
391102	運動用品													
391901	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品											
391902	時計										391902	時計	391902	時計
391903	楽器					391903	楽器				391903	楽器	391903	楽器
391904	筆記具・文具					391904	筆記具・文具				391904	筆記具・文具	391904	筆記具・文具
391905	量・わら加工品							1			391905	量・わら加工品	391905	量・わら加工品
391906	情報記録物										391906	情報記録物	391906	情報記録物
391909	その他の製造工業製品					391909	その他の製造工業製品				391909	その他の製造工業製品	391909	その他の製造工業製品
392101	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	068	再生資源回収・加工処理	392101	再生資源回収・加工処理		068	再生資源回収・加工処理	392101	再生資源回収・加工処理	392101	再生資源回収・加工処理
411101	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	069	建築	411101	住宅建築(木造)		069	建築	411101	住宅建築(木造)	069	建築
411102	住宅建築(非木造)													
411201	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築											
411202	非住宅建築(非木造)													
412101	建設補修	4121	建設補修	070	建設補修				070	建設補修			070	建設補修
413101	道路関係公共事業	4131	公共事業	071	公共事業				071	公共事業			071	公共事業
413102	河川・下水道・その他の公共事業													
413103	農林関係公共事業													
419101	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	072	その他の土木建設	419101	鉄道軌道建設		072	その他の土木建設			072	その他の土木建設
419102	電力施設建設													
419103	電気通信施設建設													
419109	その他の土木建設													
461101	事業用原子力発電	4611	電力	073	電力	461101	事業用原子力発電		461101	事業用原子力発電	461101	事業用原子力発電	461101	事業用原子力発電
461102	事業用火力発電					461102	事業用火力発電		461102	事業用火力発電			461102	事業用火力発電

H23IO列基本分類		H23IO小分類		H23V表		中間投入計、雇用者所得、資本減耗引当の3元ベクトルによる距離のクラス	1000億円以下フラグ	第一水準(2020年公表部門)イメージ 製造業等:V表(網掛け) サービス業:V表詳細化⇒3元クラス&金額による	中間投入の類似度距離のクラス	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※最低限、必要な区分⇒第一水準&三元ベクトル&中間投入クラスによる			
397		188		112		138		147		176		233	
461103	水力・その他の事業用発電					461103	水力・その他の事業用発電	461103	水力・その他の事業用発電			461103	水力・その他の事業用発電
461104	自家発電					461104	自家発電	461104	自家発電			461104	自家発電
462101	都市ガス	4621	都市ガス	074	ガス・熱供給			074	ガス・熱供給	462101	都市ガス	462101	都市ガス
462201	熱供給業	4622	熱供給業					462201	熱供給業	462201	熱供給業	462201	熱供給業
471101	上水道・簡易水道	4711	水道	075	水道	471101	上水道・簡易水道	471101	上水道・簡易水道	471101	上水道・簡易水道	471101	上水道・簡易水道
471102	工業用水					471102	工業用水	471102	工業用水	471102	工業用水	471102	工業用水
471103	下水道★					471103	下水道★	471103	下水道★	471103	下水道★	471103	下水道★
481101	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	076	廃棄物処理	481101	廃棄物処理(公営)★★	481101	廃棄物処理(公営)★★	481101	廃棄物処理(公営)★★	076	廃棄物処理
481102	廃棄物処理(産業)												
511101	卸売	5111	卸売	077	卸売	511101	卸売	077	卸売	511101	卸売	077	卸売
511201	小売	5112	小売	078	小売			078	小売			078	小売
531101	金融	5311	金融	079	金融・保険	531101	金融	531101	金融	531101	金融	531101	金融
531201	生命保険	5312	保険										
531202	損害保険					531202	損害保険	531202	損害保険	531202	損害保険	531202	損害保険
551101	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	080	不動産仲介及び賃貸	551101	不動産仲介・管理業	551101	不動産仲介・管理業	551101	不動産仲介・管理業	551101	不動産仲介・管理業
551102	不動産賃貸業					551102	不動産賃貸業	551102	不動産賃貸業	551102	不動産賃貸業	551102	不動産賃貸業
552101	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	081	住宅賃貸料			552101	住宅賃貸料			552101	住宅賃貸料
553101	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)			553101	住宅賃貸料(帰属家賃)	553101	住宅賃貸料(帰属家賃)	553101	住宅賃貸料(帰属家賃)	553101	住宅賃貸料(帰属家賃)
571101	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	082	鉄道輸送	571101	鉄道旅客輸送	571101	鉄道旅客輸送	571101	鉄道旅客輸送	571101	鉄道旅客輸送
571201	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送			571201	鉄道貨物輸送	571201	鉄道貨物輸送	571201	鉄道貨物輸送	571201	鉄道貨物輸送
572101	バス	5721	道路旅客輸送	083	道路輸送	572101	バス	572101	バス	572101	バス	572101	バス
572102	ハイヤー・タクシー												
572201	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)										
573101	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)			573101	自家輸送(旅客自動車)	573101	自家輸送(旅客自動車)				
573201	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)										
574101	外洋輸送	5741	外洋輸送	084	水運			574101	外洋輸送	574101	外洋輸送	574101	外洋輸送
574201	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送			574201	沿海・内水面輸送	574201	沿海・内水面輸送			574201	沿海・内水面輸送
574301	港湾運送	5743	港湾運送			574301	港湾運送	574301	港湾運送			574301	港湾運送
575101	航空輸送	5751	航空輸送	085	航空輸送	575101	航空輸送	575101	航空輸送	575101	航空輸送	575101	航空輸送
576101	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	086	貨物利用運送	576101	貨物利用運送	576101	貨物利用運送	576101	貨物利用運送	576101	貨物利用運送
577101	倉庫	5771	倉庫	087	倉庫			087	倉庫	577101	倉庫	087	倉庫
578101	こん包	5781	こん包	088	運輸附帯サービス	578101	こん包	578101	こん包			578101	こん包
578901	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス			578901	道路輸送施設提供	578901	道路輸送施設提供	578901	道路輸送施設提供	578901	道路輸送施設提供
578902	水運施設管理★★					578902	水運施設管理★★	578902	水運施設管理★★	578902	水運施設管理★★	578902	水運施設管理★★
578903	水運附帯サービス					578903	水運附帯サービス	1					
578904	航空施設管理(国営)★★					578904	航空施設管理(国営)★★	578904	航空施設管理(国営)★★	578904	航空施設管理(国営)★★	578904	航空施設管理(国営)★★
578905	航空施設管理(産業)					578905	航空施設管理(産業)	1				578905	航空施設管理(産業)
578906	航空附帯サービス					578906	航空附帯サービス	578906	航空附帯サービス	578906	航空附帯サービス	578906	航空附帯サービス
578909	旅行・その他の運輸附帯サービス							578909	旅行・その他の運輸附帯サービス	578909	旅行・その他の運輸附帯サービス	578909	旅行・その他の運輸附帯サービス
579101	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	089	郵便・信書便	579101	郵便・信書便	579101	郵便・信書便	579101	郵便・信書便	579101	郵便・信書便
591101	固定電気通信	5911	電気通信	090	通信	591101	固定電気通信	591101	固定電気通信	591101	固定電気通信	591101	固定電気通信
591102	移動電気通信												
591109	その他の電気通信												
591909	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス			591909	その他の通信サービス	591909	その他の通信サービス			591909	その他の通信サービス
592101	公共放送	5921	放送	091	放送			592101	公共放送	592101	公共放送	592101	公共放送
592102	民間放送												
592103	有線放送												
593101	情報サービス	5931	情報サービス	092	情報サービス	593101	情報サービス	593101	情報サービス	593101	情報サービス	593101	情報サービス
594101	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	093	インターネット附随サービス	594101	インターネット附随サービス	594101	インターネット附随サービス	594101	インターネット附随サービス	594101	インターネット附随サービス
595101	映像・音声・文字情報制作	5951	映像・音声・文字情報制作	094	映像・音声・文字情報制作			595101	映像・音声・文字情報制作	595101	映像・音声・文字情報制作	595101	映像・音声・文字情報制作
595102	新聞							595102	新聞	595102	新聞	595102	新聞
595103	出版												
611101	公務(中央)★	6111	公務(中央)	124	公務	611101	公務(中央)★	611101	公務(中央)★	611101	公務(中央)★	611101	公務(中央)★
611201	公務(地方)★	6112	公務(地方)										
631101	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	095	教育	631101	学校教育(国公立)★★	631101	学校教育(国公立)★★	631101	学校教育(国公立)★★	631101	学校教育(国公立)★★
631102	学校教育(私立)★												
631201	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育			631201	社会教育(国公立)★★	631201	社会教育(国公立)★★	631201	社会教育(国公立)★★	631201	社会教育(国公立)★★
631202	社会教育(非営利)★												
631203	その他の教育訓練機関(国公立)★★							631203	その他の教育訓練機関(国公立)★★	631203	その他の教育訓練機関(国公立)★★	631203	その他の教育訓練機関(国公立)★★

H23IO列基本分類		H23IO小分類		H23V表		中間投入計、雇用者所得、資本減耗引当の3元ベクトルによる距離のクラス	1000億円以下フラグ	第一水準(2020年公表部門)イメージ 製造業等:V表(網掛け) サービス業:V表詳細化⇒3元クラスと金額による	中間投入の類似度距離のクラス	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※最低限、必要な区分⇒第一水準&三元ベクトル&中間投入クラスによる			
397		188		112		138		147		176		233	
631204	その他の教育訓練機関(産業)					631204		631204	その他の教育訓練機関(産業)	631204	その他の教育訓練機関(産業)	631204	その他の教育訓練機関(産業)
632101	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	096	研究	632101		632101	自然科学研究機関(国公立)★★	632101	自然科学研究機関(国公立)★★	632101	自然科学研究機関(国公立)★★
632102	人文科学研究機関(国公立)★★						1		人文科学研究機関(国公立)★★	632102	人文科学研究機関(国公立)★★	632102	人文科学研究機関(国公立)★★
632103	自然科学研究機関(非営利)★								自然科学研究機関(非営利)★	632103	自然科学研究機関(非営利)★	632103	自然科学研究機関(非営利)★
632104	人文科学研究機関(非営利)★					632104	1		人文科学研究機関(非営利)★	632104	人文科学研究機関(非営利)★	632104	人文科学研究機関(非営利)★
632105	自然科学研究機関(産業)					632105		632105	自然科学研究機関(産業)	632105	自然科学研究機関(産業)	632105	自然科学研究機関(産業)
632106	人文科学研究機関(産業)						1		人文科学研究機関(産業)	632106	人文科学研究機関(産業)	632106	人文科学研究機関(産業)
632201	企業内研究開発	6322	企業内研究開発			632201		632201	企業内研究開発	632201	企業内研究開発	632201	企業内研究開発
641101	医療(入院診療)	6411	医療	097	医療	641101		641101	医療(入院診療)	641101	医療(入院診療)	641101	医療(入院診療)
641102	医療(入院外診療)												
641103	医療(歯科診療)					641103		641103	医療(歯科診療)			641103	医療(歯科診療)
641104	医療(調剤)					641104		641104	医療(調剤)			641104	医療(調剤)
641105	医療(その他の医療サービス)					641105		641105	医療(その他の医療サービス)			641105	医療(その他の医療サービス)
642101	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	098	保健衛生	642101		642101	保健衛生(国公立)★★	642101	保健衛生(国公立)★★	642101	保健衛生(国公立)★★
642102	保健衛生(産業)												
643101	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	099	社会保険・社会福祉	643101		643101	社会保険事業★★	643101	社会保険事業★★	643101	社会保険事業★★
643102	社会福祉(国公立)★★					643102		643102	社会福祉(国公立)★★	643102	社会福祉(国公立)★★	643102	社会福祉(国公立)★★
643103	社会福祉(非営利)★												
643104	社会福祉(産業)												
644101	介護(施設サービス)	6441	介護	100	介護			100	介護				
644102	介護(施設サービスを除く。)												
659901	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	101	その他の非営利団体サービス	659901		659901	対企業民間非営利団体	659901	対企業民間非営利団体	659901	対企業民間非営利団体
659902	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)					659902		659902	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)			659902	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)
661101	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	102	物品賃貸サービス	661101		661101	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661101	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661101	物品賃貸業(貸自動車を除く。)
661201	貸自動車業	6612	貸自動車業					661201	貸自動車業	661201	貸自動車業	661201	貸自動車業
662101	広告	6621	広告	103	広告	662101		662101	広告	662101	広告	662101	広告
663110	自動車整備	6631	自動車整備	104	自動車整備・機械修理	663110		663110	自動車整備	663110	自動車整備	663110	自動車整備
663210	機械修理	6632	機械修理			663210		663210	機械修理	663210	機械修理	663210	機械修理
669901	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	105	その他の対事業所サービス	669901		669901	法務・財務・会計サービス(1/2)	669901	法務・財務・会計サービス	669901	法務・財務・会計サービス
669902	土木建築サービス							669902	土木建築サービス	669902	土木建築サービス	669902	土木建築サービス
669903	労働者派遣サービス					669903		669903	労働者派遣サービス	669903	労働者派遣サービス	669903	労働者派遣サービス
669904	建物サービス					669904		669904	建物サービス	669904	建物サービス	669904	建物サービス
669905	警備業					669905		669905	警備業	669905	警備業	669905	警備業
669909	その他の対事業所サービス					669909		669909	その他の対事業所サービス			669909	その他の対事業所サービス
671101	宿泊業	6711	宿泊業	106	宿泊業	671101		106	宿泊業	671101	宿泊業	106	宿泊業
672101	飲食サービス	6721	飲食サービス	107	飲食サービス	672101		107	飲食サービス			107	飲食サービス
673101	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	108	洗濯・理容・美容・浴場業	673101		673101	洗濯業	673101	洗濯業	673101	洗濯業
673102	理容業							673102	理容業			673102	理容業
673103	美容業											673103	美容業
673104	浴場業					673104		673104	浴場業			673104	浴場業
673109	その他の洗濯・理容・美容・浴場業												
674101	映画館	6741	娯楽サービス	109	娯楽サービス	674101		674101	映画館	674101	映画館	674101	映画館
674102	興行場(映画館を除く。)					674102		674102	興行場(映画館を除く。)	674102	興行場(映画館を除く。)	674102	興行場(映画館を除く。)
674103	競輪・競馬等の競走場・競技場					674103		674103	競輪・競馬等の競走場・競技場			674103	競輪・競馬等の競走場・競技場
674104	スポーツ施設提供業・公園・遊園地					674104		674104	スポーツ施設提供業・公園・遊園地			674104	スポーツ施設提供業・公園・遊園地

H23IO列基本分類		H23IO小分類		H23V表		中間投入計、雇業者所得、資本減耗引当の3元ベクトルによる距離のクラスタ		1000億円以下フラグ	第一水準(2020年公表部門)イメージ 製造業等:V表(網掛け) サービス業:V表詳細化⇒3元クラスタ&金額による	中間投入の類似度距離のクラスタ		第二水準(2020年作業部門)イメージ ※最低限、必要な区分⇒第一水準&三元ベクトル&中間投入クラスタによる		
397		188		112		138			147		176		233	
674105	遊戯場					674105	遊戯場		674105	遊戯場	674105	遊戯場	674105	遊戯場
674109	その他の娯楽													
679901	写真業	6799	その他の対個人サービス	110	その他の対個人サービス	679901	写真業		679901	写真業	679901	写真業	679901	写真業
679902	冠婚葬祭業					679902	冠婚葬祭業		679902	冠婚葬祭業	679902	冠婚葬祭業	679902	冠婚葬祭業
679903	個人教授業					679903	個人教授業		679903	個人教授業	679903	個人教授業	679903	個人教授業
679904	各種修理業(別掲を除く。)								679904	各種修理業(別掲を除く。)	679904	各種修理業(別掲を除く。)	679904	各種修理業(別掲を除く。)
679909	その他の対個人サービス								679909	その他の対個人サービス	679909	その他の対個人サービス	679909	その他の対個人サービス
681100	事務用品	6811	事務用品											
691100	分類不明	6911	分類不明	111	分類不明	691100	分類不明		691100	分類不明	691100	分類不明	691100	分類不明

※「3元ベクトルによる距離のクラスタ」、「第一水準」、「中間投入の類似度距離のクラスタ」、「第二水準」におけるクラスタ名については初出の部門名を便宜的に用いている。

「生産物」部門イメージ

資料 3 - 3

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用項目(中間投入のみ)イメージ ※網掛けは一部産業のみ	第一水準(2020年公表部門)イメージ	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※中間消費、最終消費の類似度クラス						
518		190		108		38	37	454						
0111011	米	0111	穀類	011	耕種農業		01	農林漁業	0111011	米				
0111012	稲わら					0111012			稲わら					
0111021	小麦(国産)					0111021			小麦(国産)					
0111022	小麦(輸入)													
0111023	大麦(国産)					0111023			大麦(国産)					
0111024	大麦(輸入)	0111024	大麦(輸入)											
0112011	かんしょ	0112	いも・豆類			食材費			0112011	かんしょ				
0112012	ばれいしょ					食材費			0112012	ばれいしょ				
0112021	大豆(国産)								0112021	大豆(国産)				
0112022	大豆(輸入)								0112022	大豆(輸入)				
0112029	その他の豆類								0112029	その他の豆類				
0113001	野菜	0113	野菜			食材費			0113001	野菜				
0114011	かんきつ	0114	果実			食材費								
0114012	りんご					食材費								
0114019	その他の果実					食材費				0114019	その他の果実			
0115011	砂糖原料作物									0115011	砂糖原料作物			
0115021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	0115	その他の食用作物						0115021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)				
0115029	その他の飲料用作物								0115029	その他の飲料用作物				
0115091	雑穀								0115091	雑穀				
0115092	油糧作物							食材費	0115092	油糧作物				
0115099	他に分類されない食用耕種作物							食材費	0115099	他に分類されない食用耕種作物				
0116011	飼料作物	0116	非食用作物						0116011	飼料作物				
0116021	種苗								0116021	種苗				
0116031	花き・花木類							花き・花木類	0116031	花き・花木類				
0116091	葉たばこ								0116091	葉たばこ				
0116092	生ゴム(輸入)								0116092	生ゴム(輸入)				
0116093	綿花(輸入)								0116093	綿花(輸入)				
0116099	他に分類されない非食用耕種作物								0116099	他に分類されない非食用耕種作物				
0121011	生乳			0121	畜産	012	畜産		06	鉱業	0121011	生乳		
0121019	その他の酪農生産物							0121019			その他の酪農生産物			
0121021	肉用牛							0121021			肉用牛			
0121031	豚													
0121041	鶏卵							食材費					0121041	鶏卵
0121051	肉鶏												0121051	肉鶏
0121091	羊毛												0121091	羊毛
0121099	他に分類されない畜産												0121099	他に分類されない畜産
0131011	獣医業	0131	農業サービス					013			農業サービス			
0131021	農業サービス(獣医業を除く。)								0131021	農業サービス(獣医業を除く。)				
0151011	育林	0151	育林	015	林業				0151011	育林				
0152011	素材(国産)	0152	素材						0152011	素材(国産)				
0152012	素材(輸入)								0152012	素材(輸入)				
0153011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物						0153011	特用林産物(狩猟業を含む。)				
0171011	海面漁業(国産)	0171	海面漁業	017	漁業				0171011	海面漁業(国産)				
0171012	海面漁業(輸入)										0171012	海面漁業(輸入)		
0171021	海面養殖業										0171021	海面養殖業		
0172001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業						0172001	内水面漁業・養殖業				
0611011	鉄鉱石	0611	金属鉱物	061	金属鉱物				0611011	鉄鉱石				
0611012	非鉄金属鉱物										0611012	非鉄金属鉱物		
0621011	石炭	0621	石炭・原油・天然ガス	062	石炭・原油・天然ガス				0621011	石炭				
0621012	原油										0621012	原油		
0621013	天然ガス										0621013	天然ガス		
0631011	砂利・採石	0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物				0631011	砂利・採石				
0631021	砕石										0631021	砕石		

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用 項目(中間投入 のみ)イメージ ※網掛けは一部 産業のみ	第一水準(2020 年公表部門)イ メージ	第二水準(2020年作業部門)イメ ージ ※中間消費、最終消費の類似度ク ラスタ		
518		190		108		38	37	454		
0639091	石灰石	0639	その他の 鉱物					0639091	石灰石	
0639092	窯業原料鉱物 (石灰石を除く。)							0639092	窯業原料鉱物(石灰石 を除く。)	
0639099	他に分類されな い鉱物							0639099	他に分類されない鉱物	
1111011	牛肉	1111	食肉	111	食料品		11	飲食料品	1111011	牛肉(1/2)
1111012	豚肉					1111012			豚肉	
1111013	鶏肉					1111011			牛肉(2/2)	
1111014	その他の食肉					1111014			その他の食肉	
1111015	と畜副産物(肉鶏 処理副産物を含 む。)					1111015			と畜副産物(肉鶏処理 副産物を含む。)	
1112011	肉加工品	1112	畜産食料品					1112011	肉加工品	
1112021	畜産びん・かん詰					1112021	畜産びん・かん詰			
1112031	飲用牛乳					1112031	飲用牛乳			
1112032	乳製品					1112032	乳製品			
1113011	冷凍魚介類	1113	水産食料品					1113011	冷凍魚介類	
1113021	塩・干・くん製品									
1113031	水産びん・かん詰									
1113041	ねり製品									
1113099	その他の水産食品									
1114011	精米	1114	精穀・製粉					1114011	精米	
1114019	その他の精穀					1114019	その他の精穀			
1114021	小麦粉					1114021	小麦粉			
1114029	その他の製粉					1114029	その他の製粉			
1115011	めん類	1115	めん・パ ン・菓子類					1115011	めん類	
1115021	パン類									
1115031	菓子類					1115031	菓子類			
1116011	農産びん・かん詰	1116	農産保存 食料品					1116011	農産びん・かん詰	
1116021	農産保存食料品 (びん・かん詰を 除く。)					1116021	農産保存食料品(びん・ かん詰を除く。)			
1117011	精製糖	1117	砂糖・油脂・ 調味料類					1117011	精製糖(1/2)	
1117019	その他の砂糖・ 副産物					1117019	その他の砂糖・副産物			
1117021	でん粉					1117021	でん粉			
1117031	ぶどう糖・水あ め・異性化糖					1117011	精製糖(2/2)			
1117041	植物油脂					1117041	植物油脂			
1117042	動物油脂					1117042	動物油脂			
1117043	加工油脂					1117043	加工油脂			
1117044	植物原油かす					1117044	植物原油かす			
1117051	調味料					1117051	調味料			
1119011	冷凍調理食品			1119	その他の 食料品					1119011
1119021	レトルト食品					1119021	レトルト食品			
1119031	そう菜・すし・弁 当									
1119041	学校給食(国公立) ★★					1119041	学校給食(国公立)★★			
1119051	学校給食(私立) ★									
1119099	その他の食料品					1119099	その他の食料品			
1121011	清酒	1121	酒類	112	飲料			1121011	清酒	
1121021	ビール類							1121021	ビール類	
1121031	ウイスキー類							1121031	ウイスキー類	
1121099	その他の酒類									
1129011	茶・コーヒー	1129	その他の 飲料					1129011	茶・コーヒー	
1129021	清涼飲料					1129021	清涼飲料			
1129031	製氷					1129031	製氷			

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用項目(中間投入のみ)イメージ ※網掛けは一部産業のみ	第一水準(2020年公表部門)イメージ	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※中間消費、最終消費の類似度クラス
518		190		108		38	37	454
1131011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)			1131011 飼料
1131021	有機質肥料(別掲を除く。)							1131021 有機質肥料(別掲を除く。)
1141011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ			1141011 たばこ
1511011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品		15 繊維製品	1511011 紡績糸
1512011	綿・スフ織物(合織短繊維織物を含む。)	1512	織物					1512011 綿・スフ織物(合織短繊維織物を含む。)
1512021	絹・人絹織物(合織長繊維織物を含む。)							1512021 絹・人絹織物(合織長繊維織物を含む。)
1512099	その他の織物							1512099 その他の織物
1513011	ニット生地	1513	ニット生地					1513011 ニット生地
1514011	染色整理	1514	染色整理					1514011 染色整理
1519091	網・網	1519	その他の繊維工業製品					1519091 網・網
1519099	他に分類されない繊維工業製品							1519099 他に分類されない繊維工業製品
1521011	織物製衣服	1521	衣服	152	衣服・その他の繊維既製品	衣服		1521011 織物製衣服
1521021	ニット製衣服					衣服		1521021 ニット製衣服
1522099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品			衣服		1522099 その他の衣服・身の回り品
1529011	寝具	1529	その他の繊維既製品					1529011 寝具
1529021	じゅうたん・床敷物							1529021 じゅうたん・床敷物
1529091	繊維製衛生材料							1529091 繊維製衛生材料
1529099	他に分類されない繊維既製品							1529099 他に分類されない繊維既製品
1611011	製材	1611	木材	161	木材・木製品		16 パルプ・紙・木製品	1611011 製材
1611021	合板・集成材							1611021 合板・集成材
1611031	木材チップ							1611031 木材チップ
1619091	建設用木製品	1619	その他の木製品					1619091 建設用木製品
1619099	他に分類されない木製品							1619099 他に分類されない木製品
1621011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品	家具・時計		1621011 木製家具
1621021	金属製家具					家具・時計		1621021 金属製家具(1/2)
1621031	木製建具					家具・時計		1621031 木製建具
1621099	その他の家具・装備品					家具・時計		1621021 金属製家具(2/2)
1631011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙			1631011 パルプ
1631021	古紙							1631021 古紙
1632011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙			用紙代		1632011 洋紙・和紙
1632021	板紙							1632021 板紙
1633011	段ボール	1633	加工紙					1633011 段ボール
1633021	塗工紙・建設用加工紙							1633021 塗工紙・建設用加工紙
1641011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品			1641011 段ボール箱
1641099	その他の紙製容器							1641099 その他の紙製容器
1649011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品					1649011 紙製衛生材料・用品
1649099	その他のパルプ・紙・紙加工品							1649099 その他のパルプ・紙・紙加工品

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用項目(中間投入のみ)イメージ ※網掛けは一部産業のみ	第一水準(2020年公表部門)イメージ	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※中間消費、最終消費の類似度クラス						
518		190		108		38	37	454						
1911011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	図書・印刷費	39	その他の製造工業製品	1911011	印刷・製版・製本				
2011011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料		20	化学製品	2011011	化学肥料				
2021011	ソーダ灰	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品				2021011	ソーダ灰				
2021012	か性ソーダ					2021012	か性ソーダ							
2021013	液体塩素					2021013	液体塩素							
2021019	その他のソーダ工業製品					2021019	その他のソーダ工業製品							
2029011	酸化チタン					2029	その他の無機化学工業製品	203	石油化学基礎製品				2029011	酸化チタン
2029012	カーボンブラック	2029012	カーボンブラック											
2029019	その他の無機顔料	2029019	その他の無機顔料											
2029021	圧縮ガス・液化ガス	2029021	圧縮ガス・液化ガス											
2029031	原塩	2029031	原塩											
2029032	塩	2029032	塩											
2029099	その他の無機化学工業製品	2029099	その他の無機化学工業製品											
2031011	エチレン	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品								2031011	エチレン
2031012	プロピレン									2031012	プロピレン			
2031019	その他の石油化学基礎製品									2031019	その他の石油化学基礎製品			
2031021	純ベンゼン					2031021	純ベンゼン							
2031022	純トルエン					2031022	純トルエン							
2031023	キシレン					2031023	キシレン							
2031029	その他の石油化学系芳香族製品					2031029	その他の石油化学系芳香族製品							
2041011	合成アルコール類	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)				2041011	合成アルコール類				
2041012	酢酸					2041012	酢酸							
2041013	二塩化エチレン					2041013	二塩化エチレン							
2041014	アクリロニトリル					2041014	アクリロニトリル							
2041015	エチレングリコール					2041015	エチレングリコール							
2041016	酢酸ビニルモノマー					2041016	酢酸ビニルモノマー							
2041019	その他の脂肪族中間物					2041019	その他の脂肪族中間物							
2041021	スチレンモノマー					2041021	スチレンモノマー							
2041022	合成石炭酸					2041022	合成石炭酸							
2041023	テレフタル酸(高純度)					2041023	テレフタル酸(高純度)							
2041024	カプロラクタム					2041024	カプロラクタム							
2041029	その他の環式中間物					2041029	その他の環式中間物							
2041031	合成染料・有機顔料					2041031	合成染料・有機顔料							
2042011	合成ゴム					2042	合成ゴム	2042011	合成ゴム					
2049011	メタン誘導品					2049	その他の有機化学工業製品	205	合成樹脂				2049011	メタン誘導品
2049021	可塑剤	2049021	可塑剤											
2049099	その他の有機化学工業製品	2049099	その他の有機化学工業製品											
2051011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂				2051011	熱硬化性樹脂				
2051021	ポリエチレン(低密度)					2051021	ポリエチレン(低密度)							
2051022	ポリエチレン(高密度)					2051022	ポリエチレン(高密度)							
2051023	ポリスチレン					2051023	ポリスチレン							
2051024	ポリプロピレン													
2051025	塩化ビニル樹脂													

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用項目(中間投入のみ)イメージ ※網掛けは一部産業のみ	第一水準(2020年公表部門)イメージ	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※中間消費、最終消費の類似度クラス
518		190		108		38	37	454
2051031	高機能性樹脂							
2051099	その他の合成樹脂							
2061011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	206	化学繊維			2061011 レーヨン・アセテート
2061021	合成繊維							2061021 合成繊維
2071011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品			2071011 医薬品
2081011	油脂加工製品	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)			2081011 油脂加工製品
2081012	石けん・合成洗剤					石けん・合成洗剤		2081012 石けん・合成洗剤
2081013	界面活性剤							2081013 界面活性剤
2081021	化粧品・歯磨					化粧品・歯磨		2081021 化粧品・歯磨
2082011	塗料	2082	塗料・印刷インキ			塗料		2082011 塗料
2082021	印刷インキ					塗料		2082021 印刷インキ
2083011	写真感光材料	2083	写真感光材料			写真感光材料		2083011 写真感光材料
2084011	農薬	2084	農薬					2084011 農薬
2089011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品					2089011 ゼラチン・接着剤
2089091	触媒							2089091 触媒
2089099	他に分類されない化学最終製品							2089099 他に分類されない化学最終製品
2111011	ガソリン	2111	石油製品	211	石油製品	車両費	21	石油・石炭製品
2111012	ジェット燃料油							2111012 ジェット燃料油
2111013	灯油							2111013 灯油
2111014	軽油							2111014 軽油
2111015	A重油							2111015 A重油
2111016	B重油・C重油							2111016 B重油・C重油
2111017	ナフサ							2111017 ナフサ
2111018	液化石油ガス					ガス		2111018 液化石油ガス
2111019	その他の石油製品							2111019 その他の石油製品
2121011	コークス	2121	石炭製品	212	石炭製品			2121011 コークス
2121019	その他の石炭製品							2121019 その他の石炭製品
2121021	舗装材料							2121021 舗装材料
2211011	プラスチックフィルム・シート	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品		22	プラスチック・ゴム製品
2211012	プラスチック板・管・棒							2211012 プラスチック板・管・棒
2211013	プラスチック発泡製品							2211013 プラスチック発泡製品
2211014	工業用プラスチック製品							2211014 工業用プラスチック製品
2211015	強化プラスチック製品							2211015 強化プラスチック製品
2211016	プラスチック製容器							2211016 プラスチック製容器
2211017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品							2211017 プラスチック製日用雑貨・食卓用品
2211019	その他のプラスチック製品							2211011 プラスチックフィルム・シート(2/2)
2221011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品			2221011 タイヤ・チューブ
2229011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品					2229011 ゴム製・プラスチック製履物
2229099	その他のゴム製品							2229099 その他のゴム製品
2311011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品		39	その他の製造工業製品(2/3)
								2311011 革製履物

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用項目(中間投入のみ)イメージ ※網掛けは一部産業のみ	第一水準(2020年公表部門)イメージ	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※中間消費、最終消費の類似度クラス									
518		190		108		38	37	454									
2312011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品					2312011	製革・毛皮								
2312021	かばん・袋物・その他の革製品							2312021	かばん・袋物・その他の革製品								
2511011	板ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品		25	窯業・土石製品	2511011	板ガラス							
2511012	安全ガラス・複層ガラス								2511012	安全ガラス・複層ガラス							
2511021	ガラス繊維・同製品								2511021	ガラス繊維・同製品							
2511091	ガラス製加工素材								2511091	ガラス製加工素材							
2511099	他に分類されないガラス製品								2511099	他に分類されないガラス製品							
2521011	セメント								2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品				2521011	セメント
2521021	生コンクリート	2521021	生コンクリート														
2521031	セメント製品	2521031	セメント製品														
2531011	建設用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器				2531011	建設用陶磁器							
2531012	工業用陶磁器								2531012	工業用陶磁器							
2531013	日用陶磁器								2531013	日用陶磁器							
2591011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品				2591011	耐火物							
2591099	その他の建設用土石製品								2591099	その他の建設用土石製品							
2599011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品						2599011	炭素・黒鉛製品							
2599021	研磨材								2599021	研磨材							
2599099	その他の窯業・土石製品								2599099	その他の窯業・土石製品							
2611011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼		26	鉄鋼	2611011	銑鉄							
2611021	フェロアロイ								2611021	フェロアロイ							
2611031	粗鋼(転炉)								2611031	粗鋼(転炉)							
2611041	粗鋼(電気炉)								2611041	粗鋼(電気炉)							
2612011	鉄屑								2612011	鉄屑							
2621011	普通鋼形鋼	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材				2621011	普通鋼形鋼							
2621012	普通鋼鋼板								2621012	普通鋼鋼板							
2621013	普通鋼鋼帯								2621013	普通鋼鋼帯(1/2)							
2621014	普通鋼小棒								2621014	普通鋼小棒							
2621015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材								2621015	普通鋼鋼帯(2/2)							
2621016	特殊鋼熱間圧延鋼材								2621016	特殊鋼熱間圧延鋼材							
2622011	普通鋼鋼管	2622	鋼管						2622011	普通鋼鋼管							
2622012	特殊鋼鋼管								2622012	特殊鋼鋼管							
2623011	普通鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材						2623011	普通鋼冷間仕上鋼材							
2623012	特殊鋼冷間仕上鋼材								2623012	特殊鋼冷間仕上鋼材							
2623021	めっき鋼材								2623021	めっき鋼材							
2631011	鍛鋼	2631	鑄鍛造品	263	鑄鍛造品				2631011	鍛鋼							
2631012	鑄鋼								2631012	鑄鋼							
2631021	鑄鉄管								2631021	鑄鉄管							
2631031	鑄鉄品								2631031	鑄鉄品							
2631032	鍛工品(鉄)								2631032	鍛工品(鉄)							
2699011	鉄鋼シャースリット業								2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品				2699011	鉄鋼シャースリット業
2699099	その他の鉄鋼製品															2699099	その他の鉄鋼製品
2711011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製				2711011	銅							
2711021	鉛・亜鉛(再生を含む。)								2711021	鉛・亜鉛(再生を含む。)							

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用項目(中間投入のみ)イメージ ※網掛けは一部産業のみ	第一水準(2020年公表部門)イメージ	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※中間消費、最終消費の類似度クラス		
518		190		108		38	37	454		
2711031	アルミニウム(再生を含む。)							2711031	アルミニウム(再生を含む。)	
2711099	その他の非鉄金属地金							2711099	その他の非鉄金属地金	
2712011	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑					2712011	非鉄金属屑	
2721011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品			2721011	電線・ケーブル	
2721021	光ファイバケーブル							2721021	光ファイバケーブル	
2729011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品					2729011	伸銅品	
2729021	アルミ圧延製品							2729021	アルミ圧延製品	
2729031	非鉄金属素形材							2729031	非鉄金属素形材	
2729041	核燃料							2729041	核燃料	
2729099	その他の非鉄金属製品							2729099	その他の非鉄金属製品	
2811011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品		28	金属製品	2811011	建設用金属製品
2812011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品						2812011	建築用金属製品
2891011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品				2891011	ガス・石油機器・暖房機器
2899011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品						2899011	ボルト・ナット・リベット・スプリング
2899021	金属製容器・製缶板金製品								2899021	金属製容器・製缶板金製品
2899031	配管工事附属品								2899031	配管工事附属品
2899032	粉末や金製品								2899032	粉末や金製品
2899033	刃物・道具類								2899033	刃物・道具類
2899091	金属プレス製品								2899091	金属プレス製品
2899092	金属線製品								2899092	金属線製品
2899099	他に分類されない金属製品								2899099	他に分類されない金属製品
2911011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械		29	はん用機械	2911011	ボイラ
2911021	タービン								2911021	タービン
2911031	原動機								2911031	原動機
2912011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機						2912011	ポンプ・圧縮機
2913011	運搬機械	2913	運搬機械						2913011	運搬機械
2914011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置						2914011	冷凍機・温湿調整装置
2919011	ベアリング	2919	その他のはん用機械						2919011	ベアリング
2919091	動力伝導装置								2919091	動力伝導装置
2919099	他に分類されないはん用機械								2919099	他に分類されないはん用機械
3011011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械		30	生産用機械	3011011	農業用機械
3012011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械						3012011	建設・鉱山機械
3013011	繊維機械	3013	繊維機械						3013011	繊維機械
3014011	食品機械・同装置	3014	生活関連産業用機械						3014011	食品機械・同装置
3014012	木材加工機械									
3014013	パルプ装置・製紙機械									
3014014	印刷・製本・紙工機械									
3014015	包装・荷造機械									
3015011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械						3015011	化学機械
3015021	鑄造装置								3015021	鑄造装置

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用項目(中間投入のみ)イメージ ※網掛けは一部産業のみ	第一水準(2020年公表部門)イメージ	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※中間消費、最終消費の類似度クラス								
518		190		108		38	37	454								
3015022	プラスチック加工機械							3015022 プラスチック加工機械								
3016011	金属工作機械	3016	金属加工機械					3016011 金属工作機械								
3016021	金属加工機械							3016021 金属加工機械								
3016031	機械工具							3016031 機械工具								
3017011	半導体製造装置			3017	半導体製造装置				3017011 半導体製造装置							
3019011	金型	3019	その他の生産用機械					3019011 金型								
3019021	真空装置・真空機器							3019021 真空装置・真空機器								
3019031	ロボット							3019031 ロボット								
3019099	その他の生産用機械							3019099 その他の生産用機械								
3111011	複写機			3111	事務用機械	311	業務用機械		31	業務用機械	3111011 複写機					
3111099	その他の事務用機械	3111099 その他の事務用機械														
3112011	自動販売機	3112	サービス用機器										3112011 自動販売機			
3112012	娯楽用機器															
3112019	その他のサービス用機器															
3113011	計測機器	3113	計測機器										3113011 計測機器			
3114011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具										3114011 医療用機械器具			
3115011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ										3115011 光学機械・レンズ			
3116011	武器	3116	武器										3116011 武器			
3211011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス							32	電子部品	3211011 電子管		
3211021	半導体素子					3211021 半導体素子										
3211031	集積回路					3211031 集積回路										
3211041	液晶パネル					3211041 液晶パネル										
3299011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		32	電子部品	3299011 磁気テープ・磁気ディスク							
3299021	電子回路								3299021 電子回路							
3299099	その他の電子部品															
3311011	発電機器	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器		33	電気機械	3311011 発電機器							
3311012	電動機								3311012 電動機							
3311021	変圧器・変成器								3311021 変圧器・変成器							
3311031	開閉制御装置・配電盤								3311031 開閉制御装置・配電盤							
3311041	配線器具								3311041 配線器具							
3311051	内燃機関電装品								3311051 内燃機関電装品							
3311099	その他の産業用電気機器								3311099 その他の産業用電気機器							
3321011	民生用エアコンディショナ								3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		33	電気機械	3321011 民生用エアコンディショナ
3321021	民生用電気機器(エアコンを除く。)															3321021 民生用電気機器(エアコンを除く。)
3331011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器			3331011 電子応用装置								
3332011	電気計測器	3332	電気計測器					3332011 電気計測器								
3399011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		33		3399011 電球類							
3399021	電気照明器具								3399021 電気照明器具							
3399031	電池								3399031 電池							
3399099	その他の電気機械器具								3399099 その他の電気機械器具							

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用項目(中間投入のみ)イメージ ※網掛けは一部産業のみ	第一水準(2020年公表部門)イメージ	第二水準(2020年作業部門)イメージ ※中間消費、最終消費の類似度クラス			
518		190		108		38	37	454			
3411011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器		34	情報通信機器	3411011	ビデオ機器・デジタルカメラ	
3411021	電気音響機器								3411021	電気音響機器	
3411031	ラジオ・テレビ受信機								3411031	ラジオ・テレビ受信機	
3412011	有線電気通信機器	3412	通信機械	342	電子計算機・同附属装置	その他の電気通信機器	35	輸送機械	3412011	有線電気通信機器(1/2)	
3412021	携帯電話機								3412021	携帯電話機	
3412031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)								3412031	有線電気通信機器(2/2)	
3412099	その他の電気通信機器								3412099	その他の電気通信機器	
3421011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置	電子計算機・同附属装置	35	輸送機械	3421011	パーソナルコンピュータ	
3421021	電子計算機本体(パソコンを除く。)								3421021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	
3421031	電子計算機附属装置								3421031	電子計算機附属装置	
3511011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車				3511011	乗用車	
3521011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車				3521011	トラック・バス・その他の自動車	
3522011	二輪自動車	3522	二輪自動車						3522011	二輪自動車	
3531011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品				3531011	自動車用内燃機関	
3531021	自動車部品								3531021	自動車部品	
3541011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理				3541011	鋼船	
3541021	その他の船舶								3541021	その他の船舶	
3541031	船用内燃機関								3541031	船用内燃機関	
3541101	船舶修理								3541101	船舶修理	
3591011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理				3591011	鉄道車両	
3591101	鉄道車両修理								3591101	鉄道車両修理	
3592011	航空機	3592	航空機・同修理						3592011	航空機	
3592101	航空機修理								3592101	航空機修理	
3599011	自転車	3599	その他の輸送機械						3599011	自転車	
3599091	産業用運搬車両								3599091	産業用運搬車両	
3599099	他に分類されない輸送機械								3599099	他に分類されない輸送機械	
3911011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品			39	その他の製造工業製品(3/3)	3911011	がん具
3911021	運動用品									3911021	運動用品
3919011	身近細貨品	3919	その他の製造工業製品						3919011	身近細貨品	
3919021	時計								3919021	時計	
3919031	楽器								3919031	楽器	
3919041	筆記具・文具								3919041	筆記具・文具	
3919051	畳・わら加工品								3919051	畳・わら加工品	
3919061	情報記録物								3919061	情報記録物	
3919099	その他の製造工業製品	3919099	その他の製造工業製品								
3921011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理				3921011	再生資源回収・加工処理	

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用 項目(中間投入 のみ)イメージ ※網掛けは一部 産業のみ	第一水準(2020 年公表部門)イ メージ	第二水準(2020年作業部門)イメ ージ ※中間消費、最終消費の類似度ク ラスタ		
518		190		108		38	37	454		
4111011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築		41	建設	4111011	住宅建築(木造)
4111021	住宅建築(非木造)									
4112011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築							
4112021	非住宅建築(非木造)									
4121011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修	修繕費			4121011	建設補修
4131011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業				4131011	道路関係公共事業
4131021	河川・下水道・その他の公共事業									
4131031	農林関係公共事業									
4191011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設				4191011	鉄道軌道建設
4191021	電力施設建設									
4191031	電気通信施設建設									
4191099	その他の土木建設									
4611001	事業用電力	4611	電力	461	電力	電気	46	電力・ガス・熱供給	4611001	事業用電力
4611041	自家発電								4611041	自家発電
4621011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給	ガス			4621011	都市ガス
4622011	熱供給業	4622	熱供給業						4622011	熱供給業
4711011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	水道	47	水道	4711011	上水道・簡易水道
4711021	工業用水					水道			4711021	工業用水
4711031	下水道★★					水道			4711031	下水道★★
4811011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理		48	廃棄物処理	4811011	廃棄物処理(公営)★★
4811021	廃棄物処理(産業)								4811021	廃棄物処理(産業)
5111011	卸売	5111	卸売	511	商業		51	商業	5111011	卸売
5112011	小売	5112	小売						5112011	小売
5311011	公的金融(FISIM)	5311	金融	531	金融・保険		53	金融・保険	5311011	公的金融(FISIM)
5311012	民間金融(FISIM)								5311012	民間金融(FISIM)
5311013	公的金融(手数料)					金融手数料			5311013	公的金融(手数料)
5311014	民間金融(手数料)					金融手数料			5311014	民間金融(手数料)
5312011	生命保険	5312	保険						5312011	生命保険
5312021	損害保険					保険料			5312021	損害保険
5511011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸		55	不動産	5511011	不動産仲介・管理業
5511021	不動産賃貸業					不動産賃貸料				
5521011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料				5521011	住宅賃貸料
5531011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)					
5711011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	旅費・交通費	57	運輸・郵便	5711011	鉄道旅客輸送
5712011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送						5712011	鉄道貨物輸送
5721011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)	旅費・交通費			5721011	バス
5721021	ハイヤー・タクシー					旅費・交通費			5721021	ハイヤー・タクシー
5722011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)						5722011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)
5731011	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送					

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用項目(中間投入のみ)イメージ ※網掛けは一部産業のみ		第一水準(2020年公表部門)イメージ		第二水準(2020年作業部門)イメージ ※中間消費、最終消費の類似度クラス		
518		190		108		38		37		454		
5732011	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)									
5741011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運					5741011	外洋輸送	
5742011	沿海・内水面旅客輸送	5742	沿海・内水面輸送							5742011	沿海・内水面旅客輸送	
5742012	沿海・内水面貨物輸送									5742012	沿海・内水面貨物輸送	
5743011	港湾運送	5743	港湾運送							5743011	港湾運送	
5751011	国際航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		旅費・交通費			5751011	国際航空輸送	
5751012	国内航空旅客輸送						旅費・交通費			5751012	国内航空旅客輸送	
5751013	国内航空貨物輸送									5751013	国内航空貨物輸送	
5751014	航空機使用事業									5751014	航空機使用事業	
5761011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送					5761011	貨物利用運送	
5771011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫					5771011	倉庫	
5781011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス					5781011	こん包	
5789011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス							5789011	道路輸送施設提供	
5789021	水運施設管理★										5789021	水運施設管理★★
5789031	水運附帯サービス										5789031	水運附帯サービス
5789041	航空施設管理(国公営)★★										5789041	航空施設管理(国公営)★★
5789051	航空施設管理(産業)											
5789061	航空附帯サービス											
5789099	旅行・その他の運輸附帯サービス						旅費・交通費			5789099	旅行・その他の運輸附帯サービス	
5791011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便					5791011	郵便・信書便	
5911011	固定電気通信	5911	電気通信	591	通信		通信	59	情報通信	5911011	固定電気通信	
5911021	移動電気通信						通信			5911021	移動電気通信	
5911099	その他の電気通信						通信			5911099	その他の電気通信	
5919099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス				通信			5919099	その他の通信サービス	
5921011	公共放送	5921	放送	592	放送					5921011	公共放送	
5921021	民間放送									5921021	民間放送	
5921031	有線放送									5921031	有線放送	
5931011	ソフトウェア業	5931	情報サービス	593	情報サービス		情報処理・提供サービス			5931011	ソフトウェア業	
5931012	情報処理・提供サービス						情報処理・提供サービス			5931012	情報処理・提供サービス	
5941011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		情報処理・提供サービス			5941011	インターネット附随サービス	
5951011	映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		印税・原稿料及び上映映画料			5951011	映像・音声・文字情報制作業	
5951021	新聞									5951021	新聞	
5951031	出版									5951031	出版	
6111011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務			61	公務	6111011	公務(中央)★★	
6112011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)									
6311011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育			63	教育・研究	6311011	学校教育(国公立)★★	
6311021	学校教育(私立)★											
6312011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育									

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用 項目(中間投入 のみ)イメージ ※網掛けは一部 産業のみ	第一水準(2020 年公表部門)イ メージ	第二水準(2020年作業部門)イメ ージ ※中間消費、最終消費の類似度ク ラスタ
518		190		108		38	37	454
6312021	社会教育(非営 利)★							
6312031	その他の教育訓 練機関(国公立) ★★							
6312041	その他の教育訓 練機関(産業)					教育訓練費		6312041 その他の教育訓練機関 (産業)
6321011	自然科学研究機 関(国公立)★★	6321	学術研究 機関	632	研究			6321011 自然科学研究機関(国 公立)★★
6321021	人文科学研究機 関(国公立)★★							6321021 人文科学研究機関(国 公立)★★
6321031	自然科学研究機 関(非営利)★							6321031 自然科学研究機関(非 営利)★
6321041	人文科学研究機 関(非営利)★							6321041 人文科学研究機関(非 営利)★
6321051	自然科学研究機 関(産業)							6321051 自然科学研究機関(産 業)
6321061	人文科学研究機 関(産業)							6321061 人文科学研究機関(産 業)
6322011	企業内研究開発	6322	企業内研 究開発					6322011 企業内研究開発
6411011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療		64	医療・福 祉
6411021	医療(入院外診 療)							6411011 医療(入院診療)
6411031	医療(歯科診療)							
6411041	医療(調剤)							
6411051	医療(その他の 医療サービス)							6411051 医療(その他の医療 サービス)
6421011	保健衛生(国公 立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生			6421011 保健衛生(国公立)★★
6421021	保健衛生(産業)							6421021 保健衛生(産業)
6431011	社会保険事業★ ★	6431	社会保険・ 社会福祉	643	社会保 険・社会 福祉			6431011 社会保険事業★★
6431021	社会福祉(国公 立)★★							
6431031	社会福祉(非営 利)★							
6431041	社会福祉(産業)							
6441011	介護(施設サー ビス)	6441	介護	644	介護			6441011 介護(施設サービス)
6441021	介護(施設サー ビスを除く。)							
6599011	対企業民間非営 利団体	6599	その他の非 営利団体 サービス	659	その他の 非営利団 体サービス	諸会費・寄 付金	65	他に分類さ れない会員 制団体
6599021	対家計民間非営 利団体(別掲を 除く。)							6599021 対家計民間非営利団体 (別掲を除く。)
6611011	産業用機械器具 (建設機械器具 を除く。)賃貸業	6611	物品賃貸業 (貸自動車 業を除く。)	661	物品賃貸 サービス	動産賃貸料	66	対事業所 サービス
6611012	建設機械器具賃 貸業					動産賃貸料		6611012 建設機械器具賃貸業
6611013	電子計算機・同 関連機器賃貸業					動産賃貸料		6611013 電子計算機・同関連機 器賃貸業
6611014	事務用機械器具 (電算機等を除 く。)賃貸業					動産賃貸料		6611014 事務用機械器具(電算 機等を除く。)賃貸業
6611015	スポーツ・娯楽用 品・その他の物 品賃貸業					動産賃貸料		6611015 スポーツ・娯楽用品・そ の他の物品賃貸業
6612011	貸自動車業	6612	貸自動車 業			動産賃貸料		6612011 貸自動車業
6621011	テレビ・ラジオ広 告	6621	広告	662	広告	広告宣伝費		6621011 テレビ・ラジオ広告

H23IO行基本分類		H23IO小分類		H23IO中分類		統計調査の費用 項目(中間投入 のみ)イメージ ※網掛けは一部 産業のみ	第一水準(2020 年公表部門)イ メージ	第二水準(2020年作業部門)イメ ージ ※中間消費、最終消費の類似度ク ラスタ				
518		190		108		38	37	454				
6621012	新聞・雑誌・その 他の広告					広告宣伝費		6621012 新聞・雑誌・その他の広 告				
6631101	自動車整備	6631	自動車整 備	663	自動車整 備・機械 修理	修繕費		6631101 自動車整備				
6632101	機械修理	6632	機械修理			修繕費		6632101 機械修理				
6699011	法務・財務・会計 サービス	6699	その他の 対事業所 サービス	669	その他の 対事業所 サービス	委託費(法 務財務会計 サービス)		6699011 法務・財務・会計サー ビス				
6699021	土木建築サー ビス							6699021 土木建築サー ビス				
6699031	労働者派遣サ ビス						労働者派遣 費	6699031 労働者派遣サー ビス				
6699041	建物サービス						建物サー ビス	6699041 建物サー ビス				
6699051	警備業						警備保障 サービス	6699051 警備業				
6699099	その他の対事業 所サービス						支払手数料	6699099 その他の対事業所サー ビス				
6711011	宿泊業					6711	宿泊業	671	宿泊業		67 対個人 サービス	6711011 宿泊業
6721011	飲食サービス					6721	飲食サー ビス	672	飲食サー ビス			6721011 飲食サー ビス
6731011	洗濯業	6731	洗濯・理 容・美容・ 浴場業	673	洗濯・理 容・美容・ 浴場業		6731011 洗濯業					
6731021	理容業						6731021 理容業					
6731031	美容業											
6731041	浴場業											
6731099	その他の洗濯・ 理容・美容・浴場 業											
6741011	映画館	6741	娯楽サー ビス	674	娯楽サー ビス		6741011 映画館					
6741021	興行場(映画館 を除く。)・興行団					芸能プロダ クション等 に対する支払	6741021 興行場(映画館を除 く。)・興行団					
6741031	競輪・競馬等の 競走場・競技団 スポーツ施設提 供業・公園・遊園 地						6741031 競輪・競馬等の競走場・ 競技団					
6741041	遊戯場											
6741051	その他の娯楽											
6741099	その他の娯楽							6741099 その他の娯楽				
6799011	写真業					6799	その他の 対個人 サービス	679	その他の 対個人 サービス			6799011 写真業
6799021	冠婚葬祭業		6799021 冠婚葬祭業									
6799031	個人教授業											
6799041	各種修理業(別 掲を除く。)	修繕費	6799041 各種修理業(別掲を除 く。)									
6799099	その他の対個人 サービス		6799099 その他の対個人サー ビス									
6811000	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品		68 事務用品	6811000 事務用品				
6911000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明		69 分類不明	6911000 分類不明				

※「第一水準」および「第二水準」におけるクラスタ名については、初出の部門名を便宜的に用いている。

供給・使用表

第1回SUT/TF(平成29年6月23日)資料より抜粋

供給表							
全産業(サービス業以外も含む。)							
	製造業α	製造業β	..	サービス業γ	サービス業δ	..	合計
財A	100	10		20	30		200
財B	20	200		30	20		300
..							
サービス生産物C	30	40		500	10		750
サービス生産物D	50	30		40	400		600
..							
合計	200	400		800	550		

サービス分野の使用表							
産業(サービス業のみ)							
	製造業α	製造業β	..	サービス業γ	サービス業δ	..	
財A				40	30		
財B				50	40		
..							
サービス生産物C				30	30		
サービス生産物D				60	70		
..							
合計				800	550		

各種基礎統計

- ・経済センサス-活動調査
- ・サービス産業・非営利団体等投入調査
- など

①サービス部門を中心に推計に利用

産業連関表

③結果の反映・整合性

②計数調整(バラシグ)

	財A	財B	..	サービス生産物C	サービス生産物D	..	
財A				42	32		
財B				47	38		
..							
サービス生産物C				29	32		
サービス生産物D				56	76		
..							
合計				750	600		

推計プロセス

第9回SUT/TF(平成30年6月18日)資料より抜粋・追記

ステップ1 経済センサス-活動調査等による供給表(I×P)の第一次推計

製造業等 ESベースの品目別売上高等のデータを把握し、「産業」ごとに推計
 サービス業 ENベースのデータを把握し、「産業」ごとに推計

ステップ2 サービス分野による列(I)部門(サービス産業・非営利団体等投入調査の対象)における使用表(I×P)の第一次推計

上記データの産業概念の補正(⇒場合によっては産業概念の再整理)
 サービス分野の列(I)部門の推計

ステップ3 サービス分野の生産物ごとの第一次投入額(P×P)を推計

Pの投入構造推計のため、当該Pを主に産出するIの投入(ステップ2のサービス分野のI×P表)などを用いて、サービス分野の列(P)部門を推計(⇒当該Pがサービス分野以外からの産出の影響が大きい場合などの対応を検討)

ステップ4 サービス分野以外も含む生産物ごとの第一次投入額(P×P)の推計

サービス分野以外の列(P)部門は、従来と同様の手法により推計し、ステップ3とあわせ、すべての列(P)部門ごとの投入項目別の計数を推計

ステップ5 生産物ごとの第一次産出額(P×P)の推計

すべての行(P)部門の産出先別の計数について、従来と同様の手法により推計

ステップ6 投入額と産出額(P×P)の計数調整

ステップ4と5の計数(セルごとに2種類の計数)から、従来と同様の手法により推計(計数調整)し、その結果を産業連関表として公表

ステップ7 供給・使用表(I×P)の補正

ステップ6のデータから商品技術仮定により推計した使用表により、ステップ1・2のデータを補正し、その結果を供給・使用表として公表

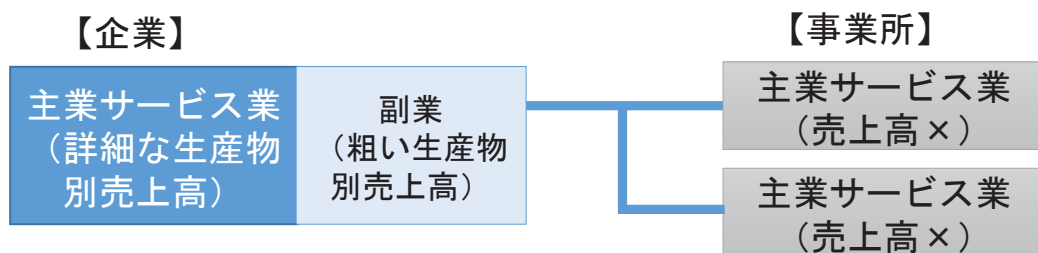
※サービス分野以外も含めた使用表と供給表

ステップ1

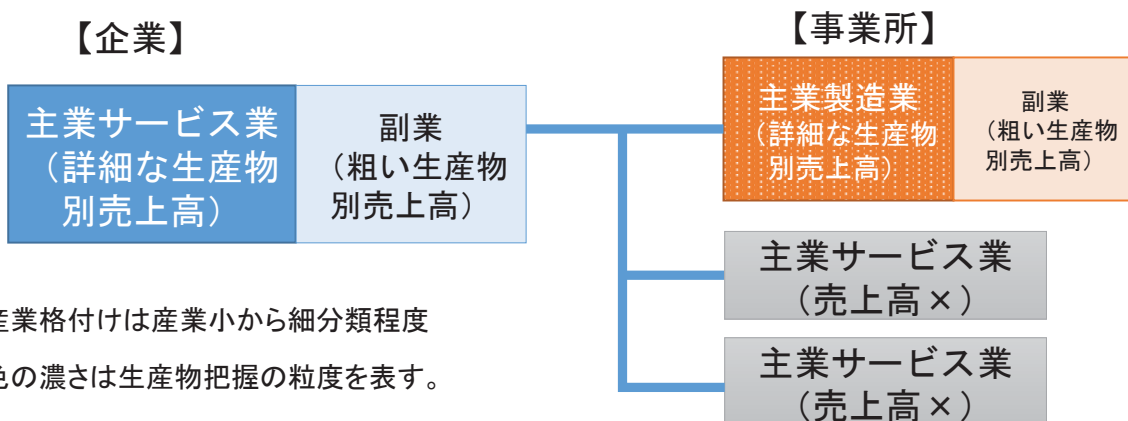
経済センサス-活動調査等による供給表 (I×P) の第一次推計 ——経済センサス活動調査から得られる情報——

サービス業を主業とする企業について

《傘下事業所が主業として製造業を行わない複数事業所企業の場合》



《傘下事業所が主業として製造業を行う複数事業所企業の場合》

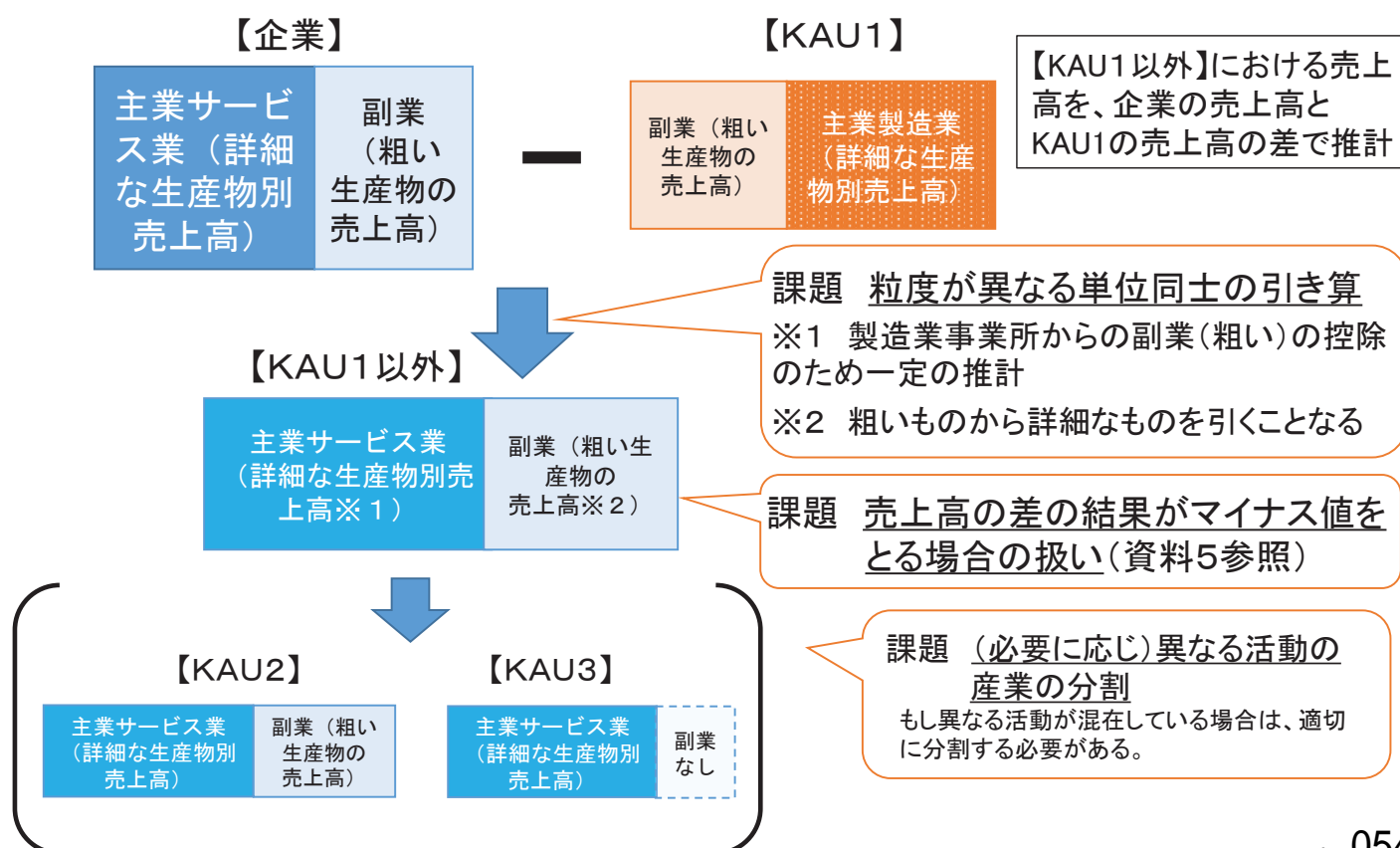


※産業格付けは産業小から細分類程度

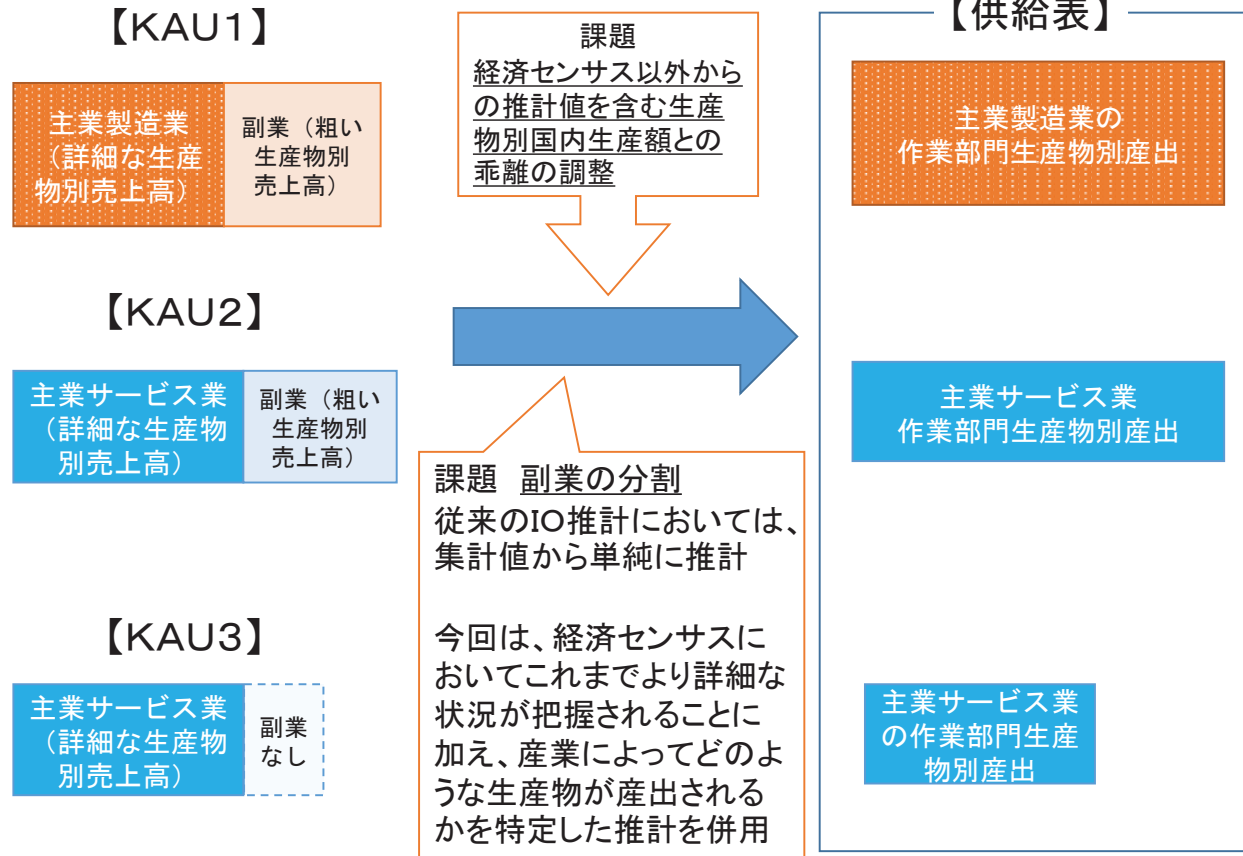
※色の濃さは生産物把握の粒度を表す。

ステップ1

経済センサス-活動調査等による供給表 (I×P) の第一次推計 ——企業からKAUの推計——

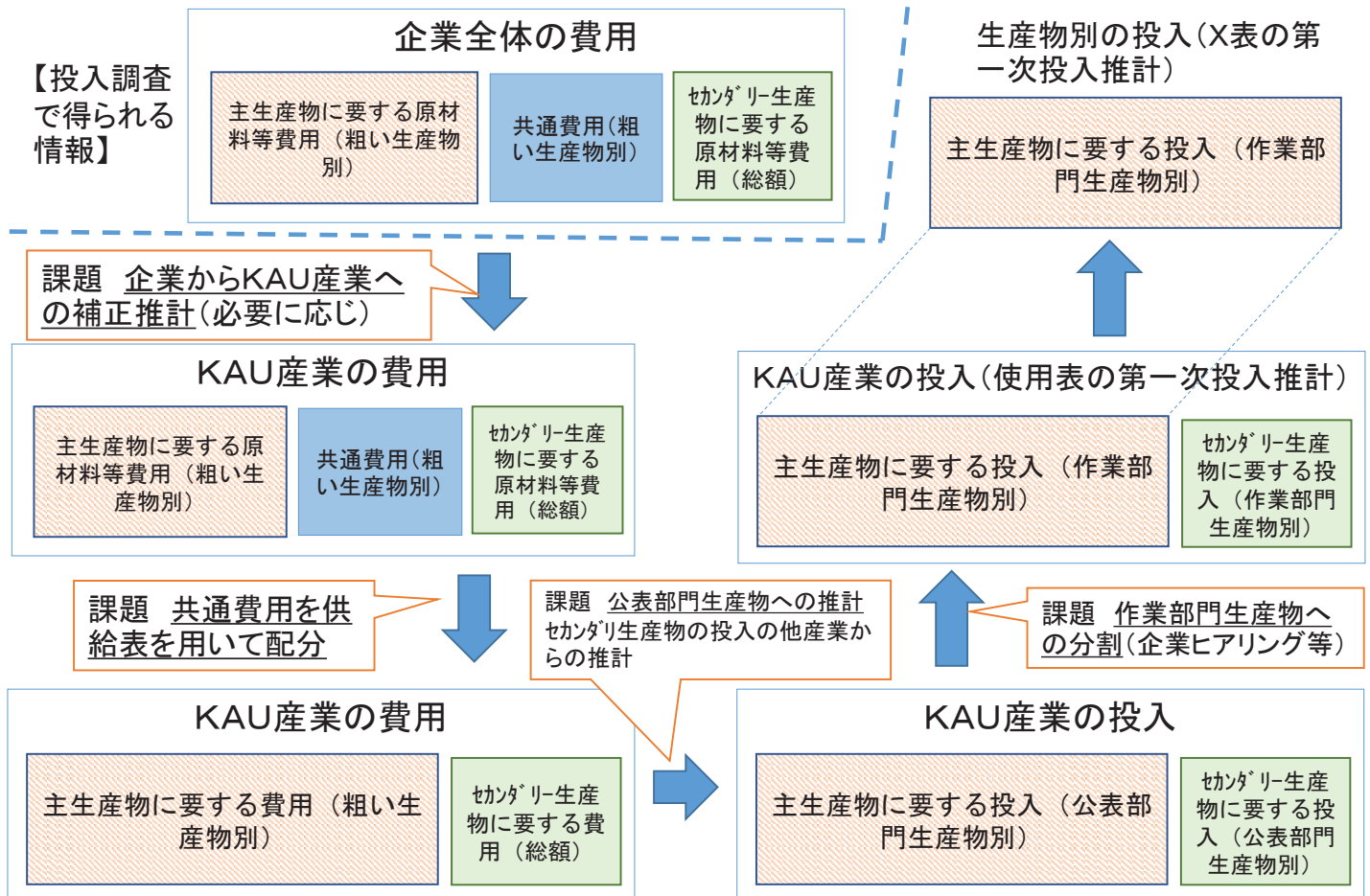


ステップ1 経済センサス-活動調査等による供給表 (I×P) の第一次推計 ——副業の分割等——



5

ステップ2、ステップ3 サービス分野の使用表 (I×P) と生産物別の第一次投入額 (P×P) 推計



経済センサスを用いた供給表の試算 (サービス業企業から傘下事業所を引いた推計)

○企業から傘下事業所を差し引いた推計の試算

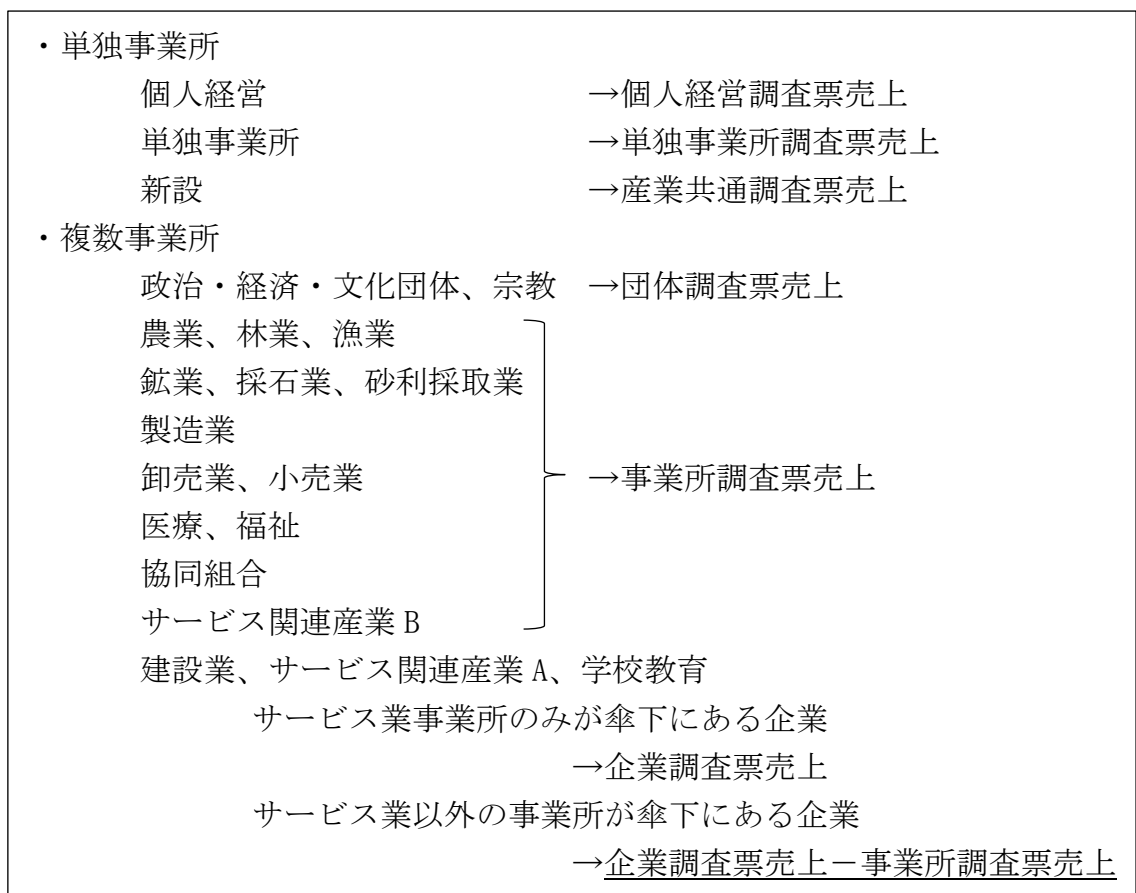
・供給表を作成する際には、事業所や KAU 単位における売上高の把握が必要だが、経済センサスにおいてサービス業事業所の売上高が把握されないため、企業からサービス業事業所以外の傘下事業所の売上高を差し引くことでサービス業分の KAU の推計を試みた。

・今回は、平成 28 年経済センサスにおけるサービス業企業のうち、主業としてサービス業以外を行っている事業所を傘下にもつ企業を対象に試算（下図の下線部）を行った。

・試算の際には、企業の売上高からサービス業以外を主業とする事業所の売上高を差し引いて KAU（資料 4 の「KAU1 以外」）の売上高を求める。

・異なる粒度では差し引くことができないため、22 事業区分売上高を利用した。

図 平成 28 年経済センサス - 活動調査における売上高の把握方法



○推計上の課題

・企業から事業所の売上高を差し引く推計の課題を明確にするために、サービス業企業の例を下表に示した。表頭は経済センサスの22区分事業別売上高の項目を表している。

	卸売販売額	小売販売額	通信、放送等事業収入	不動産事業収入	上記以外サービス事業収入
企業(a)	70,000	0	20,000	100,000	30,000
事業所X	0	20,000	0	0	0
事業所Y	12,000	0	0	0	7,000
事業所Z	7,000	0	0	0	6,000
①事業所計 (X+Y+Z=β)	19,000	20,000	0	0	13,000
② a-β	51,000	-20,000	20,000	100,000	17,000
事業所S	48,000	0	0	100,000	20,000
③ ②-S	3,000	-20,000	20,000	0	-3,000

・この企業には、サービス業(S)、卸売業(Y、Z)、小売業(X)をそれぞれ主業とする事業所が存在する。サービス業以外を主業とする事業所の売上高合計は①のようになる。さらに、企業の売上高から事業所の売上高合計①を差し引いた結果が②である。

・差分結果②と事業所Sの売上高を比較して、さらに②から事業所Sの売上高を差し引くと③となる。

・企業と傘下事業所の売上高が一致していれば③はゼロになるはずだが、この例のように必ずしも③はゼロにはならないことがある。これは次のような要因が考えられる。

企業売上高が事業所売上高を上回る（売上高がプラスになる）場合

- ・傘下のサービス業事業所が副業を行っている
- ・国内企業の海外支社分の売上の扱い
- ・企業調査票あるいは事業所調査票の記入不備

企業売上高が事業所売上高を下回る（売上高がマイナスになる）場合

- ・企業の内部取引の存在
- ・企業調査票あるいは事業所調査票の記入不備

・H28 経済センサスにおいて試算を行った結果、卸売業、小売業、製造業のマイナスの絶対値が大きく注意すべき産業は次のようなところであった。

- ・ソフトウェア業
- ・冷蔵倉庫業
- ・産業用機械器具賃貸業
- ・その他の技術サービス業
- ・他に分類されない事業サービス業

・この例のような場合は、一定の補正（大企業の場合のチェックなど）が必要と考えられる。

サービス分野の投入額の把握について

1 これまでの経緯（SUT タスクフォース）

これまでのサービス産業・非営利団体等調査などの実施状況について、回答率などの分析結果から、記入者負担軽減の観点及び回答率向上の観点から、①アクティビティの費用ではなく、企業全体の費用の把握が望ましい、②産業別の調査票の導入が望ましい、③費用項目の集約が望ましいなどの議論がされた。

2 「産業」ごとの投入構造の違いについて（分析）

（「産業」内のばらつき）

「産業」ごとの投入構造のばらつきをみるため、平成23年サービス産業・非営利団体等調査（以下「23年調査」という。）の結果を用いて、対象アクティビティごとに、「中間投入計」／「費用計」のばらつきを比較した。

- ・一般に、多くの産業で中間投入比のばらつきは大きくなっている。分布の形状として、以下のようなタイプがある。

＊単峰タイプ

＊双峰タイプ

＊峰が特定できないタイプ

- ・このようなばらつきには、外注費や労働者派遣費用の有無の影響がみられる。これらの影響を除外して計算すると、多くの産業でばらつきが小さくなるが、依然としてばらつきが大きい産業がみられる。
- ・特に、以下の産業においては、ばらつきが大きく、調査の設計において留意する必要があると考えられる。

映像情報制作・配給業 峰がはっきりしない

各種物品賃貸業 峰は明確だが“ロングテール”

自然科学研究機関 峰がはっきりしない

興行場、興行団 峰がはっきりしない

3 「生産物」の把握の粒度について（分析）

費用項目の把握の可能性をみるため、23年調査の結果を用いて、対象アクティビティごとに、費用項目ごとの回答数と、このうち他項目とまとめて合計された回答数を比較した。

この結果を踏まえ、以下のような調査事項の見直しを行う。

4 見直しの方向性について

- (1) 2020年を対象とするサービス産業・非営利団体等調査については、以下のような見直しを行うのはどうか。

<調査項目>

- ・ 企業単位の費用の把握とする。
- ・ これまでの調査の回答状況などを踏まえ、費用項目のうち、従来、詳細に把握していた項目は、集約した項目のみを把握する。
- ・ 企業共通的な費用項目に加え、主たる生産物における特徴的な原材料等（3項目程度）については、一部把握する。
- ・ 企業共通的な費用項目は、経済構造実態調査より若干の項目追加を行う。
- ・ 調査項目の詳細については、下記イメージをベースに、来年度以降、調査研究を進め決定する。

●現行の調査との比較

- ・ 全業種共通事項

通信費の内訳など一部削減し、比較的回答率が高いものを残している。(経済構造実態調査並みの調査事項)

ただし、前回までは指定されたアクティビティに要する費用であったものを企業全体の費用に変更
- ・ 業種別事項

これまでは、指定されたアクティビティに要する費用のうち「仕入・材料費」、「備品・消耗品費」などを詳細に調査していた（費用ごとに当該費用の分類と金額の回答を求めていた）。今回は、これも企業全体の費用に変更の上、3項目程度に削減

サービス投入調査（費用項目）の全業種共通事項イメージ（下線は経済構造実態調査でも把握）	
（企業等の全体の費用）	
・ 総費用（売上原価＋販売費及び一般管理費）	
	<ul style="list-style-type: none"> 売上原価 <ul style="list-style-type: none"> 役務原価 <ul style="list-style-type: none"> 労務費 旅費交通費 その他 仕入原価 製造原価 <ul style="list-style-type: none"> 材料費（経済構造実態調査では飲食業、宿泊業のみ） 労務費（経済構造実態調査では飲食業のみ） その他 販売費及び一般管理費
・ 総費用の内訳	
	<u>役員報酬・給与手当、退職金</u>
	<u>法定福利費</u>
	<u>福利厚生費</u>
	<u>租税公課</u>
	<u>減価償却費</u>
	<u>保険料</u>
	<u>光熱水道費</u>
	<u>電気</u>
	<u>ガス</u>

水道料	
通信費	
交際費	
諸会費・寄付金	
車両費	
修繕費（経済構造実態調査では宿泊業のみ）	
賃借料	
土地・建物	
情報通信機器	
その他	
荷造運賃	
研究開発費	
外注分	
自社費用分	
教育訓練費	
図書・印刷費	
広告宣伝費	
販売手数料（経済構造実態調査では冠婚葬祭業のみ）	
支払手数料	
労働者派遣費	
委託費・外注費	
法務財務会計サービス	
情報処理・提供サービス	
警備保障サービス（経済構造実態調査では学習塾のみ）	
建物サービス	
同業者に対する委託（経済構造実態調査では、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業に対し外注費（国内）、外注費（国外）を把握）	
その他の委託費・外注費（園芸サービスなど）	
（※経済構造実態調査では、冠婚葬祭業、映画館、興行場、公園・遊園地に対して、修繕費・点検費、建物サービス、園芸サービス費などからなる「施設管理費」を把握）	
備品・消耗品費	
電子計算機・付属装置	
電子媒体代	
著作権使用料等（経済構造実態調査では、映像・文字情報制作・配給業（配給権獲得費（国内）、配給権獲得費（国外）、配収支払費、版權獲得費（国内）、版權獲得費（国外）を把握）及び音声情報制作・配給業のみ）	
業種別事項イメージ（主たる生産物に使用が限定されるものを把握。空欄は、主要な費用項目の列挙のみ（金額は調査しない）や、そもそもこの事項を把握をしないことも想定）	
・ 宿泊・飲食業、浴場業	食材費
・ 園芸サービス業	花き・花木類
・ 情報サービス業	
・ 映像・文字情報制作・配給業	芸能プロダクション等に対する支払（経済構造実態調査では、制作費（出演料等の人件費）） <u>制作費（人件費以外）</u> 用紙代 塗料・インク代
・ 新聞・出版	用紙代 塗料・インク代 <u>印税・原稿料</u>

・物品賃貸業	<u>貸与資産原価</u> <u>リース投資資産原価</u> <u>資金原価</u>
・研究機関	
・法務・財務・会計サービス	
・広告	<u>媒体費</u> テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他広告サービス
・獣医業	
・土木建築サービス	
・写真業	写真感光材料 光学機械・レンズ
・洗濯業	石けん・合成洗剤
・理容・美容業	化粧品・歯磨
・その他の洗濯・理容・美容・浴場業	
・冠婚葬祭業	木製家具 食材費
・映画館	<u>上映映画料</u>
・興行場	<u>選手契約料</u> ・ <u>出演契約料</u>
・競輪・競馬等の競走場・競技団	
・スポーツ施設提供業	電球類 運動用品 衣服
・ゴルフ場	花き・花木類
・遊技場	娯楽用機器
・その他の教育訓練機関	
・個人教授業	<u>講師謝礼</u> （経済構造実態調査では教養・技能教授業のみ） 用紙代 出版 （※経済構造実態調査では教養・技能教授業に対し教材作成費を把握）
・社会保険施設	
・廃棄物処理業	衣服
・機械設計業	
・各種修理業	
・労働者派遣業	
・建物サービス業	家具、時計
・警備業	衣服 その他の電気通信機器
・その他の対事業所サービス	

<調査対象の選定>

- ・ 売上高のみならず、中間投入比でもばらつきが大きく、回答率も高くないため、調査対象の選定については工夫が必要である。
- ・ 現行調査は、リソースの限界もあり、「産業大分類」ごとに、売上高等の標準誤差率が10%に収まるように、それぞれの産業大分類ごとの対象数を決定した上で、各産業別各売上高規模階級には、売上高の分散を用いたネイマン配分により標本設計（想定回収率を加味）。

- ・ 今回は、産業（公表部門）ごとに、調査から得られる費用総額のうち中間投入相当分と売上高等の比が、一定の精度を確保できるように、調査対象の選定を行う。

① 売上高規模、産業による層化等の対象選定方法の見直し

経済構造実態調査では、売上高上位企業の全数を対象としているところ。本調査においても、売上高のばらつきが大きいため、売上高の大きい企業の結果如何で、調査結果が大きく変動。また、企業の産業やその生産物の産出状況の違いによって投入の違いが生じ調査結果の変動が予想される。

そこで、売上高規模や産業（作業部門）ごとに層化を行った対象企業の選定を行う。また、その際には、生産物の産出状況にも留意する。

② 産業（公表部門）ごとの誤差評価と集計結果の集約化

産業（作業部門）や各種物品賃貸業など中間投入にばらつきの大きいところの層化を行いつつ、産業（公表部門）ごとの中間投入比率の標準誤差を目標とした標本設計を行う。また、集計結果については、公表精度を確保できない計数については集約したもののみ公表する。

③ ヒアリングの実施

調査事項の縮減を行うことに伴い、調査で得られない費用項目の推計を行う必要があることから、これらの情報を得るため、特定の企業に対してヒアリングを行う。

(2) 2025年については、2020年の見直しによる結果を踏まえつつ、以下の課題を検討する。

- ・ 統計調査とヒアリングの役割分担の評価・見直し
- ・ 新たな分類に対応した調査項目、調査産業の見直し
- ・ サービス以外の部門の投入の把握の見直し
- ・ 経済センサス活動調査との関係の整理（調査対象名簿、データの利用など）
- ・ 経済構造実態調査との関係の整理

生産物分類の検討状況

1 概要

総務省政策統括官室は、生産物分類策定のため、2017年5月から「生産物分類策定研究会」（座長：宮川幸三立正大学経済学部教授）を、ほぼ毎月開催（資料・議事概要は公表）している。現状、各分野の検討が一巡し、現在、これまでに明らかになった各分野共通的な課題を検討しているところ。

2 検討内容

(1) 分類設定の「基本的な考え方」や作業の進め方を決定（第5回研究会まで）

<生産物分類策定の基本的な考え方（概要）>

○策定の目的

GDP統計の精度向上を図るための産業連関表のSUT体系への移行に向けた基盤整備として、SUT体系の部門概念と整合的かつSUT作成に使用する各種基礎統計における生産物の定義を統一化するための生産物分類を提供すること

○生産物の範囲

経済活動における生産の成果として産出される財及びサービスであり、国内又は国際的な取引の対象となり得るすべてのもの及びストックに組み入れることができるすべてのもの

○分類基準

・主に用途の類似性に着目して分類。具体的に以下の観点に着目

①生産物の需要先・・・需要先が異なることがほぼ特定できる場合は、別の生産物として分類することを検討

②生産物の代替性・・・代替性が高いものは同一の分類、代替性が低いものは別の分類とすることを検討

・上記のほか、生産物の特性の違いや国際比較可能性についても考慮

○基礎統計における報告可能性への配慮

企業や関係業界団体等へのヒアリングやアンケート調査を通じて、企業及び事業所における統計調査での報告可能性等について把握しつつ検討

○分類構成

最下層の分類項目数は、SUTにおける生産額推計の基礎となる項目数を確保できる程度の粒度

○他の統計分類との関係

日本標準産業分類との対応表や中央生産物分類（CPC）及び商品の名称及び分類についての統一システム（HS）との対応表を作成予定

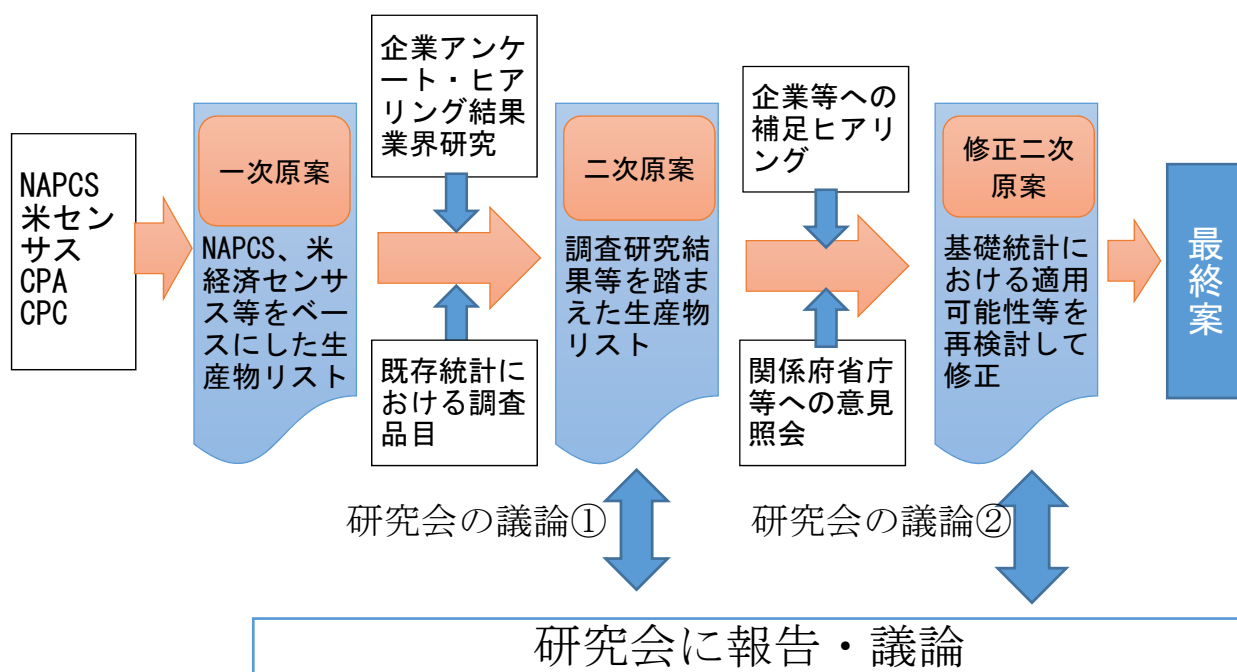
(2) 各分野の検討（第6回研究会以降）

ア 分類案の検討の流れ

- ・最も粒度が細かい「最下層分類」（仮称）とその上位の「統合分類」（仮称）の2階層について検討（さらに上位の分類構成については、今後検討を進める予定）

- ・ 北米生産物分類システム（NAPCS）、欧州共同体活動別生産物分類（CPA）及びCPCを参考に、産業大分類ごとに、該当する企業・事業所が産出する生産物を検討し、分類案を策定
- ・ 策定に際しては、企業や関係業界団体等へのヒアリングやアンケート調査を実施
- ・ 産業大分類ごとに、2回（以上）の研究会における議論を経て最終案を決定

図1 分類案検討の流れ（フロー図）



<企業アンケート・ヒアリングの概要>

2016 及び 2017 年度において、「生産物分類の構築に関する調査研究」（民間委託）を実施。この中で、日本標準産業分類の大分類 F～R（I 卸売業，小売業を除く）に属する企業に対して、産出する生産物にかかる売上高等をどのような区分で管理しているかについてアンケート調査及びヒアリング調査を実施

（アンケート調査）

対象企業数：5,243 社（うち回収数 2,661、回答率 50.8%）

（ヒアリング調査）

対象企業数：34 社

なお、調査研究とは別に、企業及び関係業界団体等へ訪問及び電話によるヒアリングを実施（約 70 社・団体）

イ 検討の中で明らかになったこと

- 事業者向けの生産物と一般消費者向けの生産物

分類基準の一つとして、生産物の需要先に着目し、特に中間消費となる事業者向けと最終消費となる一般消費者向けの生産物への区分可能性について検討。し

かし、検討過程で、需要先が区分できるとしても、生産物としての用途やサービスの質に必ずしも違いがないケースがあることもわかった（例：事業者向けの自動車整備サービスと一般消費者向けの自動車整備サービス）

⇒ これを踏まえ、生産物分類における事業者向けと一般消費者向けの区分については、以下の方針に基づき整理することとした。

< 「事業者向け」と「一般消費者向け」の整理方針 >

① サービスの用途又は質が異なり、かつ、報告者における「事業者向け」と「一般消費者向け」の区分可能性が高いもの

⇒ **統合分類レベルで区分**

② サービスの用途又は質は異なるが、報告者における「事業者向け」と「一般消費者向け」の区分可能性が低いもの

⇒ **SNA 推計上の必要性、政策ニーズ等を勘案して統合又は最下層レベルで区分**

③ サービスの用途及び質はほぼ同じだが、報告者における「事業者向け」と「一般消費者向け」の区分可能性が高いもの

⇒ **最下層分類レベルで区分**

④ サービスの用途及び質はほぼ同じであり、かつ、報告者における「事業者向け」と「一般消費者向け」の区分可能性が低いもの

⇒ **区分しない**

○ 知的財産関連生産物の扱い

CPCやCPAでは、知的財産に関連する生産物として、①知的財産の制作（請負）サービス、②知的財産の使用許諾サービス、③知的財産のオリジナル（契約や特定の買い手なしに、販売することも想定して自費で制作した知的財産生産物の原作）を区分して設定

⇒ 我が国の生産物分類においても、CPCやCPAと同様の考え方にに基づき分類を設定することができるか検討中

○ パッケージサービス

例えば、運輸業では、物流の直接的な輸送や保管サービスのみならず、物流のコンサルタントから実際の輸送システムの構築までを一貫して提供するサービスがある（3PL サービス）。

⇒ この場合、輸送、保管、コンサルティングの各サービスをそれぞれ区分して把握できればよいが、企業ヒアリングの結果、区分可能性が低いことが分かったので、このようなサービスについては、パッケージのサービスとして一つの生産物分類を策定

(3) 現状の分類案と今後の予定

現状の分類案において、一番詳細な分類とその統合分類と 2 階層設定している（更

なる上位階層は検討中。)。統合分類（仮称）は約 400 部門、最下層分類（仮称）は約 800 部門となっている。今後、分類案の全体調整を進め、本年度末までに最終案のとりまとめを予定。

図 2 分類案の設定例（飲食サービス業）

暫定分類コード	分類名(案)	定義・内容例示
7600960300	飲食サービス(給食サービスを除く)	
7600960303	店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	客の注文に応じて、各種の料理品を店舗内で調理・提供するサービスをいう。 ○レストラン、大衆食堂、専門料理店、居酒屋、社員食堂(給食サービスを除く)、ホテルのルームサービス
7600960306	持ち帰り飲食サービス	客の注文に応じて、各種の料理品を店舗内(車両等を含む)で調理し、持ち帰る状態で販売するサービスをいう。 ○持ち帰り弁当、移動販売(調理を行うもの)
7600960309	配達飲食サービス(給食サービスを除く)	客の注文に応じて、各種の料理品を店舗内で調理し、客の求める場所に配達するサービスをいう。 ○宅配ピザ屋、仕出し料理、配食サービス(給食サービスを除く)、ケータリングサービス ×ホテルのルームサービス
7600160600	給食サービス	
7600160603	学校向け給食サービス	学校との契約に基づき、学校給食を調理し、提供するサービスをいう。 ○学校給食サービス
7600160606	医療・福祉施設向け給食サービス	医療・福祉施設との契約に基づき、患者、施設入居者など特定の者が飲食する料理品を調理し、提供するサービスをいう。 ○病院食サービス、施設給食サービス
7600160699	その他の給食サービス	学校及び医療・福祉施設以外の事業者との契約に基づき、各種の料理品を調理し、提供するサービスをいう。 ○機内食の調理・配達、セントラルキッチン、従業員向け給食サービス

(注) 1 現時点の分類設定案であり、今後の全体調整の過程で修正される可能性がある。

2 網掛けは統合分類、白抜きは最下層分類を示す。分類コードは作業用の暫定コードである。

(4) 各統計への適用

本年度末までに策定するサービス分野の生産物分類については、報告者における回答可能性に留意しているものの、実際の統計調査における調査の特性を加味したものではないため、適用に際しては、例えば、分野ごとに統合分類（仮称）と最下層分類（仮称）を併用するなど運用も想定している。

また、今回策定する生産物分類は、直ちに統計法に基づく統計基準とはせず、当面は、各府省庁等の了解のもと、総務省政策統括官（統計基準担当）決定とし、経済センサス-活動調査等のSUT作成に使用する主要な基礎統計において段階的に適用し、実際の統計調査への適用により明らかになった課題等については、次回改定時において見直しを行うこととする。

別表 平成27年サービス産業・非営利団体等調査 調査対象事業

分類コード	調査対象事業
014	園芸サービス業
391	ソフトウェア業
411	映像情報制作・配給業
412	音声情報制作業
413	新聞業
414	出版業
415	広告制作業
416	映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業
3921	情報処理サービス業
3922	情報提供サービス業
3929	情報処理・提供サービス業
701	各種物品賃貸業
702	産業用機械器具賃貸業
703	事務用機械器具賃貸業
705	スポーツ・娯楽用品賃貸業
7092	音楽・映像記録物賃貸業
7099	物品賃貸業
711	自然科学研究所
712	人文・社会科学研究所
722	公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所
723	行政書士事務所
725	社会保険労務士事務所
726	デザイン業
731	広告業
741	獣医業
743	機械設計業
744	商品・非破壊検査業
745	計量証明業
746	写真業
749	技術サービス業
7211	法律事務所
7212	特許事務所
7241	公認会計士事務所
7242	税理士事務所
7281	経営コンサルタント業
7291	興信所
7299	専門サービス
7421	建築設計業
7422	測量業
7429	土木建築サービス業
751	旅館, ホテル
752	簡易宿所
753	下宿業
761	食堂, レストラン
763	そば・うどん店
764	すし店
765	酒場, ビヤホール
766	バー, キャバレー, ナイトクラブ
767	喫茶店
771	持ち帰り飲食サービス業
772	配達飲食サービス業
7599	宿泊業
7621	日本料理店
7623	中華料理店
7625	焼肉店
7629	専門料理店

分類コード	調査対象事業
7691	ハンバーガー店
7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店
7699	飲食店
782	理容業
783	美容業
784	一般公衆浴場業
785	公衆浴場業
789	洗濯・理容・美容・浴場業
795	火葬・墓地管理業
801	映画館
802	興行場, 興行団
803	競輪・競馬等の競走場, 競技団
805	公園, 遊園地
7811	普通洗濯業
7813	リネンサプライ業
7961	葬儀業
7962	結婚式場業
7963	冠婚葬祭互助会
7993	写真プリント, 現像・焼付業
8041	スポーツ施設提供業
8042	体育館
8043	ゴルフ場
8044	ゴルフ練習場
8045	ボウリング場
8046	テニス場
8047	バッティング・テニス練習場
8048	フィットネスクラブ
8063	マーじゃんクラブ
8064	パチンコホール
8065	ゲームセンター
8069	遊戯場
8099	娯楽業
822	職業・教育支援施設
823	学習塾
829	教育, 学習支援業
8241	音楽教授業
8242	書道教授業
8243	生花・茶道教授業
8244	そろばん教授業
8245	外国語会話教授業
8246	スポーツ・健康教授業
8249	教養・技能教授業
851	社会保険事業団体
881	一般廃棄物処理業
882	産業廃棄物処理業
889	廃棄物処理業
901	機械修理業(電気機械器具を除く)
902	電気機械器具修理業
903	表具業
909	修理業
911	職業紹介業
912	労働者派遣業
921	速記・ワープロ入力・複写業
922	建物サービス業
923	警備業
929	事業サービス業



- ◆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査として行われます。
- ◆ 調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護されます。
- ◆ この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

総務省

サービス産業・非営利団体等調査 調査票 (秘)

(産業連関構造調査)

整理番号

あて先

貴企業・団体の法人番号(13桁)をご記入ください。

法人番号

※記載内容に変更等がありましたら、当該箇所を横線で抹消し、訂正をお願いします。

(記入内容について照会する場合がありますので、記入された方の連絡先を記入してください。)

記入者 連絡先

「お名前」(フリガナ)

「所属部署の名称」

「電話番号」() - ()

「E-Mail」

調査の目的とお願い

この調査は、「産業連関表」を作成するために、サービス産業を行う貴企業・団体における費用の内訳等について、お聞きするものです。

「産業連関表」とは、日本における1年間の財・サービスの取引状況、いわゆる「サプライチェーン」の全体像を一つの表にまとめたものであり、経済波及効果の測定に欠かせないなど、国や地方公共団体の運営だけでなく、民間の諸活動にとっても、非常に有効な統計となっています。

特に近年は、政府全体で産業連関表の精度向上について議論がなされており、サービス産業は日本のGDPの7割を占めていることから、本調査では、貴企業・団体が平成27年(今回作成する産業連関表の基準年が平成27年であるためです。)の1年間にどのような商品やサービスを購入されたか、また、商品やサービスをどこに販売・取引されたかについて把握したいので、是非ともお答えいただけますと幸いです。

お忙しい中御面倒をおかけいたしますが、調査の重要性を御理解いただき、御協力くださいますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

●総務省は、調査票の配布、調査対象の方への照会・督促の業務について「株式会社インテージリサーチ」に発注しております。

●調査票の記入方法等のお問い合わせは、下記にお願いいたします。

【問い合わせ先】 「サービス産業・非営利団体等調査」調査事務局
 専用電話0120-276-579 (平日9時～18時) メールアドレス h29renkan@intage.co.jp

記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れ、11月15日(水)までにお送りください。

本調査は電子調査票(Excel)のダウンロードによる回答も可能です。

電子調査票での回答を御希望の方は、総務省政策統括官室のホームページ(URL: http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/oi/ser_v_ei/27service_index_00002.htm)から、本調査票と同封の「調査票ダウンロードの御案内」に記載されたパスワードにより、ダウンロードしてください。

記入の際には、貴企業・団体で行われている事業のうち、下記の事業に関する内容について、調査票の記入の手引を見ながらお答えください。

調査対象事業 (差し込み印刷)

解説は手引3ページ

※ 上記事業は、「平成26年経済センサス基礎調査」等を参考に記載しております。上記事業を行っていない場合は、調査事務局までご連絡ください。

1 平成27年11月末日現在の従業者数を記入してください。

(注) 従業者には、雇用契約上の名称(正社員、「嘱託」、「パート」、「アルバイト」など)とは関係なく、平成27年11月末日現在に在籍していた方で、1か月を超える雇用契約又は平成27年10月～11月の間に、各月18日以上働いた有給の方のすべてを含みます。11月末日現在の従業者数が不明であれば、27年のうち把握できる月の従業者数を記入してください。なお、個人事業主本人、他企業へ派遣・出向している労働者も含まれますが、無給の役員や、無給の家族従業者、他企業から派遣・出向している労働者は含まれません。

解説は手引3ページ

符号	区分	人数
2	貴企業・団体全体	
3	うち、調査対象事業	

2 年間売上高(事業収入)・年間総費用を記入してください。

平成27年1月から12月までの1年間の実績を記入してください。この期間で記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間の金額を記入してください。なお、1年以内に合併された場合など、決算期間が1年に満たない場合は、その決算期間の金額を記入してください。その場合は、お手数ですが、「3 貴企業・団体全体の売上高(事業収入)」の左の余白に、決算期間を「〇年〇月～〇年〇月」と記入してください。

(1) 貴企業・団体における会計処理上、採用されている消費税の扱いについて、いずれかに○をつけてください。

1 消費税抜き 2 消費税込み

(2) 平成27年の年間売上高(事業収入)・年間総費用を記入してください。

なお、資本金5億円以上又は負債総額200億円以上の場合、金額は百万円単位で差し支えありません。その場合、十万円以下の欄には必ず「000」を付け足してください。

解説は手引4ページ

符号	区分	金額																		
		千	百	十	千	百	十	千	百	十	千									
4	貴企業・団体全体の売上高(事業収入)																			
5	うち、調査対象事業の売上高																			
6	総費用(売上原価、販売費及び一般管理費の合計)																			
7	うち、調査対象事業にかかった年間総費用																			

「7 うち、調査対象事業にかかった年間総費用」欄に記入いただいた金額の内訳を3頁の「3 調査対象事業にかかった年間総費用の内訳」に記入してください。

3ページ以降で、「7 うち、調査対象事業にかかった年間総費用」の内訳等を記入してください。

3 調査対象事業にかかった年間総費用の内訳を記入してください。

なお、資本金5億円以上又は負債総額200億円以上の場合、金額は百万円単位で差し支えありません。その場合、十万円以下の欄には必ず「000」を付け足してください。

【記入上の注意】

本調査票の項目の名称と貴企業・団体の勘定科目上の区分が異なる場合

→ お手数をおかけしますが、備考欄に記載されている内容を参考に、本調査票の項目に合わせて数値を組み替えて(おおよその割合で分けても結構です。)記入してください。

符号	項目	金額										備考								
		千	百	十	千	百	十	千	百	十	千									
8	役員報酬・給与手当																			
9	退職金																			
10	法定福利費																			
11	福利厚生費																			
12	租税公課																			
13	減価償却費																			
14	保険料																			
15	水道光熱費																			
16	通信費																			
17	交際費																			
18	諸会費・寄付金																			
19	旅費・交通費																			
20	車両費																			
21	修繕費																			
	1 建設修繕																			
	2 自動車																			
	3 機械																			
	4 その他()																			
合計																				

修繕費の内訳の割合をお答えください(詳細に把握できない場合は大まかに割合で結構です)。

1～3以外の経費はまとめて「その他」に割合を記入し、その主な経費の名称を、できるかぎり()に記入してください。

4 ③で記入いただいた金額のうち、次の(1)～(8)の金額の項目別の内訳を記入してください。金額で記入できない場合は、各経費項目の合計が100となるように割合で記入してください。

(1) 水道光熱費【3頁「15」欄の金額の内訳を記入してください。】

符号	項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円	又は割合 (%)	備考
39	水道代									水道代、下水水道
40	電気代									電気代
41	ガス代									都市ガス代、プロパンガス代
42	その他 ()									蒸気・冷水・温水等の供給料金、灯油代、重油代、練炭代など
水道光熱費計 3頁の「15水道光熱費」と一致します。									100.0	

(2) 通信費【3頁「16」欄の金額の内訳を記入してください。】

符号	項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円	又は割合 (%)	備考
43	郵便・信書便									郵便、速達、電報、切手代、はがき代、信書便など
44	固定電話料金									固定電話の料金
45	携帯電話料金									携帯電話の料金
46	インターネット料金									インターネットの接続料金、プロバイダ料金
47	放送料金									NHK・有線放送・衛星放送などの放送料金
48	その他 ()									その他の通信費
通信費計 3頁の「16通信費」と一致します。									100.0	

符号	項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円	備考
22	賃借料								不動産賃貸料(貸ビル、貸事務所、貸倉庫、月極め駐車場などの賃貸料)、動産賃貸料(自動車、電子機器、事務用機器、産業用機械、その他の物品の賃貸料) 9頁の④(4)に、内訳を記入してください。
23	荷造運賃								運送費(トラック運賃、鉄道貨物運賃、航空貨物運賃、船舶運賃、宅急便料金、郵便小包など)、荷造費(包装紙、段ボール、発泡スチロール、ひもなどの梱包費用)
24	教育訓練費								従業員の研修・講習などの教育訓練を外部に委託したときに支払った費用
25	研究開発費								研究開発に係る費用
26	(うち外部委託分)								研究開発を外部に委託したときに支払った費用
27	図書・印刷費								図書・新聞の購入費用、書籍、ダイレクトメール、折込みチラシなどの印刷・製版・製本で外部の印刷業者に発注した印刷費を含みます。
28	広告宣伝費								テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などのコマース費用、看板・ネオンサイン等の製作費及び利用料、展示会、説明会等の経費、ダイレクトメール・チラシ等の制作費及び送料など 広告宣伝費の内訳の割合をお答えください。(詳細に把握できない場合は大まかな割合で結構です)。 1以外の経費はまとめて「その他」に割合を記入し、その主な経費の名称を、できるかぎり()に記入してください。
	1 テレビ、ラジオ								
	2 その他 ()								
合計									100.0
29	販売手数料								売上げの増大、販売促進のために支出する費用(売上増強し、交際費、広告宣伝費に該当しないもの)
30	支払手数料								法務・財務・会計サービス(弁護士、税理士、公認会計士等への報酬)、経営コンサルタントへの報酬、金融手数料(銀行への振込手数料など)、その他(不動産仲介料など) 6頁の④(5)に、主な内訳を記入してください。
31	労働者派遣費								労働者派遣業者、人材派遣業者などに対する支払い
32	芸能プログラム等に対する支払い								俳優、劇団、音楽家、芸能プログラム、興行的スポーツ等の提供するサービスへの支払額です。ただし、ライセンス料や著作権使用料等は含まれません。
33	委託費・外注費 (除く労働者派遣費)								情報処理・提供サービス、インターネット関連サービス、警備保障サービス、建物サービス、回線者に対する委託、不動産管理サービス、クリーニング・リネンサプライ、衛生検査・器材消毒など 7頁の④(6)に、主な内訳を記入してください。
34	仕入・材料費								8頁の④(7)に、主な内訳を記入してください。
35	備品・消耗品費								事務用品、未収録磁気媒体、家具・装飾品・敷物、衣類・繊維製製品、照明器具・電球・電池、電気機器、電子機器、通信機械、電子計算機、ソフトウェア、清掃用品・消耗品など 9頁の④(8)に、主な内訳を記入してください。
36	著作権使用料等								印刷などの著作権使用料のほか、著作権隣接に係る支払いも含む。ただし、ソフトウェアのライセンス契約に係る支払いは、「37」欄の「その他」に含めてください。 14頁の8に内訳を記入してください。
37	その他								以上の項目のいずれにも該当しない費用
38	合計								8から37まで(26は除く)の合計金額と一致します。

(3) 旅費・交通費【3頁「19」欄の金額の内訳を記入してください。】

符号	項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円	又は割合 (%)	備考
49	出張旅費									出張に係る旅費・交通費
50	通勤手当									支給された通勤手当
51	その他 ()									通勤手当、出張以外で用いた旅費・交通費
旅費・交通費計 3頁の「19旅費・交通費」と一致します。									100.0	

※ 宿泊費・日当、交通費(鉄道、飛行機、船、バス、タクシーなどの交通機関の利用料金)、通勤手当(通勤手当が「役員報酬・給与手当」に含まれない場合に計上)を記入してください。ただし、貴企業・団体の帳簿上、通勤手当のうち3頁「8役員報酬・給与手当」に計上される分については、「49通勤手当」から除いてください。

(4) 賃借料【4頁「22」欄の金額の内訳を記入してください。】

符号	項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円	又は割合 (%)	備考
52	不動産									貸ビル、貸事務所、貸店舗、貸倉庫、月極め駐車場などの不動産賃貸料
53	動産									自動車、電気機器、事務用機器、産業用機械、その他の物品の動産賃貸料
賃借料計 4頁の「22賃借料」と一致します。									100.0	

(5) 支払手数料【4頁「30」欄の金額の内訳を記入してください。】

符号	項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円	又は割合 (%)	備考
54	法務・財務・会計サービス									弁護士、税理士、公認会計士等への報酬
55	経営コンサルタント									経営コンサルタントへの報酬
56	金融手数料									振込手数料など
57	その他 ()									その他の支払手数料
支払手数料計 4頁の「30支払手数料」と一致します。									100.0	

(6) 委託費・外注費【4頁「33」欄の金額の内訳を記入してください。】

【記入上の注意】
① 一つの取引先に複数のサービスを委託又は外注されている場合であって、サービス内容ごとに金額を分けることができない場合には、一つの「項目」欄に、当てはまるサービス内容を並べて書いた上で、その合計金額を記入いただいても結構です。
② 印字された内訳以外で委託・外注サービスに支出している場合は、「70」～「73」欄の空欄に、委託・外注サービスの名称を記入の上、当該金額を記入してください(記入の際には、「調査票の記入の手引」8頁の記入例を参照してください)。なお、書ききれない場合は、「74」欄の「その他」に残りの金額を記入し、その主なものを()に記入してください。

符号	項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円	又は割合 (%)	備考
58	情報処理・提供サービス (データ入力・計算、不動産・交通・気象情報等提供サービス、申請調査など)									
59	インターネット関連サービス (サーバ・ハウジング・ホスティング、ウェブサイトの運営・管理など)									
60	警備保障サービス									
61	建物サービス (ビル清掃、点検、ガラスふき、塗装、緊急警備、ビルメンテナンスなど)									
62	不動産管理サービス									
63	クリーニング・リネンサプライ									
64	衛生検査・器材消毒									
65	廃棄物処理費									
66	管理業務・管理事務委託									
67	信用調査									
68	施設使用料									
69	同業者に対する委託									
70										
71										
72										
73										
74	その他 ()									
委託費・外注費計 4頁の「33委託費・外注費」と一致します。									100.0	

金額で記入できない場合は、各経費項目の合計が100となるように割合で記入してください。

(2) 他の企業・団体への売上高について、販売先（取引先）の事業所名・企業名を記入して下さい。

【記入上の注意】

- ① 主な販売先（取引先）事業所別又は企業別の売上高について、**売上高上位から事業所名・企業名を可能な限り（できれば15社以上）**記入してください。「110」～「128」の欄に記入し切れない場合は、「129」の「その他」欄に残りの金額（又は割合）を記入し、（ ）に主な販売先（取引先）事業所名・企業名を記入してください。
その際、お手数ですが事業所名・企業名の後に（ ）で当該事業所の所在地（市区町村名）を記入してください。
- ② 記入した他の企業・団体のうち、流通の中間のものには、欄の左側に「○」を記入してください。

符号	取引先（取引先）事業所名・企業名 （事業所名・企業名の後に（ ）で当該事業所の所在地（市区町村名）を記入してください。）	売上高							又は割合 (%)
		千 億	百 億	十 億	千 万	十 万	千 円		
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129	その他 ()								
	合 計 11頁の「107」欄の売上高と一致します。								0 0

7 自社利用ソフトウェアの状況

この項目は、調査票2ページの調査対象事業が

- 391 ソフトウェア業
- 3921 情報処理サービス業
- 3922 情報提供サービス業
- 3929 情報処理・提供サービス業
- 411 映像情報制作・配給業
- 412 音声情報制作業
- 413 新聞業
- 414 出版業
- 415 広告制作業
- 416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

○ 本調査票における自社利用ソフトウェアとは、貴企業・団体が独自に開発し、自社で利用するソフトウェアのことをいい、受注制作のソフトウェア、市場販売目的のソフトウェアは含まれません。ただし、自社のアプリケーションを利用して業務を受託して収益を獲得するアプリケーション・サービス・プロバイダーやクラウド・サービスは含まれます。

本調査項目は、貴企業・団体が、自社利用ソフトウェアを自社の生産等に利用していることを想定した調査事項です（以下の質問に記載している「自社利用ソフトウェア」は、自社で利用する自社開発ソフトウェアであるものとして回答願います。）。

(1) 自社利用ソフトウェアの有無についてお答えください。

1 有	2 無
-----	-----

※ 以下の(2)～(4)は、(1)で1を選択した方のみ御回答ください。

(2) 自社利用ソフトウェアの開発に携わった従業員数についてお答えください。

符号	区 分	人数
130	ソフトウェア開発に携わる従業員数	人

(3) 自社利用ソフトウェアに携わった人件費、経費についてお答えください。

符号	区 分	千 億						
		億	十 億	百 億	千 万	十 万	千 円	
131	符号130に記載した従業員の人件費							
132	ソフトウェア開発に係るその他経費							

(4) ソフトウェア専門労働者（システムエンジニアやプログラマ）[※]の、総労働時間に占める自社利用ソフトウェアの開発に従事する時間割合をお答えください。

※ (4)は、上記(2)、(3)で回答の対象となる「自社利用ソフトウェアの開発に携わった従業員」だけでなく、**委託ソフトウェア等の開発に携わる従業員も含めた、「ソフトウェアの開発に関わるシステムエンジニアやプログラマ全体」**についてお答えください。

符号	時間割合 (%)
133	

8 映像作品、音楽作品、文学作品（漫画を含む）等に係る著作権使用料等〔4頁「36」欄の金額の内訳を記入してください。〕

この項目は、調査票2ページの調査対象事業が

- 411 映像情報制作・配給業
- 412 音声情報制作業
- 413 新聞業
- 414 出版業
- 415 広告制作業
- 416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

の方のみお答えいただくものです。

以下の部門に係る著作権使用料等を御記入ください。「134」～「136」以外の区分の著作権使用料等がある場合又は区分が難しい場合は、「137」欄の「その他」に残りの金額を記入し、その主なものを（ ）に記入してください。

符号	区 分	千 億	百 億	十 億	千 万	十 万	千 円	備考
	著作権使用料等 「36著作権使用料等」と一致します。							
134	映像作品							映画・ビデオ、テレビ番組、アニメーション等
135	音楽作品							レコード、音楽出版物等
136	文学作品（漫画を含む）							書籍、漫画等
137	その他 ()							ゲームの原作など、上記に該当しない著作権使用料等

※ 印税などの著作権使用料のほか、著作権隣接に係る支払いも含まれます。ただし、ソフトウェアのライセンス契約に係る支払いは含めません。

— 御協力ありがとうございました —

第12回 国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォース会合 議事次第

日時 平成31年1月23日(水) 10:00~12:00

場所 総務省第二庁舎 6階 特別会議室

議事

- (1) SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討
- (2) 建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況の報告

配布資料

前回配布資料

- | | |
|-------|------------------------------------|
| 資料2 | 基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠について |
| 資料3-1 | SUT部門構成の考え方について |
| 資料3-2 | 「産業」部門イメージ |
| 資料3-3 | 「生産物」部門イメージ |
| 資料4 | 2020年表のサービス分野のSUTのイメージ(素案) |
| 資料5 | 経済センサスを用いた供給表の試算 |
| 資料6 | サービス分野の投入額の把握について |

- 資料1 GDP統計を軸にした経済統計の改善に資する対応について
(進捗報告) (文部科学省提出資料)

GDP統計を軸にした 経済統計の改善に資する対応について (進捗報告)

平成31年1月23日

文部科学省総合教育政策局調査企画課

1

1. 背景・経緯

- 公立学校の費用に関して、より詳細な項目を把握する必要性の指摘
 - 平成29年12月のタスクフォースにおいて、統計調査の充実で対応する工程表を提示
- 自治体に対する報告者負担の増加への懸念に対して、行政記録情報の活用を検討すべきとの指摘
 - 行政記録情報を活用した推計を行うための委託調査を平成30年7月より開始（（株）リベルタス・コンサルティングに委託し、平成31年3月まで実施予定）

2. 調査内容

- 都道府県・市区町村が地方自治法等の規定に基づき作成し、Webサイト上に公開している歳入歳出決算事項別明細書等において、求められている中間投入項目※の各項目が把握できるかを調査

※ ①人件費、 ②業務委託費、③消耗品費、 ④修繕費、⑤光熱水費、
⑥通信運搬費、⑦旅費交通費、⑧図書購入費、⑨賃借費、⑩印刷製本費

- (1) 決算明細書等の全国的な公開状況や個々の決算明細書等において入手可能な費目を把握
- (2) これらの費目をを用いた推計の実現可能性を検証
- (3) 合わせて決算の公開状況を把握し、GDP推計への反映に必要な期間を整理

3

3. 調査進捗①

－決算資料における公立学校に係る費用調査－

中間投入項目と歳入歳出事項別明細書の掲載項目の対応関係

中間投入項目	歳入歳出事項別明細書
人件費	1 報酬、2 給料、3 職員手当等、4 共済費、6 恩給及び退職年金
業務委託費	13委託料
消耗品費	11需要費（の内訳として備考欄に示された消耗品費）
修繕費	11需要費（の内訳として備考欄に示された修繕料）
光熱水費	11需要費（の内訳として備考欄に示された光熱水費）
通信運搬費	12役務費（の内訳として備考欄に示された通信運搬費）
旅費交通費	9 旅費
図書購入費	18備品費、11需要費（の内訳として備考欄に示された図書購入費）
賃借料	14使用料及び賃借料
印刷製本費	11需要費（の内訳として備考欄に示された印刷製本費）

→平成29年度の自治体の決算は、7月の調査開始時点では公表されていなかったため、本調査では、先行して平成28年度決算の公開状況を調査した上で、引き続き平成29年度決算の調査に移行

3. 調査進捗②

－ホームページにおける掲載状況－

ホームページにおける歳入歳出事項別明細書の掲載状況（平成28年度分）

（単位：件）

区分	小学校	中学校	高等学校
都道府県	0 (0)	24 (35)	24 (47)
政令指定都市	6 (20)	6 (20)	6 (19)
区市町村	181 (1,719)	181 (1,710)	8 (71)

※ 括弧内は、当該学校種を設置している自治体数（出典：平成28年度学校基本調査）

※※ 都道府県・政令指定都市は、歳入歳出事項別明細書を公表している数

区市町村は、歳入歳出事項別明細書の備考欄で中間投入項目の情報を公表している数をそれぞれ計上

（平成29年度の公表状況）

- 平成29年度決算情報は9月下旬から順次公開
- 12月末時点における、上記自治体を対象とした公表状況の調査結果

都道府県	22件（残り 2件）
政令指定都市	6件（残り 0件）
区市町村	162件（残り 19件）

5

3. 調査進捗③

－総務省「決算状況調」との比較－

ホームページにおける歳入歳出事項別明細書と決算状況調との比較

（単位：円）

	A 歳入歳出事項別明細書		B 決算状況調		A/B		
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	
都道府県	A県	41,925,539,815	23,305,790,876	36,234,876,000	21,009,567,000	115.7%	110.9%
	B県	162,535,536,684	100,148,242,998	161,869,445,000	99,783,275,000	100.4%	100.4%
	C県	182,496,914,024	98,578,138,603	187,810,653,000	108,036,785,000	97.2%	91.2%
	D県	42,317,448,594	25,237,038,115	42,139,325,000	25,131,237,000	100.4%	100.4%
	E県	42,327,063,495	27,148,104,156	42,327,064,000	27,148,104,000	100.0%	100.0%
	F県	130,512,720,584	78,114,206,272	129,947,841,000	77,830,453,000	100.4%	100.4%
指定都市	G市	6,323,167,507	3,742,797,476	21,501,699,000	8,487,107,000	29.4%	44.1%
	H市	5,390,604,182	2,771,206,113	10,113,096,000	3,288,109,000	53.3%	84.3%
	I市	11,345,524,421	5,680,225,288	11,551,660,000	5,461,028,000	98.2%	104.0%

- 歳入歳出事項別明細書と、総務省「決算状況調」を比較したところほぼ同額
- 一部指定都市において乖離
- 歳入歳出事項別明細書の小学校費・中学校費において、学校整備費等の項目が、小学校費・中学校費以外の区分に計上されていることによる。

4. 行政記録情報を活用した推計①-1

－小学校の推計方法－

費目	都道府県	区市町村
人件費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	1単位（生徒数、学校数、学級数、教員数）当たりの経費×全国の数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
消耗品費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	〃
修繕費 ※	無し（都道府県が保有する小学校が不存在）	〃
光熱水費 ※	無し（都道府県が保有する小学校が不存在）	〃
通信運搬費 ※	教員（本務）1人当たり経費（役務費）×全国の教員数（本務）	〃
旅費交通費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
図書購入費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
賃借料	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
印刷製本費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	〃
合計支出	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃

※は、歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目

7

4. 行政記録情報を活用した推計①-2

－中学校の推計方法－

費目	都道府県	区市町村
人件費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	1単位（生徒数、学校数、学級数、教員数）当たりの経費×全国の数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
消耗品費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	〃
修繕費 ※	学校1校当たり経費（需要費を案分）×全国の都道府県立学校数	〃
光熱水費 ※	学校1校当たり経費（需要費を案分）×全国の都道府県立学校数	〃
通信運搬費 ※	教員（本務）1人当たり経費（役務費）×全国の教員数（本務）	〃
旅費交通費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
図書購入費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
賃借料	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
印刷製本費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
合計支出	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃

※は、歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目

4. 行政記録情報を活用した推計①-3

－高等学校の推計方法－

費目	都道府県	区市町村
人件費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）
業務委託費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
消耗品費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
修繕費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
光熱水費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
通信運搬費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
旅費交通費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
図書購入費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
賃借料	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
印刷製本費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
合計支出	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）	〃

- ・ サンプル数が少ないため、規模別の推計は行っていない。
- ・ ※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。
- ・ 都道府県については、
※のない項目は、都道府県24自治体の経費額により推計を行っている。
※のある項目は、（都道府県立の情報が収集できないため）市町村8自治体の経費額を用いて推計を行っている。
- ・ 区市町村については、市町村8自治体の経費額を用いて推計を行っている。

9

4. 行政記録情報を活用した推計②-1

－小学校（児童数ベース）の推計結果－

小学校	推計値（単位：円）			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	123,013,074,007	3,453,132,975,954	3,576,146,049,961	76.6%
業務委託費	138,630,972,025	1,903,067,228	140,534,039,252	3.0%
消耗品費	53,068,663,532	47,861,653	53,116,525,185	1.1%
修繕費	35,157,400,516	0	35,157,400,516	0.8%
光熱水費	104,869,696,818	0	104,869,696,818	2.2%
通信運搬費	6,488,514,251	1,273,662	6,489,787,913	0.1%
旅費交通費	466,083,178	10,278,775,095	10,744,858,273	0.2%
図書購入費	8,056,936,843		8,056,936,843	0.2%
賃借料	72,586,029,391	802,361,132	73,388,390,523	1.6%
印刷製本費	2,085,987,638	47,861,653	2,133,849,291	0.0%
合計	1,169,427,929,275	3,496,663,756,222	4,666,091,685,496	100.0%

（推計の根拠となった元データ）

小学校	1000人未満	1000～2000人未満	2000～3000人未満	3000～5000人未満	5000～7000人未満	7000～10000人未満	10000人以上
分析使用サンプル数 （市町村数）	26	26	33	40	22	17	23
児童数（全国）	321444	396267	431342	669773	583890	664230	3299839
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	18,066	15,085	12,213	17,044	10,650	23,133
	業務委託費	25,416	31,808	20,220	20,188	19,205	21,363
	消耗品費	15,494	11,615	9,163	8,367	6,828	7,435
	修繕費	8,106	6,871	4,446	3,861	4,927	5,975
	光熱水費	22,332	20,085	14,876	15,626	12,806	16,600
	通信運搬費	2,275	1,609	1,238	1,080	914	826
	旅費交通費	54	265	124	78	29	62
	図書購入費	2,604	1,767	1,171	1,226	1,172	1,184
	賃借料	16,084	12,226	11,252	8,692	10,988	10,811
	印刷製本費	722	509	522	258	259	279
合計	233,832	322,370	200,394	159,925	168,774	177,686	168,614

（単位：円）
※サンプル数は件
児童数は人）

4. 行政記録情報を活用した推計②-2

－小学校（学校数ベース）の推計結果－

小学校	推計値(単位:円)			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	138,290,481,402	3,453,132,975,954	3,591,423,457,356	74.8%
業務委託費	157,611,127,315	1,903,067,228	159,514,194,542	3.3%
消耗品費	62,740,172,262	47,861,653	62,788,033,915	1.3%
修繕費	40,826,752,057	0	40,826,752,057	0.9%
光熱水費	119,383,152,898	0	119,383,152,898	2.5%
通信運搬費	7,423,546,672	1,273,662	7,424,820,334	0.2%
旅費交通費	516,629,114	10,278,775,095	10,795,404,209	0.2%
図書購入費	9,585,597,461		9,585,597,461	0.2%
賃借料	82,497,321,672	802,361,132	83,299,682,805	1.7%
印刷製本費	2,451,173,831	47,861,653	2,499,035,484	0.1%
合計	1,305,918,077,006	3,496,663,756,222	4,802,581,833,227	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

小学校	5校未満	5~8校未満	8~10校未満	10~15校未満	15~20校未満	20~30校未満	30校以上
分析使用サンプル数 (市町村数)	27	35	25	35	24	21	20
学校数(全国)	1551	1661	1411	2535	2342	2850	7661
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	3,306,817	4,437,645	7,039,898	4,536,782	5,761,852	9,931,948
	業務委託費	7,095,389	7,456,751	6,609,861	6,713,966	7,810,462	5,502,610
	消耗品費	2,758,165	3,137,936	3,264,422	2,609,272	2,678,865	2,382,018
	修繕費	1,423,350	1,596,006	1,593,452	1,610,900	1,577,975	1,444,299
	光熱水費	4,413,992	5,172,924	6,699,600	4,644,074	5,121,460	5,408,750
	通信運搬費	356,371	374,881	404,598	347,643	331,756	342,106
	旅費交通費	36,431	25,595	37,462	27,495	12,855	18,779
	図書購入費	456,399	419,083	550,402	377,627	369,136	423,419
	賃借料	2,781,332	3,804,540	3,858,684	3,488,972	3,510,653	5,003,703
	印刷製本費	162,776	169,119	154,484	102,300	86,471	71,150
合計	51,196,276	56,133,375	72,802,951	59,863,848	63,912,886	57,664,507	

(単位:円
※サンプル数は件
学校数は校)

11

4. 行政記録情報を活用した推計②-3

－小学校（学級数ベース）の推計結果－

小学校	推計値(単位:円)			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	120,147,490,362	3,453,132,975,954	3,573,280,466,316	76.5%
業務委託費	139,195,603,602	1,903,067,228	141,098,670,829	3.0%
消耗品費	55,113,804,010	47,861,653	55,161,665,663	1.2%
修繕費	33,261,290,483	0	33,261,290,483	0.7%
光熱水費	105,580,583,367	0	105,580,583,367	2.3%
通信運搬費	6,816,746,344	1,273,662	6,818,020,006	0.1%
旅費交通費	478,055,184	10,278,775,095	10,756,830,279	0.2%
図書購入費	8,394,047,808		8,394,047,808	0.2%
賃借料	72,056,519,432	802,361,132	72,858,880,565	1.6%
印刷製本費	2,182,726,443	47,861,653	2,230,588,096	0.0%
合計	1,176,209,128,418	3,496,663,756,222	4,672,872,884,639	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

小学校	50学級未満	50~100学級未満	100~125学級未満	125~150学級未満	150~200学級未満	200~300学級未満	300学級以上
分析使用サンプル数 (市町村数)	22	35	28	15	20	31	36
学級数(全国)	17249	23215	26066	20259	31574	34112	115297
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	358,990	274,485	278,885	526,238	357,258	586,975
	業務委託費	496,830	523,810	503,222	459,477	441,509	488,827
	消耗品費	261,120	223,307	204,454	212,150	200,905	181,040
	修繕費	140,392	124,584	120,228	73,226	77,888	127,024
	光熱水費	380,343	386,755	338,358	354,413	395,390	322,851
	通信運搬費	38,717	29,684	26,550	26,928	23,834	24,331
	旅費交通費	1,053	3,363	2,572	2,349	1,559	1,428
	図書購入費	51,417	31,711	27,827	28,154	33,447	25,930
	賃借料	252,776	229,115	256,715	299,368	157,760	321,457
	印刷製本費	11,903	14,726	8,468	8,404	6,475	6,098
合計	3,716,533	5,281,524	4,208,578	4,999,286	3,553,117	4,338,640	

(単位:円
※サンプル数は件
学級数は学級)

4. 行政記録情報を活用した推計②-4

－小学校（教員数（本務者）ベース）の推計結果－

小学校	推計値（単位：円）			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	118,967,345,852	3,453,132,975,954	3,572,100,321,806	76.9%
業務委託費	140,079,507,892	1,903,067,228	141,982,575,120	3.1%
消耗品費	55,723,596,853	47,861,653	55,771,458,506	1.2%
修繕費	35,160,101,324	0	35,160,101,324	0.8%
光熱水費	106,347,195,689	0	106,347,195,689	2.3%
通信運搬費	6,977,541,754	1,273,662	6,978,815,416	0.2%
旅費交通費	470,758,643	10,278,775,095	10,749,533,738	0.2%
図書購入費	8,699,330,510		8,699,330,510	0.2%
賃借料	71,999,713,549	802,361,132	72,802,074,682	1.6%
印刷製本費	2,392,980,221	47,861,653	2,440,841,874	0.1%
合計	1,148,588,937,523	3,496,663,756,222	4,645,252,693,745	100.0%

（推計の根拠となった元データ）

小学校	50人未満	50～100人未満	100～150人未満	150～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500人以上	
分析使用サンプル数 （市町村数）	14	20	18	38	29	40	28	
教員数（全国）	28468	37163	40954	31308	48569	52271	171383	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	273,055	138,885	159,781	191,795	240,700	287,638	389,528
	業務委託費	247,750	282,176	409,958	297,318	280,092	368,283	371,028
	消耗品費	180,491	132,673	140,950	127,637	131,801	129,988	132,395
	修繕費	96,770	57,624	94,344	69,860	58,740	76,301	101,361
	光熱水費	223,202	197,489	285,857	213,101	240,455	238,686	292,445
	通信運搬費	24,757	17,962	20,238	16,167	16,300	15,876	15,455
	旅費交通費	551	2,125	1,010	2,258	910	828	1,030
	図書購入費	33,811	20,409	21,732	18,321	19,996	17,559	21,156
	賃借料	136,925	150,111	157,088	157,789	133,198	194,541	201,371
	印刷製本費	8,471	7,443	10,631	5,453	4,463	4,449	4,783
合計	2,097,145	2,442,165	2,561,634	3,284,160	2,507,556	2,950,421	3,001,398	

（単位：円
※サンプル数は件
教員数は人）

13

4. 行政記録情報を活用した推計②-5

－中学校（生徒数ベース）の推計結果－

中学校	推計値（単位：円）			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	46,635,009,005	2,057,435,403,369	2,104,070,412,374	78.0%
業務委託費	74,073,815,658	834,332,631	74,908,148,289	2.8%
消耗品費	36,454,946,147	256,126,256	36,711,072,403	1.4%
修繕費	17,899,627,316	256,126,256	18,155,753,572	0.7%
光熱水費	53,359,093,097	652,206,608	54,011,299,705	2.0%
通信運搬費	3,564,347,172	53,920,985	3,618,268,157	0.1%
旅費交通費	281,319,051	10,628,342,909	10,909,661,959	0.4%
図書購入費	5,701,118,349	17,902,175	5,719,020,524	0.2%
賃借料	37,774,572,162	754,957,140	38,529,529,303	1.4%
印刷製本費	1,286,611,432	256,126,256	1,542,737,688	0.1%
合計	613,574,007,981	2,083,868,680,850	2,697,442,688,831	100.0%

（推計の根拠となった元データ）

中学校	500人未満	500～1000人未満	1000～1500人未満	1500～2000人未満	2000～3000人未満	3000～5000人未満	5000人以上	
分析使用サンプル数 （市町村数）	26	28	28	25	31	24	25	
生徒数（全国）	159,806	206,985	230,095	182,094	349,409	444,859	1,560,396	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	21,301	15,926	16,162	11,558	12,886	14,314	14,894
	業務委託費	37,428	33,513	22,726	30,001	25,195	21,596	20,542
	消耗品費	22,950	16,911	14,009	10,711	10,274	11,494	9,876
	修繕費	8,000	5,828	7,081	4,263	5,362	5,334	5,616
	光熱水費	22,820	22,221	16,467	14,921	16,591	16,859	16,220
	通信運搬費	2,587	1,684	1,299	1,132	1,232	1,002	911
	旅費交通費	142	203	125	89	84	30	82
	図書購入費	3,818	1,980	1,512	1,638	1,790	1,427	1,778
	賃借料	20,137	18,861	12,047	11,797	10,630	13,225	10,340
	印刷製本費	1,102	490	535	310	309	390	351
合計	228,779	269,274	250,711	199,404	181,296	203,868	175,110	

（単位：円
※サンプル数は件
生徒数は人）

080

4. 行政記録情報を活用した推計②-6

－中学校（学校数ベース）の推計結果－

中学校	推計値(単位:円)			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	51,145,600,307	2,057,435,403,369	2,108,581,003,676	75.7%
業務委託費	86,315,071,679	834,332,631	87,149,404,310	3.1%
消耗品費	42,435,258,377	256,126,256	42,691,384,633	1.5%
修繕費	20,614,502,018	256,126,256	20,870,628,274	0.7%
光熱水費	61,093,410,778	652,206,608	61,745,617,386	2.2%
通信運搬費	4,024,878,230	53,920,985	4,078,799,214	0.1%
旅費交通費	306,573,443	10,628,342,909	10,934,916,352	0.4%
図書購入費	6,481,413,340	17,902,175	6,499,315,514	0.2%
賃借料	43,984,108,346	754,957,140	44,739,065,487	1.6%
印刷製本費	1,473,426,552	256,126,256	1,729,552,808	0.1%
合計	700,882,229,988	2,083,868,680,850	2,784,750,910,838	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

中学校	3校未満	3校	4校	5~7校未満	7~10校未満	10~15校未満	15校以上
分析使用サンプル数 (市町村数)	33	28	25	32	28	19	22
学校数(全国)	1,057	564	560	1,162	1,221	1,197	3,794
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	3,988,358	4,541,719	4,563,970	4,110,381	5,896,663	6,083,921
	業務委託費	12,856,023	7,689,938	8,385,463	9,299,833	9,178,178	6,436,855
	消耗品費	4,843,225	4,544,710	3,785,131	4,142,129	4,365,034	3,450,879
	修繕費	1,348,581	2,056,094	2,182,452	2,102,448	1,972,694	1,567,180
	光熱水費	5,461,845	6,584,127	5,135,824	5,942,649	6,108,778	5,213,515
	通信運搬費	498,924	484,673	380,789	440,792	392,982	392,018
	旅費交通費	36,633	43,820	34,640	24,199	29,610	20,488
	図書購入費	784,409	611,541	603,187	605,607	503,424	653,227
	賃借料	6,966,065	3,991,950	4,129,376	4,355,575	4,202,517	4,307,855
	印刷製本費	188,331	239,399	124,767	112,321	141,321	99,411
合計	84,654,287	62,870,239	87,837,261	63,137,549	70,867,013	69,183,516	74,867,645

(単位:円
※サンプル数は件
学校数は校)

15

4. 行政記録情報を活用した推計②-7

－中学校（学級数ベース）の推計結果－

中学校	推計値(単位:円)			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	47,407,875,132	2,057,435,403,369	2,104,843,278,502	77.7%
業務委託費	74,688,258,011	834,332,631	75,522,590,642	2.8%
消耗品費	36,853,532,276	256,126,256	37,109,658,533	1.4%
修繕費	18,075,489,192	256,126,256	18,331,615,449	0.7%
光熱水費	54,212,333,829	652,206,608	54,864,540,437	2.0%
通信運搬費	3,597,124,227	53,920,985	3,651,045,211	0.1%
旅費交通費	272,585,770	10,628,342,909	10,900,928,679	0.4%
図書購入費	5,566,436,070	17,902,175	5,584,338,245	0.2%
賃借料	37,613,805,611	754,957,140	38,368,762,751	1.4%
印刷製本費	1,252,252,417	256,126,256	1,508,378,673	0.1%
合計	624,434,362,702	2,083,868,680,850	2,708,303,043,552	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

中学校	15学級未満	15~45学級未満	45~90学級未満	90~120学級未満	120~300学級未満	300~400学級未満	400学級以上
分析使用サンプル数 (市町村数)	17	47	58	25	27	5	8
学級数(全国)	4,683	14,235	19,500	10,289	25,224	11,205	28,268
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	542,325	439,216	330,951	298,972	466,732	325,157
	業務委託費	1,235,898	701,948	723,421	615,891	548,926	404,431
	消耗品費	545,202	415,058	327,802	283,947	300,826	326,071
	修繕費	186,580	187,901	131,270	167,037	137,800	216,974
	光熱水費	525,387	523,684	434,901	415,610	486,525	469,941
	通信運搬費	68,085	38,847	33,727	30,749	29,311	27,852
	旅費交通費	3,875	4,275	2,687	1,543	1,101	253
	図書購入費	127,161	50,265	45,335	43,305	47,825	51,558
	賃借料	514,393	399,676	345,532	263,192	340,055	374,629
	印刷製本費	26,774	17,524	9,187	8,322	10,112	16,024
合計	6,021,512	6,652,151	5,607,086	4,382,402	5,519,983	6,016,870	5,482,302

(単位:円
※サンプル数は件
学級数は学級)

081

4. 行政記録情報を活用した推計②-8

－中学校（教員数（本務者）ベース）の推計結果－

中学校	推計値 (単位: 円)			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	47,844,047,620	2,057,435,403,369	2,105,279,450,989	77.3%
業務委託費	76,237,943,108	834,332,631	77,072,275,739	2.8%
消耗品費	39,073,812,156	256,126,256	39,329,938,412	1.4%
修繕費	19,000,603,417	256,126,256	19,256,729,674	0.7%
光熱水費	60,875,221,995	652,206,608	61,527,428,603	2.3%
通信運搬費	3,683,403,507	53,920,985	3,737,324,492	0.1%
旅費交通費	281,968,612	10,628,342,909	10,910,311,521	0.4%
図書購入費	6,374,094,608	17,902,175	6,391,996,783	0.2%
賃借料	39,156,452,120	754,957,140	39,911,409,260	1.5%
印刷製本費	1,268,352,081	256,126,256	1,524,478,338	0.1%
合計	638,949,620,609	2,083,868,680,850	2,722,818,301,459	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

中学校	50人未満	50～100人未満	100～150人未満	150～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500人以上	
分析使用サンプル数 (市町村数)	33	26	30	20	21	29	28	
教員数(全国)	59,098	25,592	21,066	14,937	15,760	20,668	78,102	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	155,220	191,844	150,063	192,511	141,394	244,220	218,594
	業務委託費	345,197	288,631	329,134	462,788	314,125	343,251	304,192
	消耗品費	180,920	198,784	153,759	165,319	141,358	161,895	152,452
	修繕費	65,579	85,225	73,378	55,456	76,887	79,761	84,196
	光熱水費	213,801	244,883	214,382	202,933	197,487	243,886	251,281
	通信運搬費	21,452	18,152	15,827	15,950	16,967	15,034	14,068
	旅費交通費	1,684	1,927	1,414	1,255	944	795	1,211
	図書購入費	30,407	24,938	18,423	20,039	24,283	22,605	26,086
	賃借料	170,851	177,151	192,969	125,314	189,419	173,853	154,979
	印刷製本費	8,253	8,718	4,374	4,533	4,384	5,031	5,512
合計	2,010,319	3,026,365	2,946,482	3,153,957	2,164,862	2,961,642	2,645,815	

(単位: 円
※サンプル数は件
教員数は人)

17

4. 行政記録情報を活用した推計②-9

－高等学校（全日制）（学校数ベース）の推計結果－

高等学校 (全日制)	推計値 (単位: 円)			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	81,116,222,847	1,816,750,106,767	1,897,866,329,613	80.1%
業務委託費	3,369,540,246	31,127,273,231	34,496,813,477	1.5%
消耗品費	920,113,180	16,773,973,416	17,694,086,596	0.7%
修繕費	868,790,722	15,838,347,704	16,707,138,425	0.7%
光熱水費	2,742,561,329	49,997,817,490	52,740,378,819	2.2%
通信運搬費	118,719,829	2,164,302,507	2,283,022,336	0.1%
旅費交通費	899,408,984	11,799,231,895	12,698,640,879	0.5%
図書購入費	56,397,209	1,028,140,121	1,084,537,330	0.0%
賃借料	2,541,519,566	26,076,891,797	28,618,411,363	1.2%
印刷製本費	112,476,064	2,050,476,560	2,162,952,624	0.1%
合計	115,028,960,607	2,254,300,487,535	2,369,329,448,142	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

高等学校(全日制)		
分析使用サンプル数 (市町村数)	13	
学校数(全国)	市町村立:178 都道府県立:3245	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	455,709,117
	業務委託費	18,930,001
	消耗品費	5,169,175
	修繕費	4,880,847
	光熱水費	15,407,648
	通信運搬費	666,965
	旅費交通費	5,052,859
	図書購入費	316,838
	賃借料	14,278,200
	印刷製本費	631,888
合計	646,230,116	

(単位: 円
※サンプル数は件
学校数は校)

4. 行政記録情報を活用した推計③-1

－推計結果（小学校）の検証～決算状況調との比較－

学校数ベースの推計値において差異が小さい。

推計結果と決算状況調の比較（小学校 平成28年度）

（単位：円）

小学校	決算状況調	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
市町村	1,288,827,196,000	1,169,427,929,275	90.7%	1,305,918,077,006	101.3%	1,176,209,128,418	91.3%	1,148,588,937,523	89.1%
都道府県	3,374,930,111,000	3,496,663,756,222	103.6%	3,496,663,756,222	103.6%	3,496,663,756,222	103.6%	3,496,663,756,222	103.6%
合計	4,663,757,307,000	4,666,091,685,496	100.1%	4,802,581,833,227	103.0%	4,672,872,884,639	100.2%	4,645,252,693,745	99.6%

19

4. 行政記録情報を活用した推計③-2

－推計結果（中学校）の検証～決算状況調との比較－

学校数ベースの推計値において差異が小さい。

推計結果と決算状況調の比較（中学校 平成28年度）

（単位：円）

中学校	決算状況調	生徒数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
市町村	731,494,960,000	613,574,007,981	83.9%	700,882,229,988	95.8%	638,949,620,609	87.3%	607,410,665,132	83.0%
都道府県	2,024,845,494,000	2,083,868,680,850	102.9%	2,083,868,680,850	102.9%	2,083,868,680,850	102.9%	2,083,868,680,850	102.9%
合計	2,756,340,454,000	2,697,442,688,831	97.9%	2,784,750,910,838	101.0%	2,722,818,301,459	98.8%	2,691,279,345,982	97.6%

4. 行政記録情報を活用した推計③-3

－推計結果（高等学校（全日制））の検証

～決算状況調との比較～

市町村における決算状況調との差異は、当該自治体の高等学校の教育費全体に占める割合が小さいことから全体への影響は小さいと言える。

推計結果と決算状況調の比較（高等学校 平成28年度）

（単位：円）

高等学校 （全日制）	決算状況調	学校数ベース	
		合計	対比
市町村	152,865,957,000	115,028,960,607	75.2%
都道府県	2,132,660,401,000	2,254,300,487,535	105.7%
合計	2,285,526,358,000	2,369,329,448,142	103.7%

21

4. 行政記録情報を活用した推計⑤-1

－小学校における光熱水費推計（1）－

学校数ベース

（単位：円）

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	134,549,280,025	2.9%
平成26年度	136,564,908,679	2.8%
平成27年度	129,540,876,854	2.7%
平成28年度	119,522,697,614	2.6%
平成29年度	130,198,691,621	

※構成比は、決算状況調（小学校費）に対しての値

（推計の根拠となった元データ）

全サンプル	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
平成25年度	4,795,996	5,242,293	6,500,616	4,984,940	5,859,617	5,431,722	8,076,616
サンプル数	15	18	18	26	14	17	10
全国学校数	1,522	1,704	1,386	2,607	2,493	3,078	8,046
平成26年度	5,217,384	5,222,710	6,847,660	5,393,343	5,952,605	5,618,554	8,205,787
サンプル数	18	23	20	28	18	18	12
全国学校数	1,532	1,715	1,393	2,558	2,473	3,006	7,881
平成27年度	5,228,748	5,243,601	6,604,650	5,105,382	5,771,092	5,661,742	7,701,175
サンプル数	19	28	22	29	22	19	12
全国学校数	1,536	1,687	1,400	2,535	2,448	2,954	7,742
平成28年度	4,755,118	5,057,212	6,517,935	4,661,021	5,215,429	5,337,153	7,219,627
サンプル数	27	34	26	32	24	22	14
全国学校数	1,551	1,661	1,411	2,535	2,342	2,850	7,661
平成29年度	5,154,151	5,601,567	6,878,216	5,763,924	6,029,158	5,698,599	7,783,186
サンプル数	17	26	21	26	19	19	8
全国学校数	1,572	1,623	1,439	2,534	2,262	2,783	7,581

（単位：サンプル数は件
学校数は校）

※歳入歳出事項別明細書の公開年度が自治体によって異なるため、推計の元となったサンプル数が異なる。

4. 行政記録情報を活用した推計⑤-2

－小学校における光熱水費推計（2）－

学校数ベース（過去5年分全てのデータが分かる市町村（サンプル））
（単位：円）

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	133,919,911,336	2.8%
平成26年度	137,799,336,053	2.9%
平成27年度	130,322,829,092	2.7%
平成28年度	121,157,333,252	2.6%
平成29年度	126,544,311,000	

※構成比は、決算状況調（小学校費）に対しての値

（推計の根拠となった元データ）

5年分	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
分析使用 サンプル数 （市町村数）	9	15	14	21	10	14	7
平成25年度	5,104,148	5,134,677	7,278,176	5,350,292	7,517,840	5,458,725	7,907,542
全国学校数	1,522	1,704	1,386	2,607	2,493	3,078	8,046
平成26年度	5,235,068	5,375,061	7,690,356	5,534,345	7,882,974	5,793,423	8,084,728
全国学校数	1,532	1,715	1,393	2,558	2,473	3,006	7,881
平成27年度	5,229,546	5,098,539	7,463,625	5,343,319	7,457,098	5,645,219	7,604,662
全国学校数	1,536	1,687	1,400	2,535	2,448	2,954	7,742
平成28年度	4,761,230	5,001,246	7,912,638	4,580,958	6,776,822	5,392,987	7,194,162
全国学校数	1,551	1,661	1,411	2,535	2,342	2,850	7,661
平成29年度	4,893,743	5,336,359	7,195,608	5,343,907	7,098,242	5,693,253	7,657,249
全国学校数	1,572	1,623	1,439	2,534	2,262	2,783	7,581

（単位：サンプル数は件
学校数は校）

23

4. 行政記録情報を活用した推計⑤-3

－中学校における光熱水費推計（1）－

学校数ベース
（単位：円）

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	63,864,746,693	2.3%
平成26年度	65,919,027,138	2.3%
平成27年度	59,332,663,387	2.1%
平成28年度	57,672,968,365	2.1%
平成29年度	64,804,253,790	

※構成比は、決算状況調（小学校費）に対しての値

（推計の根拠となった元データ）

全サンプル	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
平成25年度	5,777,258	7,079,963	5,103,079	6,676,377	6,334,485	5,490,990	8,438,513
サンプル数	18	16	17	22	19	12	14
全国学校数	2,249	1,604	807	1,253	806	1,336	1,729
平成26年度	6,281,354	7,163,700	5,429,871	6,843,516	7,117,800	5,510,878	8,508,883
サンプル数	25	18	17	26	23	12	16
全国学校数	2,237	1,591	765	1,250	803	1,334	1,727
平成27年度	5,032,924	6,330,333	5,257,608	6,575,408	6,761,487	5,306,976	7,906,741
サンプル数	26	22	20	27	27	13	16
全国学校数	2,213	1,563	807	1,219	784	1,301	1,750
平成28年度	5,372,649	6,716,727	5,208,462	5,807,245	6,373,969	4,921,140	7,413,278
サンプル数	34	27	24	31	30	17	16
全国学校数	2,181	1,589	794	1,197	806	1,241	1,747
平成29年度	5,501,341	7,518,200	5,883,517	6,842,677	7,232,437	5,202,176	9,361,418
サンプル数	22	20	17	28	24	16	9
全国学校数	2,180	1,548	814	1,150	826	1,245	1,716

（単位：サンプル数は件
学校数は校）

※歳入歳出事項別明細書の公開年度が
自治体によって異なるため、
推計の元となったサンプル数が異なる。

4. 行政記録情報を活用した推計⑤-4

－ 中学校における光熱水費推計（2）－

学校数ベース（過去5年分全てのデータが分かる市町村（サンプル））
（単位：円）

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	68,903,481,616	2.5%
平成26年度	70,775,057,574	2.5%
平成27年度	66,468,127,431	2.3%
平成28年度	61,610,484,515	2.2%
平成29年度	67,102,578,040	

※構成比は、決算状況調（中学校費）に対しての値

（推計の根拠となった元データ）

5年分	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
分析使用 サンプル数 （市町村数）	12	14	10	19	14	12	9
平成25年度	5,754,220	7,153,682	5,716,449	7,257,005	7,160,417	5,490,990	8,440,573
全国学校数	2,249	1,604	807	1,253	806	1,336	1,729
平成26年度	5,827,045	7,179,915	6,108,534	7,661,739	7,514,043	5,510,878	8,750,606
全国学校数	2,237	1,591	765	1,250	803	1,334	1,727
平成27年度	5,767,200	6,612,104	5,550,441	7,376,733	7,020,337	5,258,836	8,286,630
全国学校数	2,213	1,563	807	1,219	784	1,301	1,750
平成28年度	5,821,447	7,656,486	5,040,011	6,258,447	6,731,927	4,801,264	7,733,546
全国学校数	2,181	1,589	794	1,197	806	1,241	1,747
平成29年度	5,978,787	6,113,947	5,141,357	7,288,166	6,795,739	5,137,267	9,361,418
全国学校数	2,180	1,548	814	1,150	826	1,245	1,716

（単位：サンプル数は件
学校数は校）

25

4. 行政記録情報を活用した推計⑤-5

－ 高等学校（全日制）における光熱水費推計（1）－

学校数ベース

（単位：円）

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	63,093,140,539	3.0%
平成26年度	65,237,103,956	2.9%
平成27年度	59,055,017,216	2.6%
平成28年度	52,740,378,819	2.3%
平成29年度	55,719,160,243	

※構成比は、決算状況調（高等学校費）に対しての値

（推計の根拠となった元データ）

全サンプル	合計
平成25年度	18,145,856
サンプル数	5
全国学校数	3,477
平成26年度	18,881,940
サンプル数	7
全国学校数	3,455
平成27年度	17,192,145
サンプル数	8
全国学校数	3,435
平成28年度	15,407,648
サンプル数	8
全国学校数	3,423
平成29年度	16,359,119
サンプル数	7
全国学校数	3,406

（単位：サンプル数は件
学校数は校）

※歳入歳出事項別明細書の公開年度が
自治体によって異なるため、
推計の元となったサンプル数が異なる。

4. 行政記録情報を活用した推計⑤-6

－高等学校（全日制）における光熱水費推計（6）－

学校数ベース（過去5年分全てのデータが分かる市町村（サンプル））
（単位：円）

光熱水費	推計値	構成比
平成25年度	63,525,070,768	3.0%
平成26年度	62,642,214,585	2.8%
平成27年度	58,476,626,764	2.5%
平成28年度	50,953,562,407	2.2%
平成29年度	54,921,293,170	

※構成比は、決算状況調（高等学校費）に対しての値

（推計の根拠となった元データ）

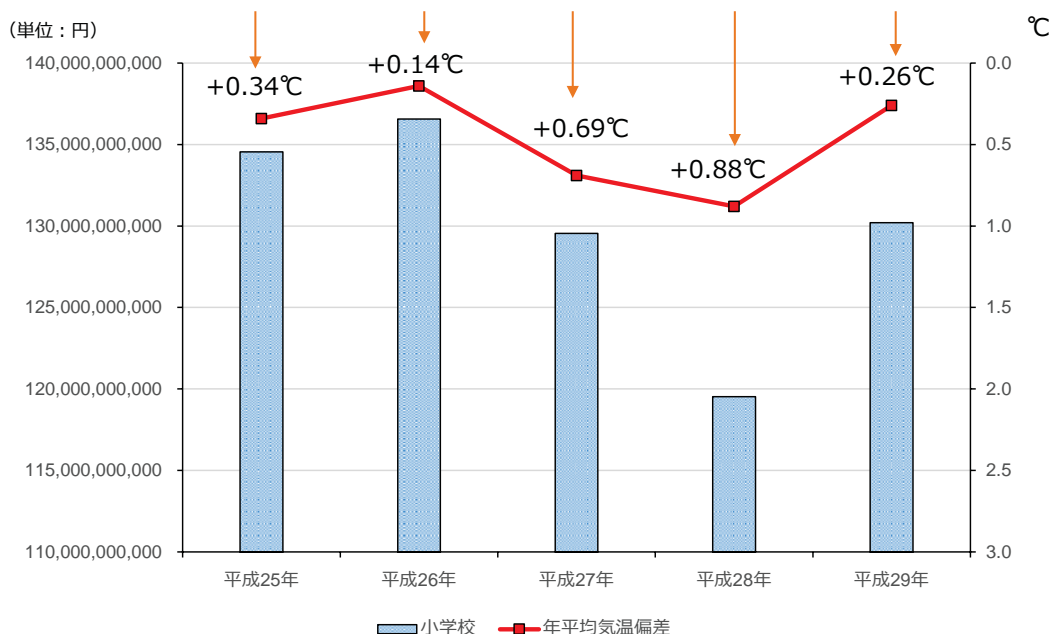
5年分	合計
分析使用 サンプル数 （市町村数）	4
平成25年度	18,270,081
全国学校数	3,477
平成26年度	18,130,887
全国学校数	3,455
平成27年度	17,023,763
全国学校数	3,435
平成28年度	14,885,645
全国学校数	3,423
平成29年度	16,124,866
全国学校数	3,406

（単位：サンプル数は件
学校数は校）

4. 行政記録情報を活用した推計⑤-7

－光熱水費の推計結果の検証－

- ・ 光熱水費の年間変動要因として、暖房費の差に着目
- ・ 年平均気温からの偏差が大きい（高い）年である平成28年度は、光熱水費の構成比が他の年度と比較して低い傾向



5. 今後の対応

- 今回の（平成28年度決算における）調査結果を踏まえ、平成29年度決算における推計を引き続き実施
- 自治体決算の公開状況を鑑みつつ、推計が可能となる時期を検討

国民経済計算体系的整備部会におけるタスクフォースの運営について

平成31年1月25日
国民経済計算体系的整備部会

国民経済計算体系的整備部会（以下、「部会」という。）の下にあるタスクフォース（以下「TF」という。）は、平成30年3月22日の部会において、「国民経済計算体系的整備部会におけるタスクフォースの設置について」並びに「国民経済計算体系的整備部会におけるSUTタスクフォースの改組について」及び「国民経済体系的整備部会におけるQEタスクフォースの設置について」により設置された。

また、これらのTFの運営については、改組前のSUT-TFにおける運営方針「SUTタスクフォースの設置について」（平成29年5月30日部会、参考1）を便宜的に継続してきたところ。

もっとも、TF運営規則を明確にし、また両TFの目的に鑑み議論の経緯を詳細に明らかにする観点から（注1）、その運営規則を別紙1の4.及び別紙2の4.のとおり変更し、従前の議事概要に加え議事録も公表することとする。

なお、議事録の公表は、準備が整ったものから順に平成30年3月22日の部会決定時点にまで遡って実施する（注2）。

（注1）改組前のSUT-TFは、公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定。以下「第Ⅲ期基本計画」という。）における関連事項の取扱い等を審議するために設置された。基本計画に係る審議に関しては、旧基本計画部会の下に設置されたワーキンググループと同様に、

- ① 審議課程において委員による中立的な立場からの議論をより確実に担保する
- ② 審議の結論は「第Ⅲ期基本計画」という単一の最終成果物に昇華する
- ③ 「第Ⅲ期基本計画」では、具体的な課題とともに、その背景となっている大きな方向性・考え方も詳述される

の3点に鑑み、議事録の公表に代えて議事概要を公表する扱いとした。

一方、現在のSUT-TF及びQE-TFでは、実施時期等が異なる多くの課題を並行して審議しているため、単一の最終成果物を取りまとめられるわけではない。また優れて技術的な内容も多く、最終的に選択された手法の内容とともに、その選択に至った検討経緯を事後的に確認する必要が生じることも十分に考えられる。こうした確認に際して、議事録は有用と考えられる。

（注2）具体的には以下の範囲

- SUT-TF：第9回（平成30年6月18日）～12回（平成31年1月23日）
QE-TF：第1回（平成30年6月25日）～3回（平成30年11月21日）

国民経済計算体系的整備部会におけるSUTタスクフォースの運営について

平成31年1月25日
国民経済計算体系的整備部会

1. 設置の目的

改組前のSUTタスクフォースは、関連する基礎統計の改善も含め第Ⅲ期公的統計の整備に関する基本的な計画における取り扱い等を効率的・集中的に審議することを目的として設置された（平成29年5月30日）ところ、平成30年3月、同計画が閣議決定されたことを踏まえ、「国民経済計算体系的整備部会におけるタスクフォースの設置について」（平成30年3月22日国民経済計算体系的整備部会）に基づき、従前のものに代わりSUTタスクフォースを次のとおり設置する。

SUTタスクフォースの扱う事項を、以下の2点とする。

- ・産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行並びにそれを踏まえた国民経済計算及び関連する基礎統計の改善に係る課題
- ・上記に係る関連府省の作業状況のフォローアップ

2. 審議スケジュール

当面、TF会合を概ね3か月に2回程度開催することとし、また、適宜の時点を捉えて委員会や部会に状況等を報告する。

3. 構成員

(1) TF座長、座長代理、所属する委員及び専門委員は、以下のとおりとする。

座長	中村 洋一（国民経済計算体系的整備部会長代理）
座長代理	宮川 努（国民経済計算体系的整備部会長）
	河井 啓希
	川崎 茂
	西郷 浩
	菅 幹雄
	宮川 幸三

(2) TF座長は、その構成員以外の委員、臨時委員、専門委員及び審議協力者の参加を求めることができる。

4. その他、TFの運営については、「統計委員会運営規則」（平成19年10月5日統計委員会決定）第三条、第四条、第五条及び第八条の規定（第三条第三項の規定を除く。）を準用する。この場合において、これらの規定中「委員会」とあるのは「タスクフォース」と、「委員長」とあるのは「座長」と読み替えるものとする。

国民経済計算体系的整備部会におけるQEタスクフォースの運営について

平成31年1月25日
国民経済計算体系的整備部会

1. 設置の目的

四半期別GDP速報推計（QE）に関しては、第Ⅲ期公的統計の整備に関する基本的な計画において、基礎統計や推計方法に関する短期的および中長期的な課題が多く掲げられている。これらについてはいずれも専門的見地からの検討が不可欠である。このため、「国民経済計算体系的整備部会におけるタスクフォースの設置について」（平成30年3月22日国民経済計算体系的整備部会）に基づき、上記の課題を効率的に審議することを目的として、QEタスクフォースを設置する。

2. 審議スケジュール

当面、TF会合を概ね3か月に1回程度開催することとし、また、適宜の時点をつかえて委員会や部会に状況等を報告する。

3. 構成員

（1）TF座長、座長代理、所属する委員並びに臨時委員及び専門委員は、以下のとおりとする。

座長	山澤 成康
座長代理	宮川 努（国民経済計算体系的整備部会長）
	北村 行伸
	西郷 浩
	関根 敏隆
	中村 洋一（国民経済計算体系的整備部会長代理）
	小巻 泰之
	斎藤 太郎
	新家 義貴

（2）TF座長は、その構成員以外の委員、臨時委員・専門委員及び審議協力者の参加を求めることができる。

4. その他、TFの運営については、「統計委員会運営規則」（平成19年10月5日統計委員会決定）第三条、第四条、第五条及び第八条の規定（第三条第三項の規定を除く。）を準用する。この場合において、これらの規定中「委員会」とあるのは「タスクフォース」と、「委員長」とあるのは「座長」と読み替えるものとする。

S U Tタスクフォースの設置について

平成 29 年 5 月 30 日
国民経済計算体系的整備部会

「「公的統計の整備に関する基本的な計画」に関する審議方針」（平成 29 年 2 月 23 日 統計委員会）（以下「審議方針」という。）に基づき、以下のとおり、国民経済計算体系的整備部会の下に S U Tタスクフォース（以下「TF」という。）を設置する。

1. 設置の目的

統計改革推進会議（平成 29 年 5 月 19 日）において、GDP 統計の基準年推計の改善に向け産業連関表の供給・使用表（S U T）体系への移行が提言されたことなどを踏まえ、産業連関表の S U T 体系への移行及び GDP 統計の改善に係る課題等について、関連する基礎統計の改善も含め、基本的な方針、次期基本計画における取り扱い等を、効率的・集中的に審議する。

2. 構成員

（1）TF 座長、座長代理、所属する委員は、以下のとおりとする。

座長	宮川 努（国民経済計算体系的整備部会長）
座長代理	中村 洋一（国民経済計算体系的整備部会長代理）
	川崎 茂
	西郷 浩

（2）TF 座長は、その所属する委員以外の委員、臨時委員・専門委員及び審議協力者の参加を求めることができる。

3. 審議スケジュール

当面、TF 会合を概ね月 1～2 回程度開催し、以下のスケジュールで審議を行なう。

6 月	検討課題の整理、審議予定の確認等
7 月	関係府省等からの報告、委員からの意見提示等
8 月	次期基本計画における基本的な考え方を取りまとめ、国民経済計算体系的整備部会に報告

4. その他、TF の運営については、審議方針の「（別添）基本計画部会ワーキンググループの運営について」を準用する。

統計委員会運営規則

〔平成19年10月5日〕
統計委員会決定

改正 平成28年4月26日

改正 平成30年6月29日

改正 平成30年9月28日

(総則)

第一条 統計委員会（以下「委員会」という。）の議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、統計法（平成十九年法律第五十三号）及び統計委員会令（平成十九年政令第三百号）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

(開催)

第二条 委員会は、毎月一回開催することを例とするほか、必要に応じて臨時に開催できるものとする。

(会議への出席)

第三条 委員長は、幹事を委員会に出席させて意見を述べさせ、又は説明をさせることができる。

2 前項に定めるもののほか、国又は地方公共団体の統計主管部課の長その他の委員長が議事に関係があると認めた者は、会議に出席することができる。ただし、出席者は、委員長の許可を得なければ発言することができない。

3 議事に関係のある臨時委員は、委員会に出席することができない場合において、委員長の承認を受けたときは、委員会において文書によりその意見を表明し、又は議決に参加することができる。この場合において、当該臨時委員は会議に出席があったものとみなす。

(委員会の公開)

第四条 委員会は、公開とする。ただし、委員長は、必要があると認めるときは、委

員会に諮って、委員会を非公開とすることができる。

(議事録)

第五条 委員長は、議事の経過について、議事録を作成して委員会に報告するものとする。

- 2 議事録は、公開とする。ただし、委員長は、必要があると認めるときは、委員会に諮って、議事録を非公開とすることができる。
- 3 委員会の資料については、審議の途中にあるものその他公開することにより公平かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがある等相当の理由があると委員長が認めるものを除き、公開するものとする。

(評価分科会の運営)

第六条 前三条の規定(第三条第三項の規定を除く。)は、評価分科会(以下「分科会」という。)の議事について準用する。この場合において、これらの規定中「委員会」とあるのは「分科会」と、「委員長」とあるのは「分科会長」と読み替えるものとする。

- 2 前項に定めるもののほか、分科会の運営に関し必要な事項は、分科会長が分科会に諮って定める。

(部会の運営)

第七条 第三条から第五条までの規定(第三条第三項の規定を除く。)は、部会の議事について準用する。この場合において、これらの規定中「委員会」とあるのは「部会」と、「委員長」とあるのは「部会長」と読み替えるものとする。

- 2 前項に定めるもののほか、部会長は、委員会(分科会に置かれる部会にあつては、分科会)が定めるところにより、書面による議決が認められる場合には、事案の概要を記載した書面を部会に所属する委員及び臨時委員に送付し、その意見を徴し又は賛否を問い、その結果をもって部会の議決に代えることができる。
- 3 前二項に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が部会に諮

って定める。

(委任規定)

第八条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

平成30年7月12日
国民経済計算体系的整備部会


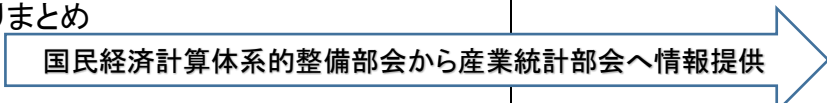
QE及び年次推計の精度向上に向けた 一次統計の「シームレス化」の取組強化・加速

平成30年6月29日の統計委員会において、委員長より、国民経済計算のQE及び年次推計の精度向上に向けた一次統計の「シームレス化」の取組強化・加速について発言があったところである(別添参照)。

これを受けて、国民経済計算体系的整備部会においては、以下の取組を直ちに開始したい(詳細別紙)。

- 国民経済計算の財部分における第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を早急を実施(具体的な検証作業は内閣府に要請)
- 上記の検証結果を踏まえ、財部分の推計に用いられる「経済産業省生産動態統計」を中心に、必要な検討を開始
- 同検証結果を踏まえ、同様の他省庁関連の既存統計等についても幅広く精査を行い、必要に応じ関係する部会と連携しながら検討を実施

検証に係る工程表(イメージ)

時期	工程	備考
2018年 7月	財について、内閣府が23年基準における代替推計値(2012,2013 暦年)及び2015 暦年推計値の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況の分析に着手	
8月以降	内閣府による暫定的な分析結果の提示(8月前半) 「経済産業省生産動態統計調査」の品目追加に関する大まかな方向性を検討(8月後半以降) 同様の他省庁関連の既存統計等についても幅広く精査(同)	必要に応じ関係する部会等と連携
2019年 1月	財について、内閣府が23年基準における2016 暦年推計値の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況の分析に着手	
3月	「経済産業省生産動態統計」部分について、内閣府による2016 年分を含む最終分析結果の提示 	「経済産業省生産動態統計調査」の諮問(予定)
4月頃	「経済産業省生産動態統計調査」の品目追加に関する部会としての検討結果とりまとめ 	
6月		「経済産業省生産動態統計調査」答申(予定)
～ 2021年	(業界調整や実査可能性の検証等を踏まえて)2021年中に「経済産業省生産動態統計調査」の品目追加の決定(実施は2022年1月分より) ※他の財についても所要の対応を実施	必要に応じ関係する部会等と連携